

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

秋田県

市区町村名 ページ

秋田市	2	大潟村	42			
能代市	4	美郷町	44			
横手市	6	羽後町	46			
大館市	8	東成瀬村	48			
男鹿市	10					
湯沢市	12					
鹿角市	14					
由利本荘市	16					
潟上市	18					
大仙市	20					
にかほ市	22					
仙北市	24					
小坂町	26					
上小阿仁村	28					
藤里町	30					
三種町	32					
八峰町	34					
五城目町	36					
八郎潟町	38					
井川町	40					

令和元年度 財務書類に関する情報①

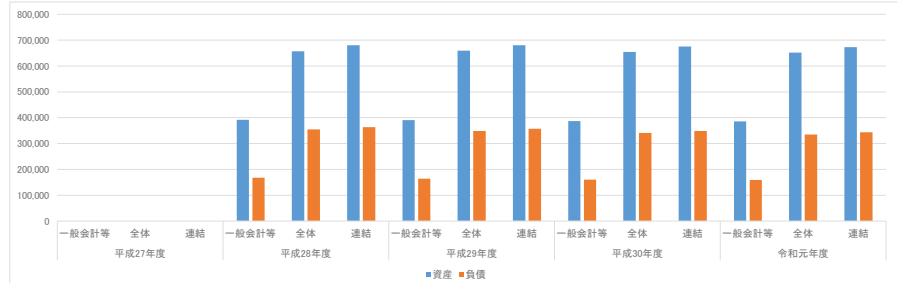
団体名 秋田県秋田市  
団体コード 052019

人口	307,403 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,262 人
面積	906.07 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	71,645.893 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	72.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

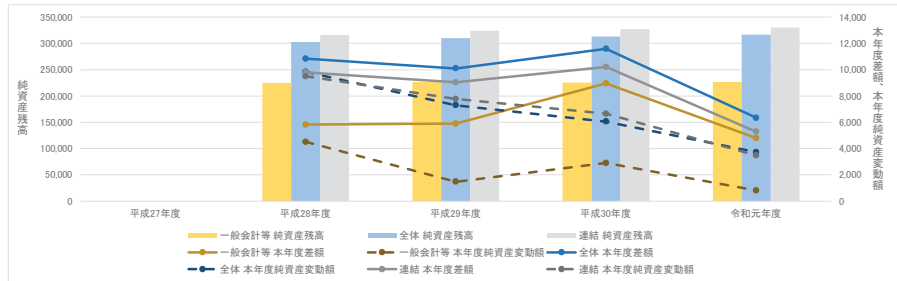
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	391,950	390,787	386,393	385,399	385,399
	負債	166,982	164,335	160,731	158,919	158,919
全体	資産	657,345	658,671	654,140	651,391	651,391
	負債	354,615	348,643	341,084	334,605	334,605
連結	資産	679,870	680,808	675,361	673,327	673,327
	負債	363,725	356,895	348,678	343,160	343,160



**分析:**  
 ・一般会計等においては、建物および工作物の減価償却が進んだこと等により、資産総額が前年度末から994百万円減少(△0.3%)した。また、市債残高の減少等により、負債総額も前年度末から1,812百万円減少(△1.1%)した。資産総額のうち、事業用資産やインフラ資産など、有形固定資産の割合が73.3%となっており、これらの資産は将来にわたって維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、秋田市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,749百万円減少(△0.4%)し、負債総額も前年度末から6,479百万円減少(△1.9%)した。資産総額は、一般会計等に比べて、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、265,992百万円多くなっているが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業等に地方債(固定負債)を充当していること等から、175,686百万円多くなっている。  
 ・秋田公立聖徳大学や市立秋田総合病院等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,034百万円減少(△0.3%)し、負債総額も前年度末から5,518百万円減少(△1.6%)した。資産総額は、全体と比べて、大学施設や病院施設等に係る資産を計上していること等により、21,936百万円多くなり、負債総額も市立秋田総合病院の借入金等があること等から、8,555百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

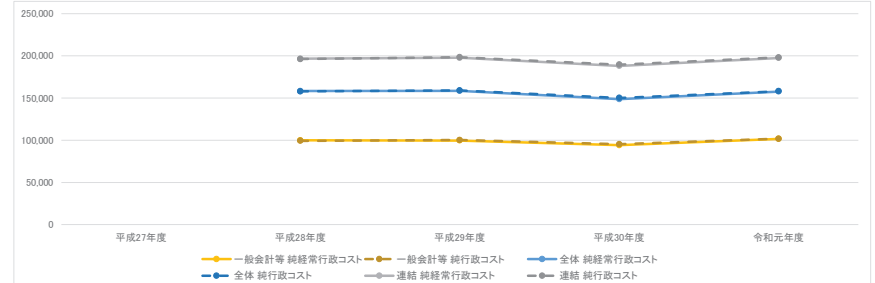
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		5,829	5,897	8,956	4,801
	本年度純資産変動額		4,514	1,484	2,911	818
	純資産残高		224,968	226,452	225,662	226,480
全体	本年度差額		10,846	10,098	11,585	6,348
	本年度純資産変動額		9,833	7,298	6,058	3,730
	純資産残高		302,730	310,028	313,056	316,786
連結	本年度差額		9,793	9,045	10,210	5,283
	本年度純資産変動額		9,505	7,767	6,645	3,484
	純資産残高		316,145	323,913	326,683	330,167



**分析:**  
 ・一般会計等においては、収収等の財源(106,650百万円)が純行政コスト(101,849百万円)を上回っており、本年度差額は4,801百万円(前年度比△4,155百万円)となったこと等から、純資産残高は818百万円の増加となった。引き続き、市税の徴収業務の強化等により収収等の確保に努める。  
 ・全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が21,640百万円多くなっており、本年度差額は6,348百万円となり、純資産残高は3,730百万円の増加となった。  
 ・連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が38,794百万円多くなっており、本年度差額は5,283百万円となり、純資産残高は3,484百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

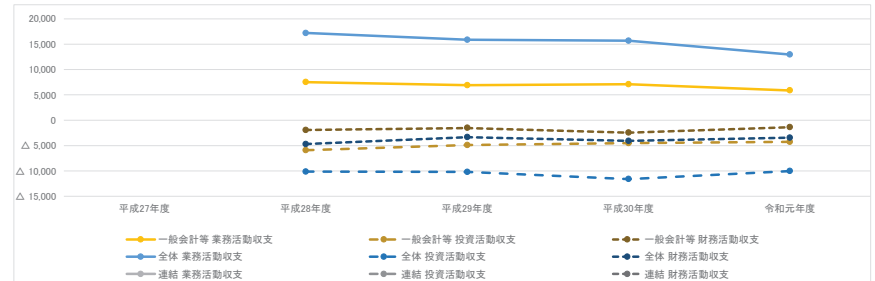
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		99,775	99,619	94,152	101,526
	純行政コスト		99,282	100,108	95,284	101,849
全体	純経常行政コスト		158,159	158,490	148,672	157,643
	純行政コスト		157,842	158,994	150,071	158,137
連結	純経常行政コスト		196,487	197,800	188,042	197,565
	純行政コスト		196,270	198,358	189,513	197,996



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は113,734百万円となり、前年度比6,941百万円の増加(+6.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は54,290百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は59,444百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(34,309百万円、前年度比+1,367百万円)、次いで物件費(17,385百万円、前年度比+692百万円)であり、純行政コストの50.8%を占めている。今後は高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が12,110百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していること等により、経常費用も68,227百万円多くなり、純行政コストは56,288百万円多くなっている。  
 ・連結では、全体と比べて、市立秋田総合病院など連結対象法人等の事業収益を計上し、経常収益が10,838百万円多くなっている一方、人件費が8,472百万円、物件費等が5,307百万円多くなっているなど、経常費用が50,760百万円多くなり、純行政コストは39,859百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		7,520	6,936	7,094	5,874
	投資活動収支		△ 5,911	△ 4,893	△ 4,523	△ 4,259
	財務活動収支		△ 1,903	△ 1,509	△ 2,453	△ 1,375
全体	業務活動収支		17,227	15,865	15,681	12,964
	投資活動収支		△ 10,144	△ 10,198	△ 11,613	△ 10,030
	財務活動収支		△ 4,692	△ 3,342	△ 4,094	△ 3,424
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

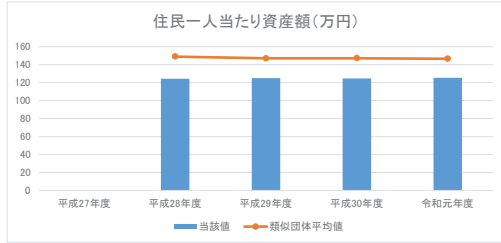


**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は5,874百万円(前年度比△1,220百万円)であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の減少(前年度比△463百万円)等により、△4,259百万円(前年度比+264百万円)となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,375百万円(前年度比+1,078百万円)となっている。投資活動収支および財務活動収支が改善したことにより、本年度末資金残高は前年度から240百万円増加し、2,770百万円となった。  
 ・全体で見ると、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、一般会計等より7,090百万円多い12,964百万円となっているが、投資活動収支は、水道配水管や下水管の整備および長寿命化等を実施したため△10,030百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△3,424百万円となり、本年度末資金残高は前年度から490百万円減少し、20,979百万円となった。  
 ・連結の資金収支内訳については、作成の省略が許容されているため、記載していない。

1. 資産の状況

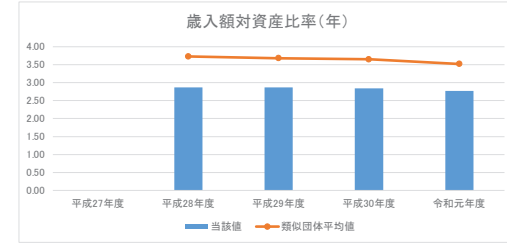
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		39,195,021	39,078,700	38,639,341	38,539,942
人口		314,869	312,374	309,654	307,403
当該値		124.5	125.1	124.8	125.4
類似団体平均値		149.0	147.1	147.3	146.6



②歳入額対資産比率(年)

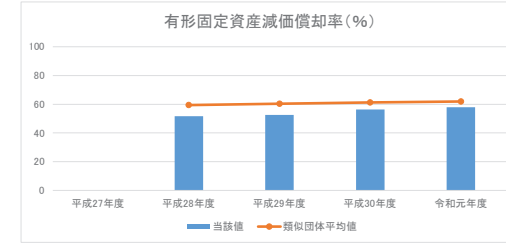
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		391,950	390,787	386,393	385,399
歳入総額		136,363	136,371	136,029	139,314
当該値		2.87	2.87	2.84	2.77
類似団体平均値		3.73	3.68	3.65	3.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		177,286	183,255	200,174	207,990
有形固定資産 ※1		343,506	348,696	355,212	359,117
当該値		51.6	52.6	56.4	57.9
類似団体平均値		59.4	60.3	61.2	61.9

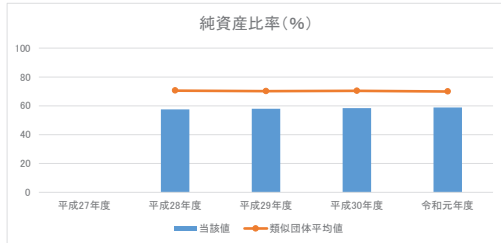
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

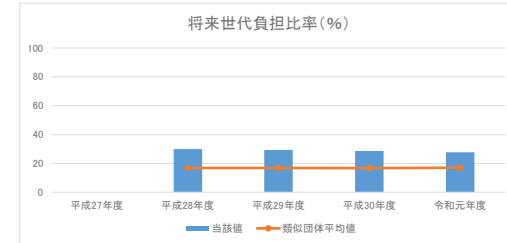
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		224,968	226,452	225,662	226,480
資産合計		391,950	390,787	386,393	385,399
当該値		57.4	57.9	58.4	58.8
類似団体平均値		70.5	70.2	70.3	69.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		87,454	84,742	80,837	78,203
有形・無形固定資産合計		291,862	289,376	283,723	283,126
当該値		30.0	29.3	28.5	27.6
類似団体平均値		16.9	16.9	16.7	17.0

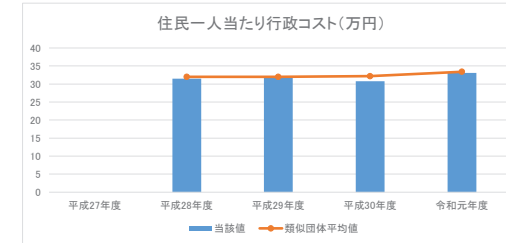
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

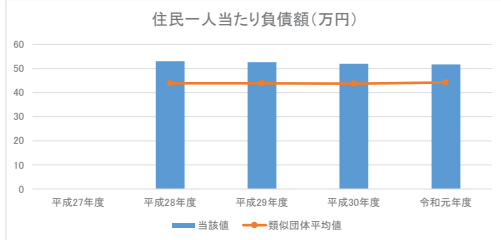
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		9,928,157	10,010,810	9,528,425	10,184,885
人口		314,869	312,374	309,654	307,403
当該値		31.6	32.0	30.8	33.1
類似団体平均値		32.0	32.0	32.2	33.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

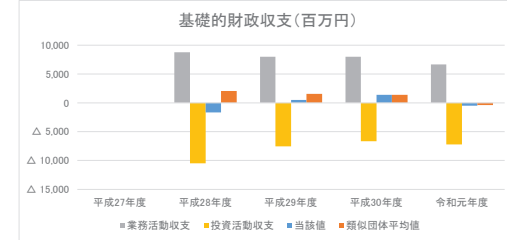
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		16,698,190	16,433,500	16,073,141	15,891,892
人口		314,869	312,374	309,654	307,403
当該値		53.0	52.6	51.9	51.7
類似団体平均値		43.9	43.8	43.7	44.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		8,788	8,018	8,026	6,668
投資活動収支 ※2		△ 10,459	△ 7,512	△ 6,646	△ 7,174
当該値		△ 1,671	506	1,380	△ 506
類似団体平均値		2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9

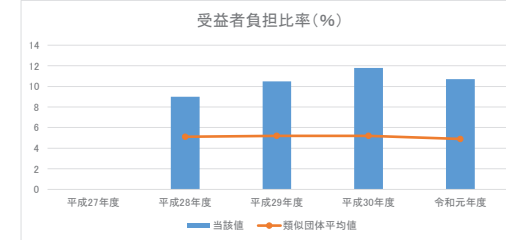
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		9,863	11,722	12,641	12,208
経常費用		109,638	111,341	106,793	113,734
当該値		9.0	10.5	11.8	10.7
類似団体平均値		5.1	5.2	5.2	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているのは、本市では、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いこと等によるものである。  
 ・有形固定資産減価償却率が類似団体平均をやや下回っているのは、投資的業務の標準化を図ることなどにより計画的な施設更新がなされてきたことによるものであるが、老朽化は進んできているため、今後も、平成28年度に策定した秋田市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や施設保有量の見直しに取り組み、将来負担の軽減を図る。

2. 資産と負債の比率

・前年度と比較し、資産合計は減少(△994百万円)しているが、負債合計を差し引いた純資産は増加(+818百万円)したため、純資産比率は前年度から0.4ポイント増加している。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているものの、前年度と比べて0.9ポイント減少している。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えによる利子負担の軽減を行うなど、地方債残高等を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であり、純行政コストは前年度から増加(+655百万円)している。障がい者保護費、障がい児通所給付費等の社会保障給付は増加傾向にあることから、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債合計は前年度から1.812百万円減少している。これは、地方債の約40%を占める臨時財政対策債の残高が58,447百万円となっており、前年度より7,093百万円増加しているもの、臨時財政対策債以外の残高については、前年度より8,905百万円減少しているためである。今後も、地方債の繰上償還や、減債基金(合併特例債償還分)を取得し、償還財源に充てることにより、地方債残高の縮小に努める。  
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、△506百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、文化施設整備の本格化など、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。これは、これまで、使用料や手数料の見直し等、受益者負担の適正化に取り組んできたことが要因の一つと考えられる。また、経常収益が減少(△433百万円)した一方で、経常費用のうち移転費用が増加(+2,342百万円)したこと等により、前年度と比較して、1.1ポイント減少しており、今後、老朽化した施設の維持補修費など、さらなる経常費用の増加が見込まれることから、秋田市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化、長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県能代市  
団体コード 052027

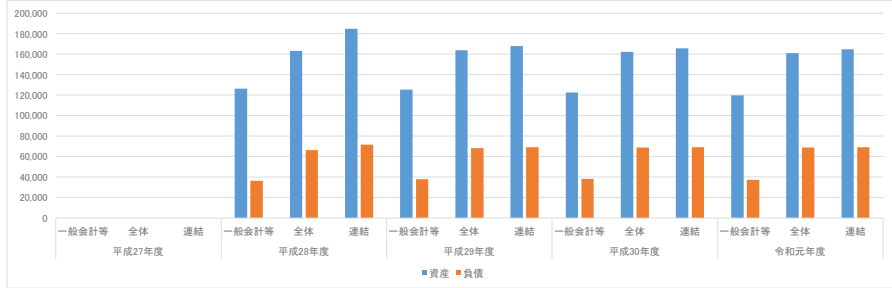
人口	52,283人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	391人
面積	426.95km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,652,699千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	7.0%
		将来負担比率	21.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	126,461	125,543	122,655	119,931	
	負債	36,470	38,025	38,190	37,254	
全体	資産	163,227	163,872	162,213	161,173	
	負債	66,278	68,393	68,789	68,792	
連結	資産	184,960	167,998	165,871	164,798	
	負債	71,818	69,153	69,156	69,145	

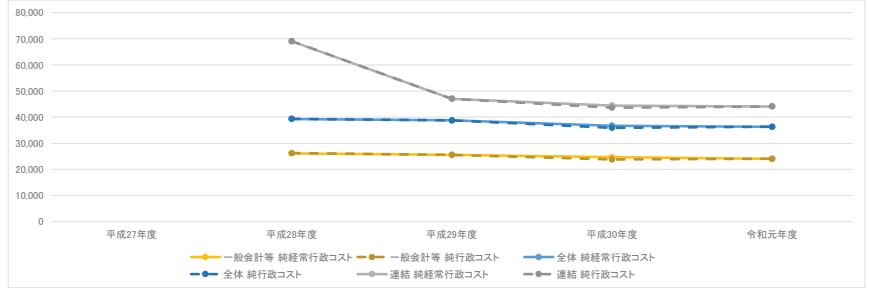


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が平成30年度末から2,724百万円減少(△2.2%)した。減価償却による資産の減少が主な要因である。負債総額は936百万円の減少(△2.5%)となった。金額の変動が大きいものは、地方債(△643百万円)、退職手当引当金(△394百万円)、1年以内償還予定地方債(△63百万円)である。全体会計の資産総額は、水道事業、下水道事業等があることからインフラ資産(建物、工作物等)及び流動資産(現金預金、未収金)が加わり、一般会計等と比較して41,242百万円多くなっている。負債は、水道事業、下水道事業、簡易水道事業等の実施に伴う地方債の増により、一般会計等と比較して31,538百万円多くなっている。前年度比では、資産総額が1,040百万円減少し、負債総額は3百万円増加している。連結会計の資産総額は、能代山本広域市町村圏組合、能代市山本郡養護老人ホーム組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等の団体の資産が増加に寄っており、固定資産で3,117百万円、流動資産で508百万円加わり、全体会計と比較し、3,625百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,135	25,565	24,651	24,048	
	純行政コスト	26,272	25,546	23,803	24,040	
全体	純経常行政コスト	39,288	38,780	36,744	36,300	
	純行政コスト	39,345	38,757	35,896	36,292	
連結	純経常行政コスト	69,020	47,032	44,469	44,067	
	純行政コスト	69,077	47,009	43,621	44,059	

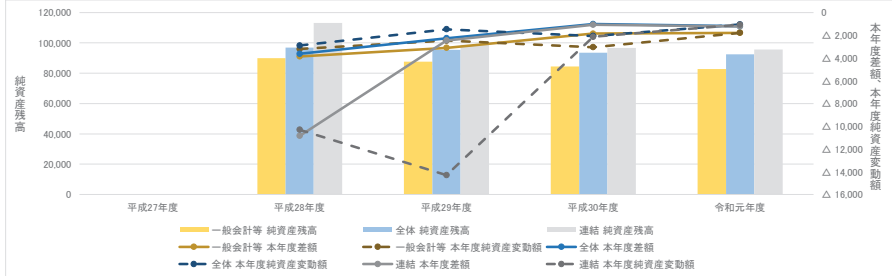


**分析:**  
一般会計等においては、平成30年度末と比べて経常費用は620百万円の減少となった。業務費用よりも移転費用の方が多く、最も大きいのは公共施設の指定管理料等の委託費・減価償却費を含む物件費等(8,830百万円)であり、純行政コストの約36%を占めている。第2次能代市行政改革大綱に基づき事務事業の見直し等に取り組みと共に、令和2年度に作成した公共施設総合管理計画の個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化等を進め、経費の縮減に努める。全体会計では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べ移転費用が10,935百万円多くなり、純行政コストは、12,252百万円多くなっている。全体会計と連結会計との純行政コストの比較では、能代山本広域市町村圏組合、能代市山本郡養護老人ホーム組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等の人員費(職員給与等)と物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費等)、移転費用(補助金、社会保障給付、他会計繰入金等)を引いた純行政コストが連結会計に比べて加わったことにより、7,767百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 3,860	△ 3,108	△ 1,855	△ 1,788
	本年度純資産変動額		△ 3,198	△ 2,473	△ 3,053	△ 1,789
全体	本年度差額		89,991	87,518	84,465	82,676
	本年度純資産変動額		△ 3,622	△ 2,253	△ 1,006	△ 1,199
連結	本年度差額		△ 2,893	△ 1,469	△ 2,054	△ 1,043
	本年度純資産変動額		96,948	95,479	93,425	92,382
連結	本年度差額		△ 10,847	△ 2,465	△ 1,069	△ 1,224
	本年度純資産変動額		△ 10,313	△ 14,298	△ 2,130	△ 1,062
純資産残高			113,143	98,845	96,715	95,653

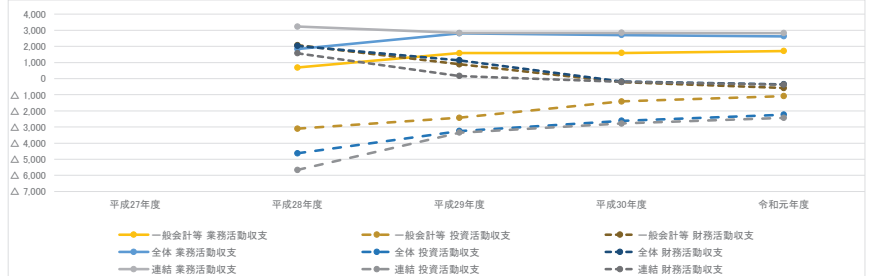


**分析:**  
一般会計等においては、前年度に比べ、純行政コストが23,803百万円から24,039百万円に上がり、税収等の財源(22,252百万円)が純行政コスト(24,039百万円)を下回っており、本年度差額は△1,788百万円となり、純資産残高は82,676百万円となった。地方税の徴収業務の強化や補助金等の有利な財源の活用により財源の増加と、事業の見直し等による純行政コストの削減に努める。全体会計では、純行政コストが24,039百万円から36,292百万円に上がったが、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べ税収等収入及び国県等補助金の財源が12,841百万円多くなり、本年度差額は△1,199百万円で、純資産残高は92,382百万円となった。連結会計では、能代山本広域市町村圏組合、能代市山本郡養護老人ホーム組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等の税収等収入及び国県補助金等の財源が加わったが、純行政コストを下回っており、本年度差額が△25百万円となり、純資産残高は95,653百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		690	1,581	1,585	1,709
	投資活動収支		△ 3,102	△ 2,427	△ 1,418	△ 1,086
	財務活動収支		2,075	888	△ 218	△ 580
全体	業務活動収支		1,834	2,806	2,701	2,626
	投資活動収支		△ 4,629	△ 3,253	△ 2,610	△ 2,239
	財務活動収支		2,029	1,133	△ 186	△ 358
連結	業務活動収支		3,230	2,827	2,840	2,821
	投資活動収支		△ 5,660	△ 3,356	△ 2,783	△ 2,433
	財務活動収支		1,569	167	△ 203	△ 377



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,709百万円であったが、投資活動収支については、落合テニスコート整備事業や小学校の大規模改修等の事業を行ったことから、△1,086百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、△580百万円となり、本年度末資金残高は前年度より43百万円増の773百万円となった。今後も、行金基準に伴う地方債の償還が迫っていることから、財務活動収支はマイナスになることが考えられるため、事業の実施にあたっては、優先度の高いものに限定し、地方債の発行抑制に努める。一般会計等と全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より917百万円多い2,626百万円となっている。投資活動収支では、水道事業、下水道事業が含まれていることから収入では国県等補助金収入(+883百万円)が増加となるが、公共施設等整備費支出(+1,913百万円)が増加となるため、投資活動収支は一般会計等と比較すると1,539百万円増の△2,239百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から29百万円増の2,585百万円となった。全体会計と連結会計では、能代山本広域市町村圏事務組合、能代市山本郡養護老人ホーム組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等が加わり、業務活動収支は全体会計より195百万円多い2,821百万円となり、投資活動収支では全体会計より195百万円多い△2,434百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から10百万円増の2,927百万円となった。



令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県横手市  
 団体コード 052035

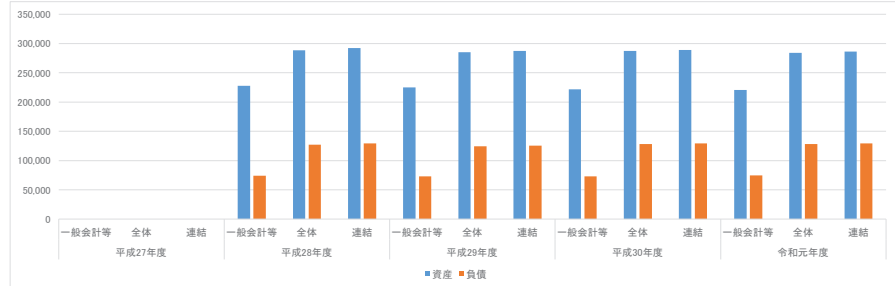
人口	88,801人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	955人
面積	692.80km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	30,460,642千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	7.0%
		将来負担比率	15.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		227,733	224,792	221,853	220,669
	負債		74,334	73,118	72,904	74,732
全体	資産		288,683	285,306	287,169	284,202
	負債		126,957	124,655	128,315	128,113
連結	資産		292,179	287,500	289,275	286,189
	負債		129,152	125,710	129,373	129,154

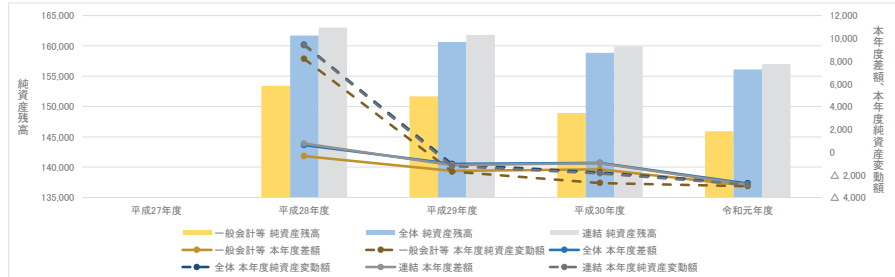


**分析:**  
 一般会計等においては資産総額が前年度末から1,184百万円の減少(Δ0.5%)となった。これは、資産総額のうち82.4%を占める事業用資産、インフラ資産等の有形固定資産の減価償却によるものである。これらは、将来にわたり維持管理や更新等の支出を伴うものであり、横手市財政経営推進計画に基づき、施設の集約化・複合化を進める等公共施設等の適正管理に努め、その有効活用を図ることで、時代の変化に対応した公共サービスの提供と、持続可能な行政経営を行う。  
 水道事業会計・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,967百万円減少(Δ1.0%)した。こちらもインフラ資産等の有形固定資産の減価償却による減少である。資産総額は水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べ63,533百万円多くなっているが、負債総額も上下水道のインフラ整備に地方債等を充当していること等から53,381百万円多くなっている。  
 連結では多額の資産等を保有している連結対象団体が少ないこと等から全体とほぼ変わらない金額となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 360	△ 1,651	△ 1,520	△ 2,964
	本年度純資産変動額		8,190	△ 1,725	△ 2,725	△ 3,012
	純資産残高		153,399	151,673	148,948	145,937
全体	本年度差額		610	△ 1,050	△ 963	△ 2,776
	本年度純資産変動額		9,433	△ 1,075	△ 1,798	△ 2,764
	純資産残高		161,726	160,651	158,853	156,089
連結	本年度差額		743	△ 1,160	△ 990	△ 2,869
	本年度純資産変動額		9,386	△ 1,236	△ 1,889	△ 2,867
	純資産残高		163,026	161,790	159,902	157,035

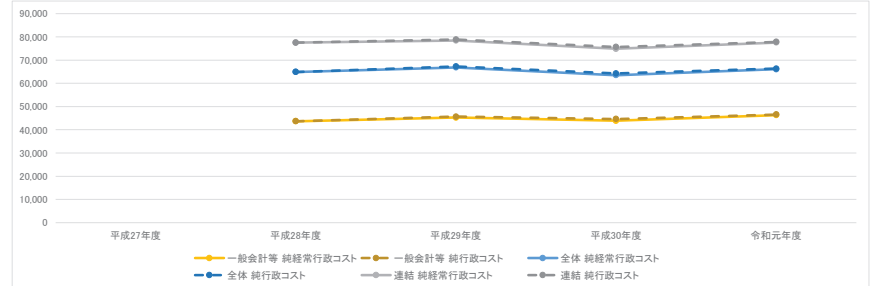


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(43,572百万円)が純行政コスト(46,535百万円)を下回り、本年度差額は△2,964百万円(前年度比△1,444百万円)となっている。純資産残高は前年度末から3,011百万円の減となっており、横手市財政経営推進計画に基づく施設の統廃合及び減価償却費の増により、有形固定資産が減少していることが要因となっている。  
 全体では国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が7,863百万円多く、本年度差額は△2,776百万円となっている。純資産残高は前年度末から2,764百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		43,635	45,279	43,889	46,288
	純行政コスト		43,647	45,691	44,615	46,535
全体	純経常行政コスト		64,888	66,818	63,476	66,041
	純行政コスト		64,885	67,265	64,257	66,349
連結	純経常行政コスト		77,595	78,422	74,901	77,530
	純行政コスト		77,480	78,866	75,621	77,837

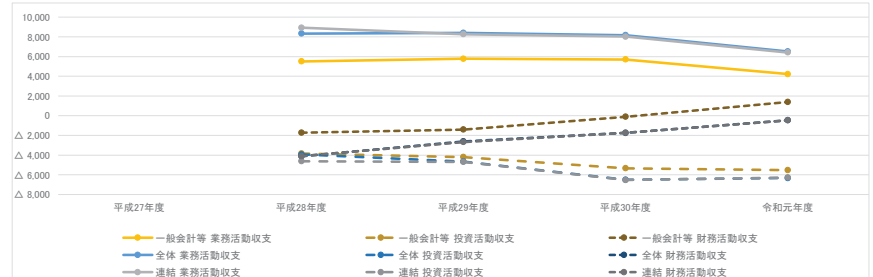


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は47,857百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は27,849百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は20,008百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも大きく減っている。業務費用のうち金額が大きいのは職員給与(6,779百万円、前年度比△37百万円)、物費(10,167百万円、前年度比+1,102百万円)及び減価償却費(8,039百万円、+46百万円)となっており、3つで純行政コストの53.7%を占めている。職員配置の適正化、及び施設の集約化・複合化を検討するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、人件費や物費等の経費の縮減を図る。  
 全体では、国民健康保険や介護保険等の社会保障給付が一般会計等と比べて17,730百万円多くなっている。上下水道料金や病院事業における医療収益を使用料及び手数料に計上しているため経常収益も一般会計等と比べて10,716百万円多くなっており、これらの結果純行政コストは一般会計等と比べて19,814百万円多くなっている。  
 連結では全体に比べて、第三セクター等連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が519百万円多くなっている一方、経常費用が12,008百万円多くなり、純行政コストは11,488百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		5,508	5,783	5,693	4,224
	投資活動収支		△ 3,841	△ 4,194	△ 5,336	△ 5,526
	財務活動収支		△ 1,728	△ 1,421	△ 1,03	△ 1,386
全体	業務活動収支		8,335	8,399	8,176	6,514
	投資活動収支		△ 3,926	△ 4,660	△ 6,504	△ 6,333
	財務活動収支		△ 4,123	△ 2,612	△ 1,747	△ 467
連結	業務活動収支		8,930	8,268	8,020	6,405
	投資活動収支		△ 4,627	△ 4,682	△ 6,524	△ 6,279
	財務活動収支		△ 4,107	△ 2,678	△ 1,739	△ 478



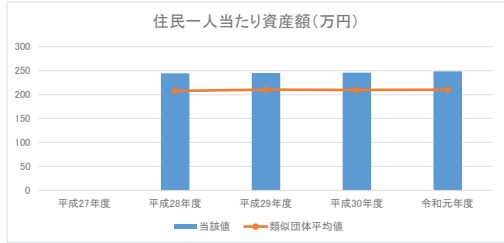
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は4,224百万円、投資活動収支は△5,526百万円となった。投資活動収支のマイナス要因は道路改良等の各種建設事業の実施による公共施設等整備費支出のほか、財政調整基金、公共施設等総合管理推進基金等の基金積立金支出が大きかったことが影響している。財務活動収支は当年度の地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから1,386百万円となり、これを総じて、本年度末資金残高は前年度末から865百万円増加し、2,271百万円となっている。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料等があることなどから業務活動収支は一般会計等より2,290百万円多い6,514百万円となっている。投資活動収支では水道、下水道事業等の公共施設等整備費支出などが含まれることから△807百万円となっており、同様に財務活動収支では、水道、下水道事業等の地方債収入及び償還支出が加わるため、△1,853百万円となっている。  
 連結では、業務活動収支は全体よりも109百万円減少しているものの、投資活動収支は54百万円増加している。財務活動収支は、地方債等償還支出が増えたことにより11百万円減少している。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

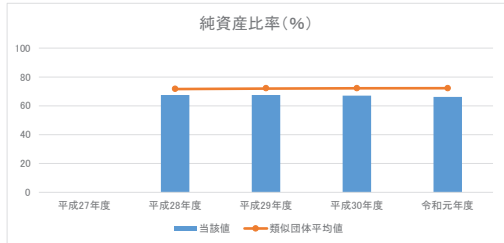
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	22,773.259	22,479.173	22,185.255	22,066.870	
人口	93,243	91,743	90,324	88,801	
当該値	244.2	245.0	245.6	248.5	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

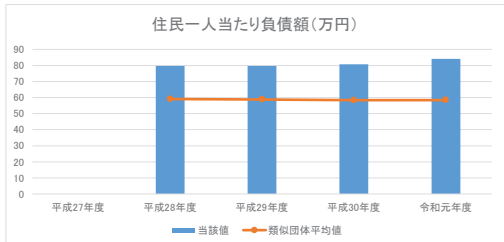
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	153.399	151.673	148.948	145.937	
資産合計	227.733	224.792	221.853	220.669	
当該値	67.4	67.5	67.1	66.1	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

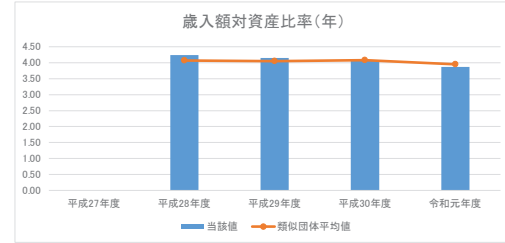
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	7,433.391	7,311.847	7,290.429	7,473.217	
人口	93,243	91,743	90,324	88,801	
当該値	79.7	79.7	80.7	84.2	
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

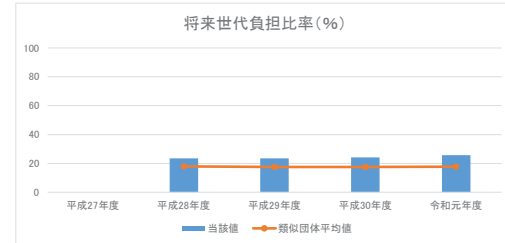
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	227.733	224.792	221.853	220.669	
歳入総額	53.744	54.206	54.548	57.063	
当該値	4.24	4.15	4.07	3.87	
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	45,526	44,221	44,387	46,490	
有形・無形固定資産合計	193,961	189,321	184,430	181,861	
当該値	23.5	23.4	24.1	25.6	
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	

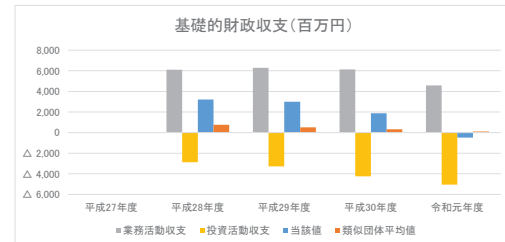
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	6,106	6,285	6,123	4,592	
投資活動収支 ※2	△ 2,879	△ 3,287	△ 4,249	△ 5,059	
当該値	3,227	2,998	1,874	△ 467	
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	114.7	

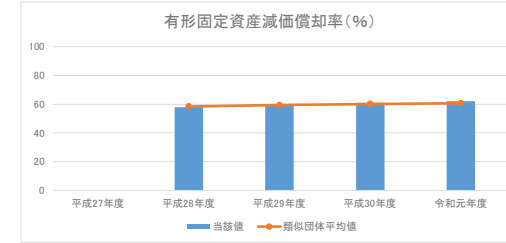
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	223,945	231,416	236,261	243,410	
有形固定資産 ※1	386,701	388,669	387,262	391,626	
当該値	57.9	59.5	61.0	62.2	
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	

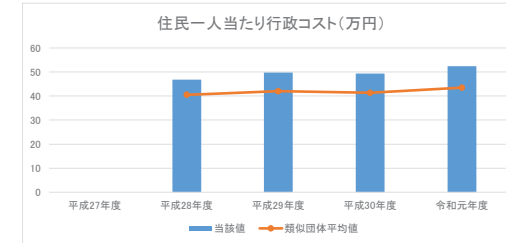
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

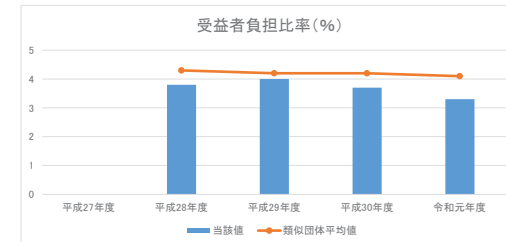
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	4,364,721	4,569,072	4,461,454	4,653,535	
人口	93,243	91,743	90,324	88,801	
当該値	46.8	49.8	49.4	52.4	
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,718	1,873	1,705	1,569	
経常費用	45,353	47,152	45,595	47,857	
当該値	3.8	4.0	3.7	3.3	
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。当市は旧市町村による大型合併を経て誕生した市であるため、合併前に旧市町村別に整備した公共施設が未だ多く存在し、人口規模に対し過大な施設数となっているうえ、高齢化が進んだ施設も多い状況である。  
歳入額対資産比率は類似団体平均を若干下回る形となっているものの、今後数年、小中学校長寿化対策事業や横手駅東口第二地区第一種市街地再開発事業、大型公共施設整備事業等を予定していることから、資産額の増加による同比率の増加が見込まれる。  
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を若干上回っており、依然として老朽化した施設も数多く存在している。これらことから、将来的な公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、安定済みの横手市財産経営推進計画に基づき、施設保有量の適正化及び長寿命化等により一層取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比較して下回っている。また、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。地方債残高が大きいため、純行政コストが収支等の財源を上回っていることなどがその要因と考えられる。  
世代間負担の公平性の一層の確保のため、現行の建設計画の見直しによる地方債の圧縮や、職員配置の適正化による人件費の削減、横手市財産経営推進計画に基づく施設関係経費の削減に加え、横手市行政改革アクションプランにより事業の選択と集中に基づき安定した行政サービスの提供を目指すしながら、行政コストを削減し、各比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。消防業務を単独で運営していること、施設数が多いことにより、人件費、物件費及び減価償却費が大きくなっていることが要因と考えられる。人件費は、第3次横手市定員適正化計画に基づく職員の定員適正化、物件費及び減価償却費は、横手市財産経営推進計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組むことで縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については類似団体平均を上回っており、前年度末から負債残高は182,788万円増加している。  
今後数年は小中学校長寿化対策事業や横手駅東口第二地区第一種市街地再開発事業、大型公共施設整備事業等の建設事業による地方債発行額の増加が見込まれるが、長期的には現在の建設計画を見直し、より効率的な建設事業の実施により地方債の圧縮を図ることで負債残高の減少に努める。  
基礎的財政収支においては類似団体平均を下回っている。投資活動収支の赤字については公共施設等整備費支出が大きかったことによるが、投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字が下回っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを検討し、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県大館市  
団体コード 052043

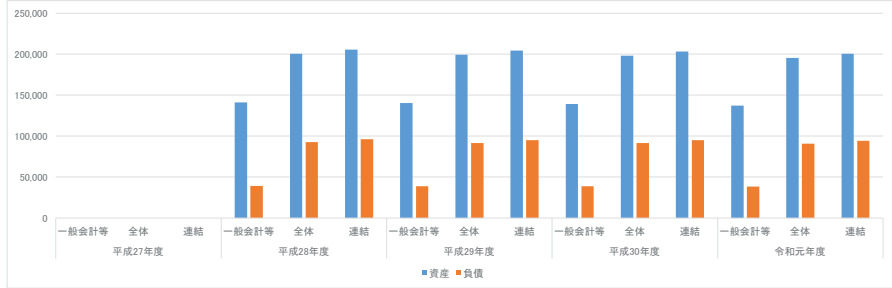
人口	71,558 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	656 人
面積	913.22 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,469.49 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	72.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	141,130	141,300	140,311	139,064	137,197
	負債	39,229	39,229	38,932	38,937	38,643
全体	資産	200,647	200,647	199,228	198,068	195,559
	負債	92,606	92,606	91,523	91,541	90,625
連結	資産	205,826	205,826	204,548	203,322	200,595
	負債	96,138	96,138	95,155	95,218	94,181

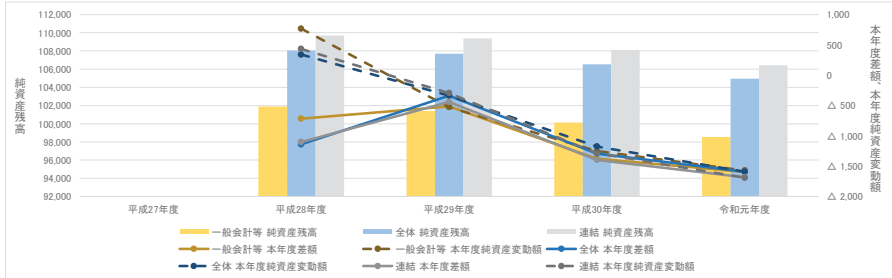


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,867百万円の減少(△1.3%)となった。金額の変動が大きいものは工物などのインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が資産の取得額(810百万円)を上回ったことなどから1,682百万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が85.7%となっており、これらの資産は将来にわたり維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、大館市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
負債総額は前年度末から294百万円の減少(△0.8%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、306百万円減少した。  
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,509百万円減少(△1.3%)し、負債総額は前年度末から916百万円減少(△1.0%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産や公立病院等の事業用資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて58,362百万円多くなるが、負債総額も水道の施設建設事業や公立病院建設事業等に地方債(固定負債)を充当したことなどから、一般会計等と比べて51,982百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 717	△ 514	△ 1,379	△ 1,596
	本年度純資産変動額	768	△ 525	△ 1,252	△ 1,252	△ 1,573
	純資産残高	101,901	101,379	100,127	98,554	
全体	本年度差額	△ 1,141	△ 338	△ 1,292	△ 1,593	△ 1,593
	本年度純資産変動額	341	△ 336	△ 1,177	△ 1,592	△ 1,592
	純資産残高	108,040	107,704	106,527	104,934	
連結	本年度差額	△ 1,103	△ 441	△ 1,397	△ 1,683	△ 1,683
	本年度純資産変動額	433	△ 295	△ 1,289	△ 1,690	△ 1,690
	純資産残高	109,888	109,393	108,104		

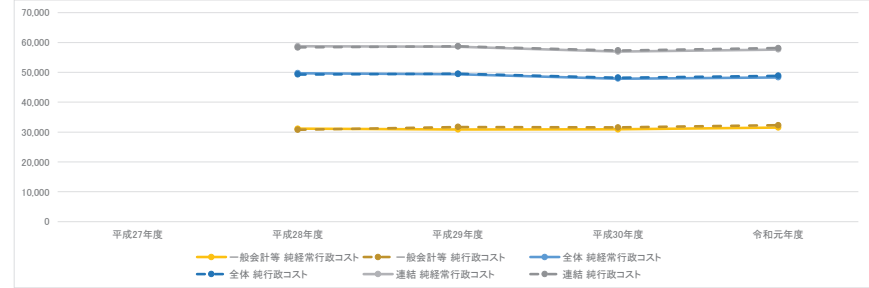


**分析:**  
一般会計等においては、純行政コスト(32,317百万円)が収支等の財源(30,722百万円)を上回っており、本年度差額は△1,596百万円(前年度比△217百万円)となり、純資産残高は1,573百万円の減少となった。このような状況から、第2次大館市総合計画後期基本計画に基づき行政コストの削減に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が6,614百万円多くなっているが、純行政コストも16,520百万円多くなっており、本年度差額は△1,593百万円となった。  
連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が9,195百万円多くなっているが、純行政コストも9,285百万円多くなっており、本年度差額は△1,683百万円となった。  
※端数処理の関係上、財務4表と数値が合わない箇所あり。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		31,124	30,872	30,920	31,516
	純行政コスト		30,782	31,684	31,576	32,317
全体	純経常行政コスト		49,696	49,413	47,864	48,330
	純行政コスト		49,295	49,557	48,199	48,837
連結	純経常行政コスト		58,756	58,588	56,964	57,616
	純行政コスト		58,356	58,736	57,299	58,122

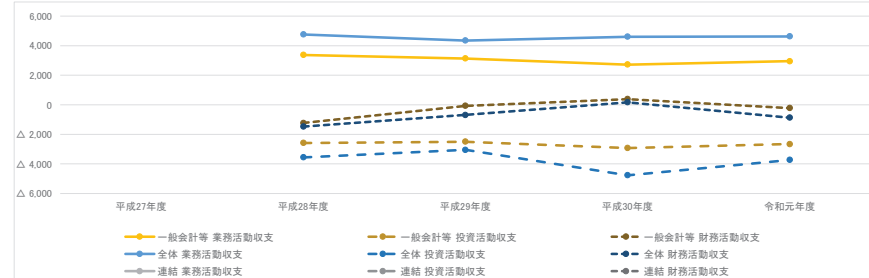


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は32,406百万円となり、前年度比515百万円の増加(+1.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は18,327百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は14,077百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(12,295百万円)であり、純行政コストの38.0%を占めている。このため、大館市公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合を更に進めると、公共施設等の適正管理により維持管理費の縮減に努め、物件費等の抑制を図る。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金や公立病院の診療報酬等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が12,285百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が13,697百万円多くなり、純行政コストは16,520百万円多くなっている。  
連結では、秋田県市町村総合事務組合等の事業収益を計上し、全体と比べて経常収益が871百万円多くなっている一方、人件費が988百万円多くなっているなど、経常費用が10,157百万円多くなり、純行政コストは9,285百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,370	3,126	2,715	2,947
	投資活動収支		△ 2,583	△ 2,501	△ 2,925	△ 2,657
	財務活動収支		△ 1,226	382	△ 222	△ 222
全体	業務活動収支		4,757	4,345	4,599	4,620
	投資活動収支		△ 3,550	△ 3,044	△ 4,769	△ 3,735
	財務活動収支		△ 1,473	△ 686	167	△ 870
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2,947百万円であった。投資活動収支については、大館市役所庁舎建設事業など公共施設等の整備を行ったことから△2,657百万円、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△222百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から67百万円増加し2,127百万円となった。引き続き地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄われている状況である。今後市税を中心とした歳入確保に努めるとともに、職員定員適正化計画や大館市公共施設等総合管理計画に基づく経費の見直しにより人件費、物件費等の抑制を図り、業務活動収支の改善を図る。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,673百万円多い4,620百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の建設事業等を実施したため△3,735百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△870百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から14百万円増加し4,669百万円となった。  
連結の資金収支内訳については、作成の省略が許容されているため、記載していない。

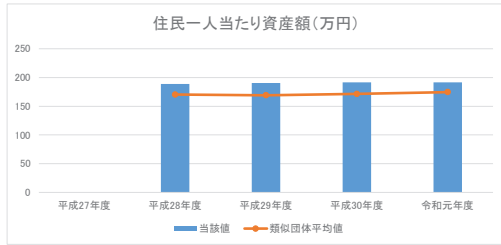


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

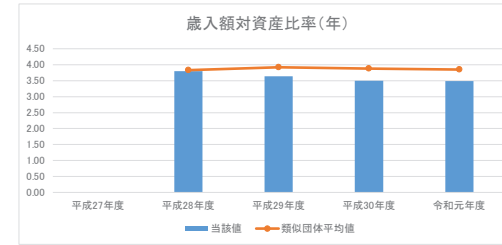
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	14,112,966	14,031,079	13,906,371	13,719,667	
人口	74,705	73,632	72,623	71,558	
当該値	188.9	190.6	191.5	191.7	
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	174.5	



②歳入額対資産比率(年)

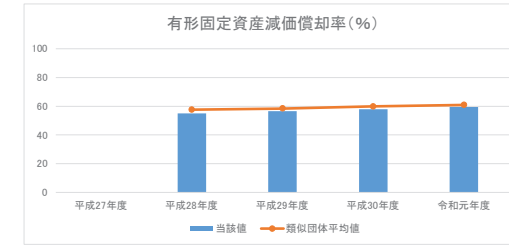
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	141,130	140,311	139,064	137,197	
歳入総額	37,186	38,503	39,743	39,356	
当該値	3.80	3.64	3.50	3.49	
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.85	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	112,115	115,761	119,440	122,822	
有形固定資産 ※1	203,635	204,645	206,210	206,810	
当該値	55.1	56.6	57.9	59.4	
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	

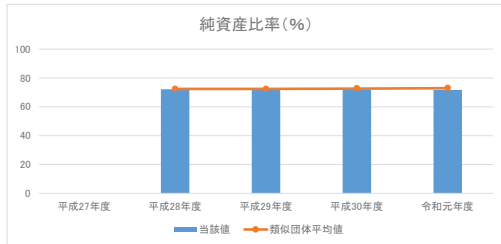
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

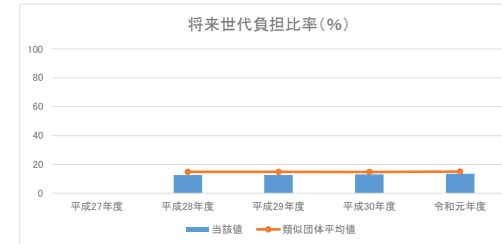
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	101,901	101,379	100,127	98,554	
資産合計	141,130	140,311	139,064	137,197	
当該値	72.2	72.3	72.0	71.8	
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	15,443	15,293	15,665	15,736	
有形・無形固定資産合計	121,960	120,674	119,317	117,722	
当該値	12.7	12.7	13.1	13.4	
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.0	

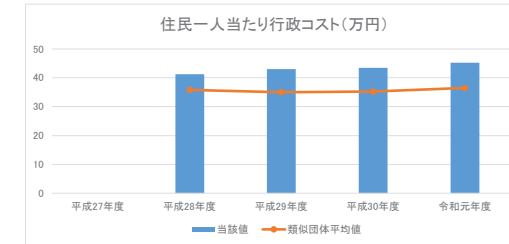
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

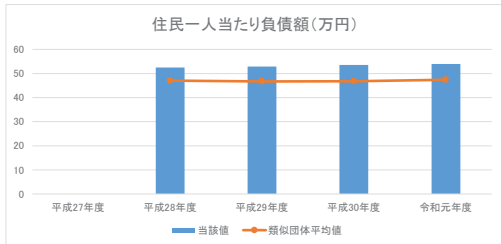
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,078,240	3,168,373	3,157,631	3,231,728	
人口	74,705	73,632	72,623	71,558	
当該値	41.2	43.0	43.5	45.2	
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

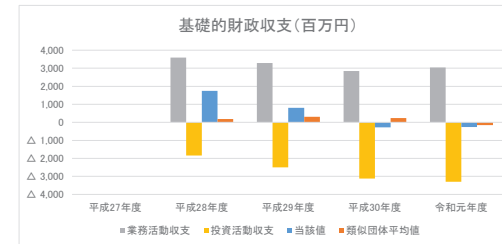
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,922,889	3,893,175	3,893,687	3,864,308	
人口	74,705	73,632	72,623	71,558	
当該値	52.5	53.6	53.6	54.0	
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,591	3,294	2,845	3,046	
投資活動収支 ※2	△1,838	△2,491	△3,115	△3,304	
当該値	1,753	803	△270	△258	
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△157.7	

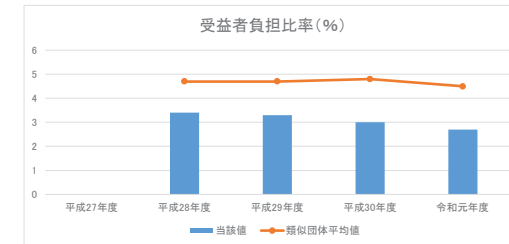
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,079	1,047	970	889	
経常費用	32,203	31,918	31,890	32,405	
当該値	3.4	3.3	3.0	2.7	
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の旧市町毎に整備した公共施設が多くあるため、類似団体平均値を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、資産総額は前年度末に比べて186,704万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した大館市公共施設等総合管理計画に基づき、令和13年度までの取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については類似団体より低い水準にあるが、昭和40年代から50年代に整備されおおよそ40年以上経過する資産が多く、大規模改修が必要とされる時期を迎えており、また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度末より1.5%上昇している。大館市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と同程度であり、前年度末から0.2%減少しているが、これはインフラ資産の減価償却累計額が取得資産を上回ったことによる資産減少等が要因である。引き続き、純行政コストが収収等の財源を上回っている状況にあるため、第2次大館市総合計画後期基本計画に基づき行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているが、地方債の発行を伴う普通建設事業を厳選してきたためであり、今後も適正な事業量の管理を行い、地方債残高が過大にならないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、前年度末から1.7万円増加している。特に、純行政コストのうち38.0%を占める物件費等(前年度比+78百万円)が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因になっていると考えられる。

大館市公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合を更に進めるなど、公共施設等の適正管理により維持管理費の縮減に努め、物件費等の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが地方債償還額が発行額を上回ったことから、負債合計は前年度末から29,379万円減少している。今後も地方債の発行を伴う普通建設事業を厳選し、地方債残高の増加を抑制していく。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、△258百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、大館市役所庁舎建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。第2次大館市総合計画後期基本計画に基づき、公共施設等の使用料等の見直しを行う必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県鹿市  
団体コード 052060

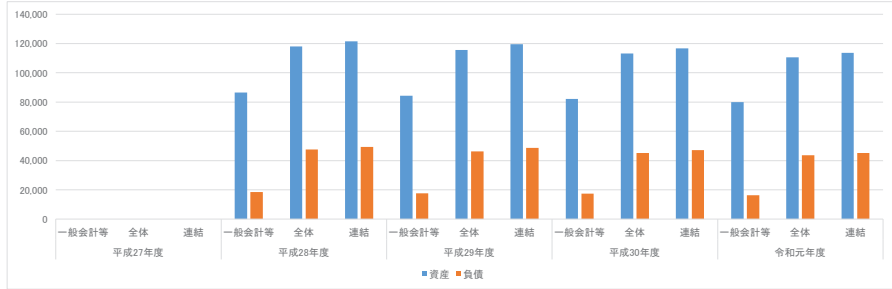
人口	26,886人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	253人
面積	241.09 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,110,377千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	10.0%
		将来負担比率	70.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	△	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	86,546	84,369	82,182	79,910	
	負債	18,416	17,697	17,317	16,387	
	全体	118,117	115,665	113,184	110,613	
連結	資産	47,640	46,276	45,084	43,629	
	負債	121,458	119,628	116,782	113,690	
	全体	49,330	48,643	47,093	45,168	

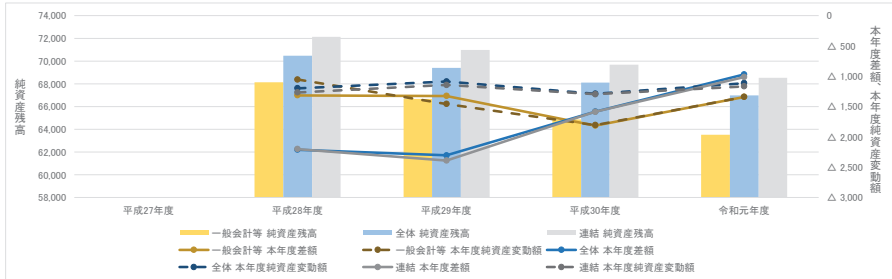


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,272百万円の減少(△2.8%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産(固定資産)であり、公共施設等の老朽化による減価償却累計額が増加していることが主な要因となっている。また流動資産が増加しているが、決算剰余金の増加等により財政調整基金積立額が取崩額を上回り、基金残高が増加したことが要因となっている。  
負債総額は前年度末から930百万円の減少(△5.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、発行を抑制したこと及び償還が進んだことにより862百万円減少した。今後は、鹿市公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化や、統廃合等について適切に実施していくほか、地方債発行の抑制や事務事業の見直し、経費削減に引き続き取り組み、歳出の抑制による基金残高の更なる確保に努める。  
全体の資産総額は前年度末から2,571百万円減少(△2.3%)し、負債総額は前年度末から1,455百万円減少(△3.2%)した。資産総額には、特別会計の現金預金や未収金、公営企業会計の有形固定資産などを計上しており、一般会計等と比較し30,703百万円多くなるほか、負債総額でも27,242百万円多くなっている。これは主に下水道事業や病院事業などの公営企業会計で14,641百万円の未償還企業債があるためだが、地方債発行の抑制を行っていることから、今後、残高は減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△1,317	△1,325	△1,815	△1,343	
	本年度純資産変動額	△1,054	△1,457	△1,807	△1,343	
	純資産残高	68,130	66,672	64,865	63,523	
全体	本年度差額	△2,211	△2,304	△1,583	△970	
	本年度純資産変動額	△1,198	△1,087	△1,290	△1,116	
	純資産残高	70,476	69,389	68,100	66,984	
連結	本年度差額	△2,202	△2,391	△1,587	△1,014	
	本年度純資産変動額	△1,269	△1,143	△1,296	△1,167	
	純資産残高	72,128	70,985	69,689	68,522	

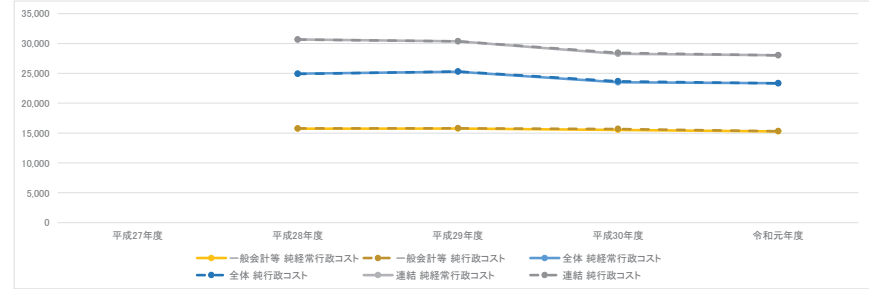


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(13,971百万円)が純行政コスト(15,314百万円)を下回っており、本年度差額は△1,343百万円となり、純資産残高は1,342百万円の減少となった。  
これは、公営企業会計に対する負担金や生活保護費などの社会保障給付、公共施設の老朽化による減価償却費など、経費に占める割合が高いことが主な要因となっていることに加え、人口減による税収等の減少も大きく影響している。  
今後も公営企業会計における経営の健全化に努めるほか、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合を実施していく。また、高齢化の進行により社会保障給付の増加が予想されるため、疾病予防事業や健康づくり対策事業など各種事業を推進し、純行政コストの縮減に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における保険料を税収等へ計上しており、一般会計等の純資産残高と比較し3,461百万円多くなっている。  
連結では、秋田県後期高齢者広域医療連合の国県等補助金が含まれており、全体の純資産残高と比較し1,538百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,757	15,761	15,524	15,277
	純行政コスト		15,769	15,799	15,704	15,314
全体	純経常行政コスト		24,943	25,272	23,495	23,351
	純行政コスト		24,924	25,310	23,495	23,327
連結	純経常行政コスト		30,677	30,349	28,271	28,037
	純行政コスト		30,659	30,387	28,451	28,012

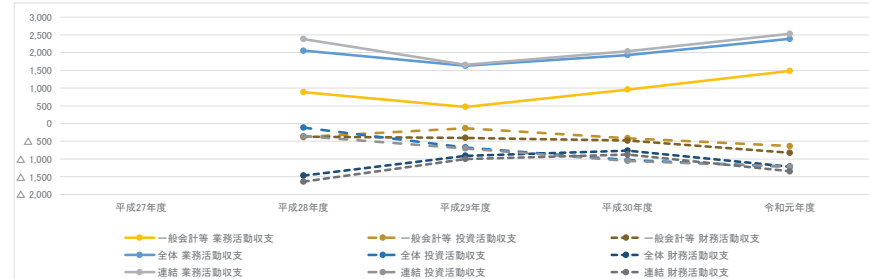


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は15,626百万円となり、前年度より258百万円の減少となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,857百万円、前年度比+303百万円)であり、純行政コストの38.2%を占めているため、施設の集約化に着手するなど、公共施設等の適正管理による経費の縮減に努める。  
また移転費用において、他会計への繰出金(4,070百万円)が多く、下水道事業会計や男鹿みなと市民病院事業会計などの公営企業会計に対する負担金・補助金が経常費用を引き上げる要因となっているが、経営状況から短期間で負担金・補助金を減少させることは難しく、今後も同様の傾向が続くと考えられる。全体の経常費用では、病院事業における医師や看護師などを含む人件費、ガス事業におけるガス製造費などを計上しており、純経常行政コストでは一般会計と比較し、8,074百万円多くなっている。  
連結の経常費用では、秋田県後期高齢者広域連合の補助金等が計上されており、全体の純経常行政コストと比較し、4,686百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		886	468	955	1,483
	投資活動収支		△382	△132	△413	△633
	財務活動収支		△370	△407	△480	△824
全体	業務活動収支		2,053	1,630	1,929	2,388
	投資活動収支		△115	△677	△1,032	△1,218
	財務活動収支		△1,468	△907	△764	△1,218
連結	業務活動収支		2,383	1,656	2,035	2,529
	投資活動収支		△355	△700	△1,054	△1,214
	財務活動収支		△1,637	△1,002	△874	△1,348

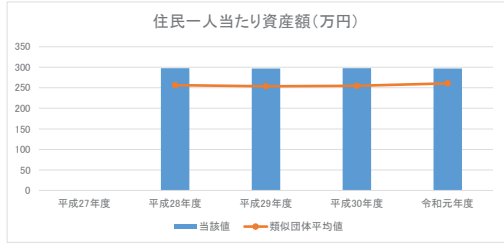


**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は1,483百万円となったが、投資活動収支では国県等補助金収入を伴わない単独の市道整備工事などにより△633百万円となっている。また財務活動収支は既発債の償還終了や、第4次男鹿市行政改革大綱において地方債単年度発行額の上限を定め抑制しているため、△824百万円となった。今後も引き続き地方債発行の抑制に取り組み、基金残高を確保し財政の健全化に努める。  
全体については、業務活動収支では男鹿みなと市民病院事業会計における医療収益や、下水道事業会計における水道使用料などを計上しており、一般会計等と比較し、905百万円多くなっている。また、投資活動収支では下水道事業会計における管理運営工事やガス事業会計におけるガス管布設工事などにより、△1,218百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、△1,218百万円となっている。  
連結については、業務活動収支では株式会社 秋田県後期高齢者広域医療連合の営業収益などが含まれており、全体と比較し141百万円多くなっている。

1. 資産の状況

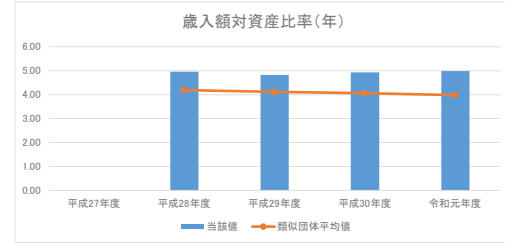
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	8,654,606	8,436,917	8,218,194	7,990,979	
人口	29,046	28,407	27,626	26,886	
当該値	298.0	297.0	297.5	297.2	
類似団体平均値	256.2	253.7	254.9	260.8	



②歳入額対資産比率(年)

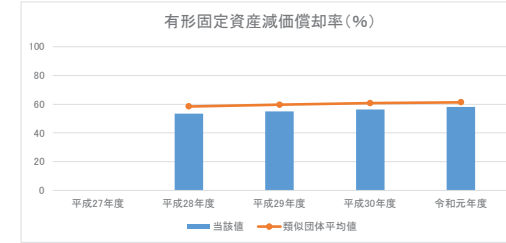
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	86,546	84,369	82,182	79,910	
歳入総額	17,436	17,479	16,656	16,027	
当該値	4.96	4.83	4.93	4.99	
類似団体平均値	4.19	4.11	4.06	3.98	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	90,092	93,152	96,224	99,288	
有形固定資産 ※1	168,256	169,154	170,487	170,771	
当該値	53.5	55.1	56.4	58.1	
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.3	

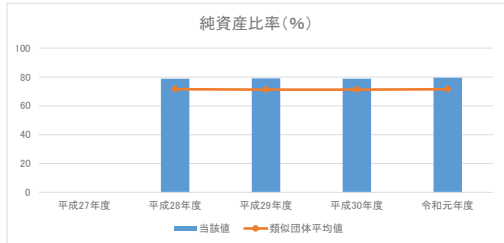
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

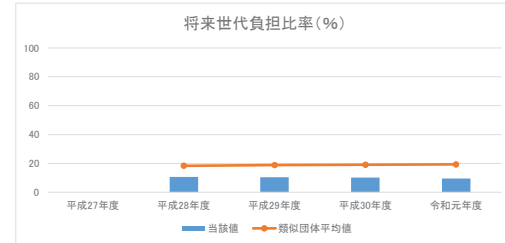
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	68,130	66,672	64,865	63,523	
資産合計	86,546	84,369	82,182	79,910	
当該値	78.7	79.0	78.9	79.5	
類似団体平均値	71.5	71.2	71.2	71.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	8,742	8,345	7,920	7,296	
有形・無形固定資産合計	82,696	80,817	78,445	75,666	
当該値	10.6	10.3	10.1	9.6	
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.3	

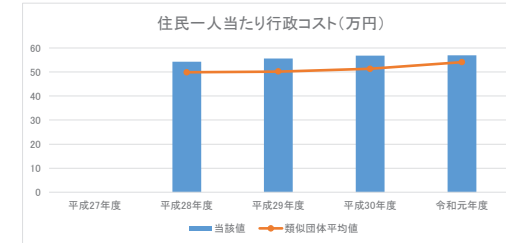
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

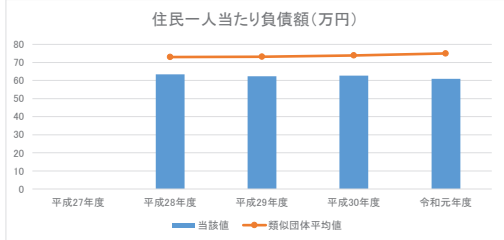
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,576,915	1,579,926	1,570,359	1,531,368	
人口	29,046	28,407	27,626	26,886	
当該値	54.3	55.6	56.8	57.0	
類似団体平均値	49.9	50.2	51.3	54.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

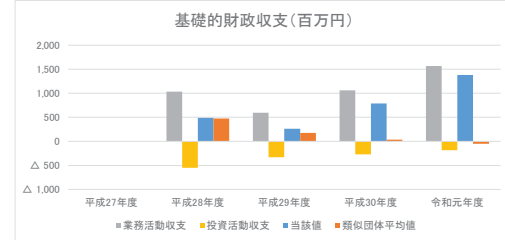
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,841,648	1,769,676	1,731,658	1,638,721	
人口	29,046	28,407	27,626	26,886	
当該値	63.4	62.3	62.7	61.0	
類似団体平均値	73.0	73.2	73.8	75.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,036	592	1,058	1,565	
投資活動収支 ※2	△ 548	△ 331	△ 272	△ 186	
当該値	488	261	786	1,379	
類似団体平均値	476.6	177.5	36.5	△ 48.6	

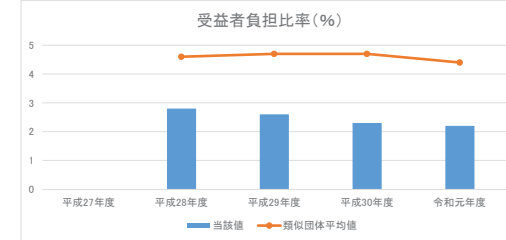
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	449	424	360	349	
経常費用	16,207	16,185	15,884	15,626	
当該値	2.8	2.6	2.3	2.2	
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回っている。これは、人口や歳入規模に対し、保有する公共施設や管理する道路延長が多いことが主な要因となっている。

また、有形固定資産減価償却率が類似団体平均をわずかに下回っているが、これは供用開始日が不明な道路について、昭和50・60年代にかけて設定していることが影響していると考えられる。しかし道路を除く公共施設については、全体的に老朽化が進んでおり、償却率は高い状況となっている。

今後は男鹿市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の長寿命化や、統廃合を実施していく。

なお、当市ホームページで公表している分析においては、令和2年3月31日時点の人口を用いている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均をやや上回っているのは、資産について、保有する公共施設や管理する道路延長といった資産が多いことに加え、供用開始日が不明な道路について、昭和50・60年代にかけて設定していることも、要因の一つとして考えられる。また、負債について、地方債の残高が、第4次男鹿市行政改革大綱に基づく、地方債単年度発行の抑制により減少していることが主な要因となっている。

しかし、公共施設については老朽化が進んでいることから、男鹿市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合について実施していく。

純資産残高は、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、前年度末と比較し1,342百万円減少している。今後は健康づくり対策事業などの推進や、公営企業会計の経営健全化に努め、行政コストの削減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。これは父母となる人口が減っていることに加え、高齢化による社会保障給付の増加や補助金等のうち、公営企業会計に対する負担金・補助金が多額になっていることによる。

今後も高齢化の進行により、純行政コストの増加が予想されることから、疾病予防事業などを推進するほか、公営企業会計においては一般会計に依存しない健全な経営に努める。

なお、当市ホームページで公表している分析においては、令和2年3月31日時点の人口を用いている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。父母となる人口は減少傾向にあるものの、第4次男鹿市行政改革大綱に基づき、地方債単年度発行額の抑制を行っていることにより、地方債残高が減少となっているためである。

今後も人口減による厳しい行政運営となることから、事業の費用対効果を見極めながら、地方債発行を抑制し負債となる地方債残高の減少に努める。

なお、当市ホームページで公表している分析においては、令和2年3月31日時点の人口を用いている。

基礎的財政収支の業務活動収支の増加は、税収等収入のうち、ふるさと納税が大きく増加したことや臨時支出の災害復旧事業費が減少したことによる。

投資活動収支の赤字の減少は、河川改修工事や複合観光施設整備事業の関連工事が終了したことにより、支出額が減少したことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較し0.1%減少し、類似団体平均を下回っている。これは、経常費用は減少したものの、人口減により経常収益も減少していることが主な要因である。

今後も人口減、高齢化の進行、公共施設の老朽化等による経常費用の増大傾向が避けられないことから、男鹿市公共施設等総合管理計画に基づく施設の長寿命化や統廃合を進めるほか、経常収益となる使用料・手数料等の受益者負担の適正化を検討する。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

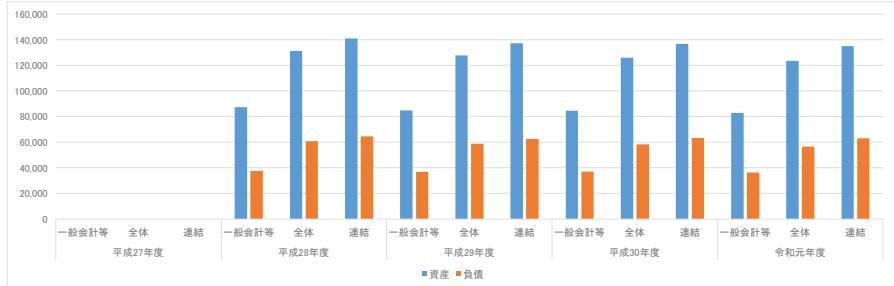
団体名 秋田県湯沢市  
団体コード 052078

人口	44,346人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	418人
面積	790.91km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,423.843千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	12.4%
		将来負担比率	90.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

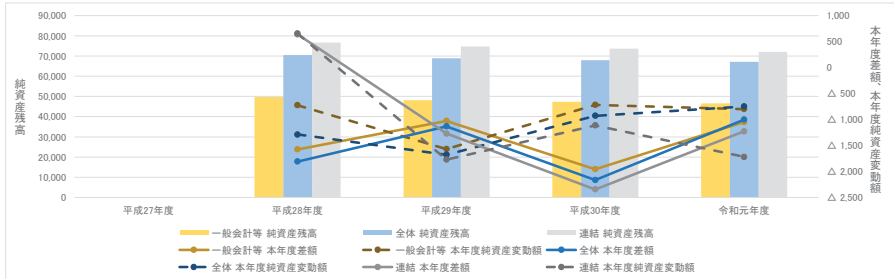
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		87,379	84,907	84,523	82,984
	負債		37,712	36,809	37,143	36,401
全体	資産		131,368	127,767	126,199	123,651
	負債		60,871	58,948	58,308	56,509
連結	資産		141,200	137,457	136,973	135,210
	負債		64,618	62,647	63,276	63,234



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額は有形固定資産に係る減価償却等により、前年度末から1,539百万円減少(△1.8%)し、負債総額は地方債の発行抑制により、前年度末から742百万円減少(△2.0%)した。  
全体では、資産総額が前年度末から2,548百万円減少(△2.0%)し、負債総額も前年度末から1,799百万円減少(△3.1%)した。資産総額は、上・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比較して40,667百万円多い123,651百万円となり、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、一般会計等と比較して20,108百万円多い56,509百万円となった。  
連結では、資産総額は前年度末から1,763百万円減少(△1.3%)し、負債総額も前年度末から42百万円減少(△0.07%)した。資産総額のうち、将来にわたって維持管理・更新等の支出を伴う有形固定資産の占める割合が大きい(83.1%)ことから、湯沢市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

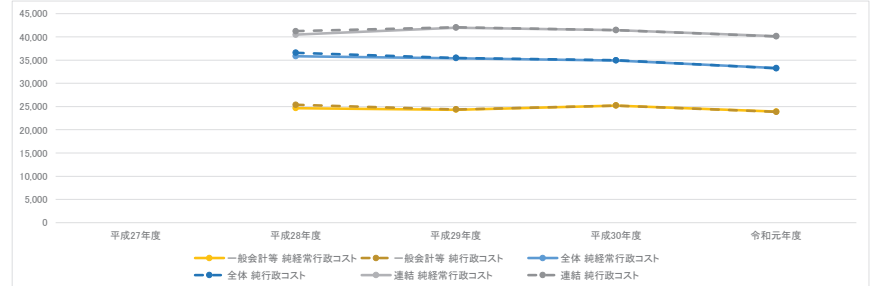
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,574	△1,028	△1,957	△1,048
	本年度純資産変動額		△724	△1,569	△719	△798
	純資産残高		49,667	48,099	47,380	46,582
全体	本年度差額		△1,811	△1,133	△2,164	△1,001
	本年度純資産変動額		△1,289	△1,678	△928	△749
	純資産残高		70,497	68,819	67,891	67,142
連結	本年度差額		638	△1,271	△2,346	△1,228
	本年度純資産変動額		655	△1,772	△1,115	△1,720
	純資産残高		76,583	74,811	73,696	71,977



**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源は22,815百万円となり、純行政コスト23,863百万円を下回っており、本年度差額は△1,048百万円(前年度比△909百万円)となったこと等により、純資産残高は前年度末と比較して798百万円減少し、46,582百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、収支等の財源が32,230百万円となっており、一般会計等と比較して9,415百万円多くなり、他方で、純行政コストには国民健康保険や介護保険の負担金を計上しているため、一般会計等と比較して9,369百万円多くなった。そのため、純資産残高は前年度末と比較して149百万円減少し、67,142百万円となった。  
今後は、湯沢市経営戦略に基づき、行政経営マネジメントにおいて行政コストの抑制を図るとともに、地方税や保険料の徴収強化等により収支等の財源確保に努める。

2. 行政コストの状況

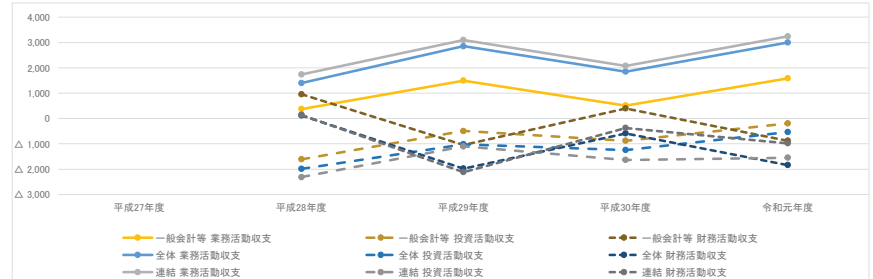
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		24,642	24,315	25,197	23,916
	純行政コスト		25,383	24,387	25,214	23,863
全体	純経常行政コスト		35,826	35,408	34,938	33,286
	純行政コスト		36,567	35,483	34,955	33,232
連結	純経常行政コスト		40,460	41,971	41,444	40,145
	純行政コスト		41,215	42,066	41,463	40,091



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は24,786百万円となり、前年度比1,278百万円の減少(△4.9%)となった。  
業務費用が12,515百万円となり、前年度比664百万円の減少(△5.0%)となった。このうち最も金額が大きい減価償却費や維持補修費を含む物件費等は8,261百万円となり、前年度比792百万円の減少(△8.7%)となった。  
これは、純行政コスト23,863百万円の35%を占めていることから、今後は湯沢市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		369	1,498	508	1,583
	投資活動収支		△1,612	△496	△876	△195
	財務活動収支		958	△1,045	399	△876
全体	業務活動収支		1,398	2,853	1,844	2,999
	投資活動収支		△1,988	△1,019	△1,247	△535
	財務活動収支		120	△1,980	△587	△1,835
連結	業務活動収支		1,736	3,096	2,074	3,242
	投資活動収支		△2,311	△1,099	△1,639	△1,546
	財務活動収支		139	△2,120	△376	△981

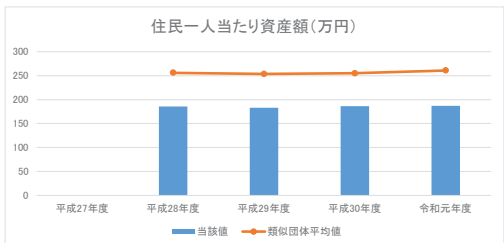


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は収支等の業務収入が人件費等の業務支出を上回ったことから1,583百万円となった。また、投資活動収支は、公共施設等整備費支出の減少、貸付金支出の皆減等により△195百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、△876百万円となったため、本年度末資金残高は前年度末から511百万円増加し、1,82百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より1,416百万円多い2,999百万円となった。また、投資活動収支は、公共下水道整備事業等の実施により△535百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったこと△1,835百万円となったため、本年度末資金残高は前年度から630百万円増加し、2,335百万円となった。  
今後は計画的にインフラ事業を進めるとともに、湯沢市行政改革大綱に基づく行政改革の推進に努め、資金の確保に努める。

1. 資産の状況

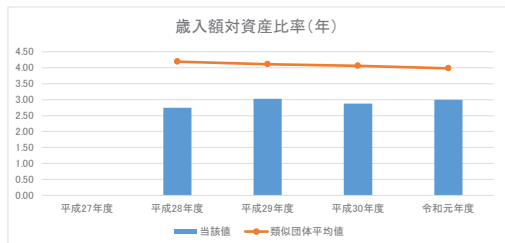
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,737,901	8,490,737	8,452,278	8,298,353
人口		47,083	46,330	45,349	44,346
当該値		185.6	183.3	186.4	187.1
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

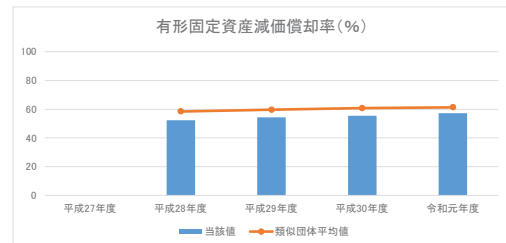
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		87,379	84,907	84,523	82,984
歳入総額		31,774	28,003	29,324	27,687
当該値		2.75	3.03	2.88	3.00
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		63,400	65,578	67,497	69,731
有形固定資産 ※1		120,890	120,812	121,631	121,656
当該値		52.4	54.3	55.5	57.3
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

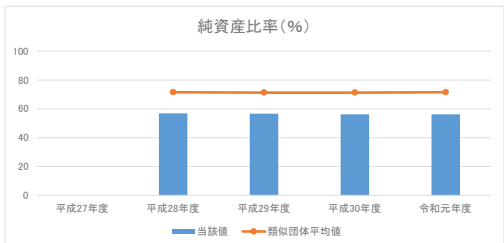
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

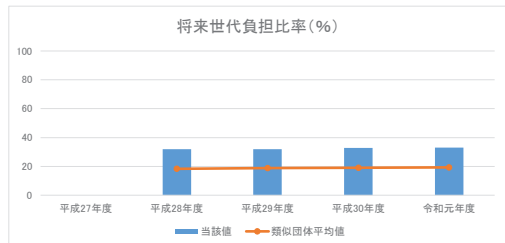
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		49,667	48,099	47,380	46,582
資産合計		87,379	84,907	84,523	82,984
当該値		56.8	56.6	56.1	56.1
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		23,795	22,834	23,362	22,829
有形・無形固定資産合計		74,654	71,914	71,055	68,929
当該値		31.9	31.8	32.9	33.1
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

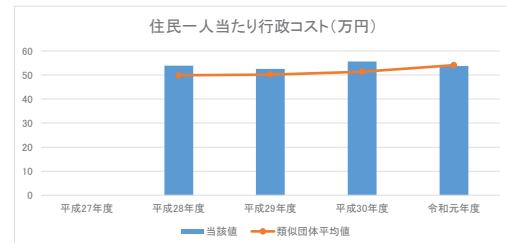
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

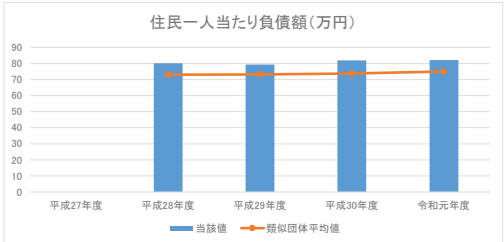
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,538,285	2,438,730	2,521,416	2,386,250
人口		47,083	46,330	45,349	44,346
当該値		53.9	52.6	55.6	53.8
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

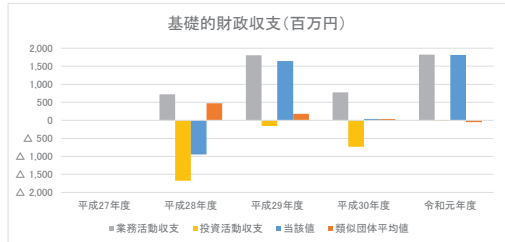
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,771,162	3,680,857	3,714,300	3,640,134
人口		47,083	46,330	45,349	44,346
当該値		80.1	79.4	81.9	82.1
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		722	1,802	778	1,822
投資活動収支 ※2		△1,673	△159	△737	△11
当該値		△951	1,643	41	1,811
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△48.6

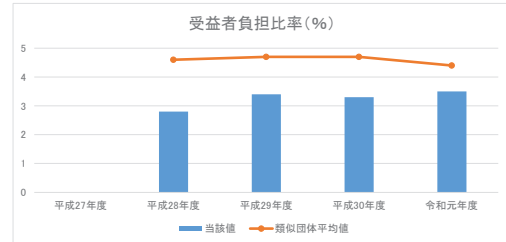
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		719	861	868	869
経常費用		25,360	25,176	26,064	24,786
当該値		2.8	3.4	3.3	3.5
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度と比較して資産合計は1,509百万円減少している。これは、昭和40年代後半から昭和50年代にかけて整備された公共施設が多く、老朽化により減価償却が進んでいることが要因となっている。これら老朽化施設が大量かつ一斉に更新時期を迎えることへの対応や、修繕等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した湯沢市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。  
※当市ホームページでの公表は、年度末(3/31現在)の人口(43,914人)を用いて分析している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度と同程度で推移している。  
将来世代負担比率は、前年度と同程度で推移しているが、類似団体平均値を上回っている。今後は、行政コストの削減により純資産の増加を図るとともに、地方債の新規発行を抑制し、繰上償還や高利率の地方債の借換えを行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して減少し、類似団体平均値を下回っている。これは、施設の改修事業や耐震化事業の終了等により、純行政コストのうち物件費等(物件費、維持補修費)や移転費用(補助金等)が前年度と比較して減少したなどが要因となっている。  
今後とも引き続き、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
※当市ホームページでの公表は、年度末(3/31現在)の人口(43,914人)を用いて分析している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っている。  
負債の多く(83.3%)が地方債であり、前年度と比較して過剰対策事業債は増加しているものの、臨時財政対策債や合併特例事業債は減少しており、負債総額は前年度と比較して742百万円減少し30,401百万円となっている。今後は毎年度の新規地方債発行額を元金償還額以下に抑制するなど、地方債発行の抑制に努める。  
基礎的財政収支は、支払利息支出を除く業務活動収支の黒字が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字を上回っている。  
前年度と比較して、業務活動収支のうち、業務費用支出の物件費等支出や移転費用支出の補助金等支出が減少し、また投資活動収支では、投資活動支出の公共施設整備費用、貸付金支出(ふるさと融資)400百万円の首減等により1,770万円増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。  
経常収益は869百万円となり前年度と比較して1百万円増加し、経常費用は24,786百万円となり前年度と比較して1,276百万円減少したため、受益者負担比率は3.5%となり前年度と比較して0.2ポイント上昇した。  
今後は、使用料の見直しや公共施設等の経費の削減に努めることにより、受益者負担の適正化を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県鹿角市  
団体コード 052094

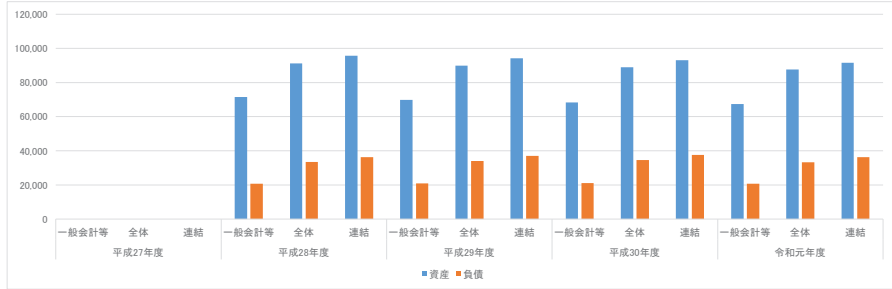
人口	30,454人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	236人
面積	707.52km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,631,220千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	8.3%
		将来負債比率	48.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	71,562	69,758	68,318	67,377	67,377
	負債	20,727	20,993	21,098	20,708	20,708
全体	資産	91,224	89,842	88,886	87,708	87,708
	負債	33,457	34,087	34,668	33,233	33,233
連結	資産	95,662	94,137	93,002	91,616	91,616
	負債	36,223	37,015	37,633	36,227	36,227

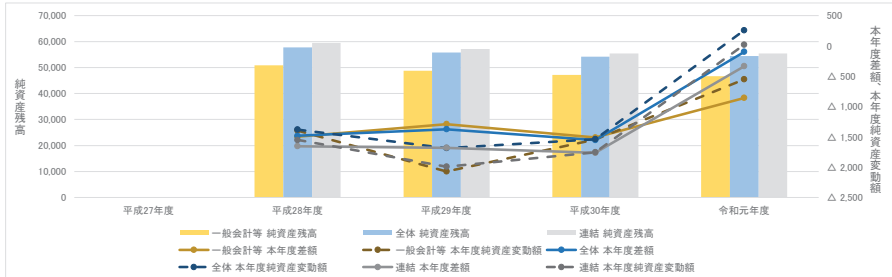


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から941百万円減少(△1.4%)している。金額の変動が大きいものは有形固定資産のうち事業用資産である建物とインフラ資産である工作物の減価償却累計額であり、平成30年度に建設した鹿角市学校給食センターの償却開始等により2,009百万円増加している。また、負債総額が前年度末から390百万円減少し(△1.8%)しているが、負債減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債(固定負債)であり、平成27年度に実施した八幡平市民センター建設事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、304百万円減少した。  
鹿角市上下水道事業会計や鹿角市下水道事業特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,178百万円減少(△1.3%)し、負債総額は前年度末から1,435百万円減少(△4.1%)した。資産総額は、上下道管、下水道管等のインフラ資産を計上しているほか、一般会計等と比べて20,331百万円多くなっているが、負債総額も、下水道事業などに地方債(固定負債)を充当したこと等から、12,525百万円多くなっている。  
鹿角広域行政組合などの一部事務組合や公益財団法人鹿角市子ども未来事業団などの第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,386百万円減少(△1.5%)し、負債総額は前年度末から1,406百万円減少(△3.7%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△1,498	△1,498	△1,290	△1,510	△859
	本年度純資産変動額	△1,396	△2,071	△1,544	△552	△552
	純資産残高	50,836	48,764	47,220	46,669	46,669
全体	本年度差額	△1,483	△1,373	△1,553	△99	△99
	本年度純資産変動額	△1,381	△1,687	△1,537	258	258
	純資産残高	57,767	55,755	54,218	54,476	54,476
連結	本年度差額	△1,654	△1,680	△1,763	△336	△336
	本年度純資産変動額	△1,552	△1,992	△1,753	20	20
	純資産残高	59,438	57,122	55,369	55,389	55,389

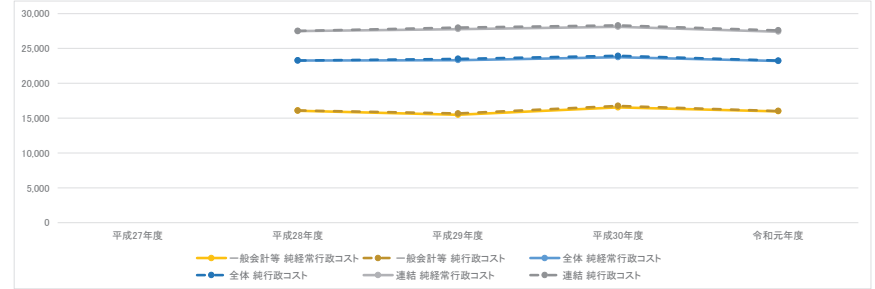


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(15,173百万円)が純行政コスト(16,032百万円)を下回ったことにより、本年度差額は△859百万円となり、純資産残高が46,669百万円となった。今後も公共施設等の適正管理等による経常費用の削減を進めるほか、ふるさと納税制度の積極的な周知や地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。  
全体では、鹿角市国民健康保険事業特別会計、鹿角市介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることや国庫等補助金が多いことから、一般会計等と比べて財源が7,991百万円多くなったものの、純行政コストが7,231百万円多くなっていることから本年度差額は△99百万円となり、純資産残高は54,476百万円となった。  
連結では、公益財団法人鹿角市子ども未来事業団など第三セクターにおける国庫等からの補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,800百万円多くなっているものの、純行政コストが11,557百万円多くなっていることから、本年度差額は△336百万円となり、純資産残高は8,720百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,066	15,487	15,487	16,547	15,975
	純行政コスト	16,096	15,676	15,676	16,756	16,032
全体	純経常行政コスト	23,253	23,331	23,331	23,746	23,209
	純行政コスト	23,283	23,520	23,520	23,953	23,263
連結	純経常行政コスト	27,489	27,791	27,791	28,109	27,406
	純行政コスト	27,518	27,982	27,982	28,316	27,589

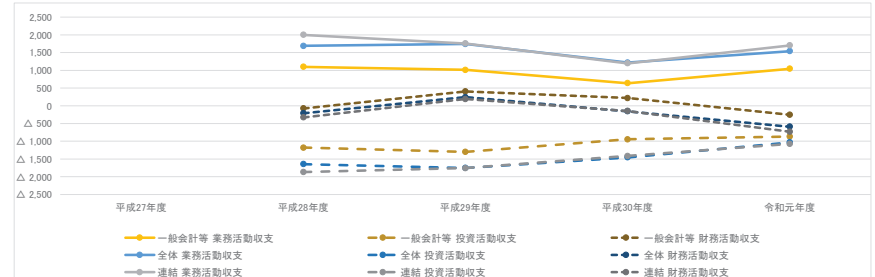


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は16,514百万円となり、前年度比543百万円減少(△3.2%)した。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は8,949百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,566百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、物件費等(前年度比△217百万円)、次いで補助金等の3,605百万円(前年度比△261百万円)であり、純行政コストの67%を占めている。物件費の割合が大きい理由は保育園の運営や施設管理等において、積極的に指定管理者制度を導入しているためである。今後も鹿角市公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努めるほか、事務事業の見直しや補助金等の見直しにより、経費の削減に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、鹿角市上下水道事業会計や鹿角市下水道事業特別会計における経常収益である使用料及び手数料が491百万円多くなっている。一方、鹿角市国民健康保険事業特別会計や鹿角市介護保険事業特別会計において、国民健康保険の診療報酬や介護保険のサービス給付費を社会保障給付費に計上しているため、移転費用のうち社会保障給付が7,846百万円多くなっているなど、経常費用が9,014百万円多くなっていることにより、純行政コストは7,231百万円多くなっている。  
連結では、全体に比べて、株式会社かづの観光物産公社など第三セクター等の事業収益を計上していることから、経常収益が266百万円多くなっている。一方、人件費が1,313百万円多くなっているなど、経常費用が4,464百万円多くなっていることにより、純行政コストは4,326百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,097	1,013	635	1,046
	投資活動収支		△1,178	△1,299	△944	△867
	財務活動収支		△73	△1,299	218	△253
全体	業務活動収支		1,690	1,744	1,219	1,538
	投資活動収支		△1,642	△1,753	△1,456	△1,033
	財務活動収支		△210	246	△156	△591
連結	業務活動収支		1,998	1,757	1,195	1,705
	投資活動収支		△1,867	△1,757	△1,414	△1,073
	財務活動収支		△325	193	△147	△1,730



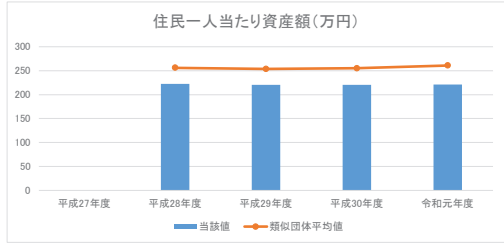
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,046百万円であったが、投資活動収支については、鹿角観光ふるさと館改修事業などを行ったことから、△867百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△253百万円となり、本年度末資金残高は285百万円(前年度比△74百万円)となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が(収支等収入に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より492百万円多い1,538百万円となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、△591百万円となり、本年度末資金残高は1,343百万円(前年度比△87百万円)となった。  
連結では、業務活動収支における業務支出のうち、鹿角広域行政組合などの一部事務組合や公益財団法人鹿角市子ども未来事業団などの第三セクター等の人件費支出が一般会計等と比べて1,517百万円多くなっており、業務活動収支では659百万円多い1,705百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、△730百万円となり、本年度末資金残高は1,702百万円(前年度比△99百万円)となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

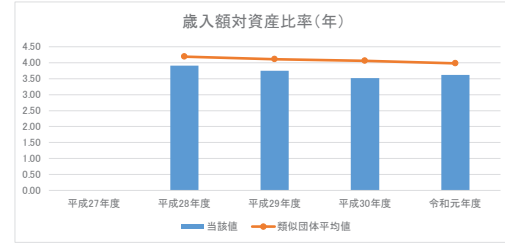
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	7,156,244	6,975,752	6,831,837	6,737,678	
人口	32,199	31,604	31,026	30,454	
当該値	222.3	220.7	220.2	221.2	
類似団体平均値	256.2	253.7	254.9	260.8	



②歳入額対資産比率(年)

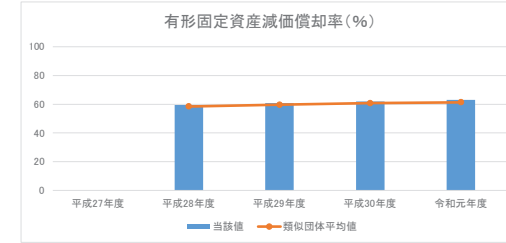
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	7,156.2	6,975.8	6,831.8	6,737.7	
歳入総額	18,303	18,609	19,402	18,630	
当該値	3.91	3.75	3.52	3.62	
類似団体平均値	4.19	4.11	4.06	3.98	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	71,465	73,951	76,225	78,363	
有形固定資産 ※1	120,049	121,836	123,036	124,482	
当該値	59.5	60.7	62.0	63.0	
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.3	

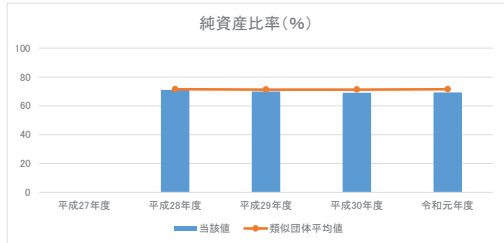
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

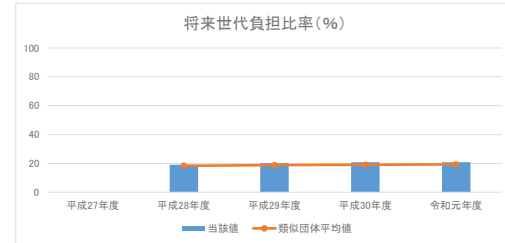
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	50,836	48,784	47,220	46,669	
資産合計	71,562	69,758	68,318	67,377	
当該値	71.0	69.9	69.1	69.3	
類似団体平均値	71.5	71.2	71.2	71.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	11,984	12,389	12,626	12,500	
有形・無形固定資産合計	63,195	61,691	60,824	60,127	
当該値	19.0	20.1	20.8	20.8	
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.3	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

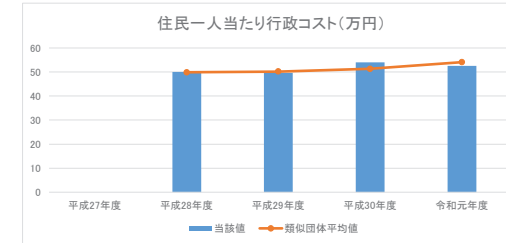


3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,609,608	1,567,635	1,675,632	1,603,181	
人口	32,199	31,604	31,026	30,454	
当該値	50.0	49.6	54.0	52.6	
類似団体平均値	49.9	50.2	51.3	54.1	

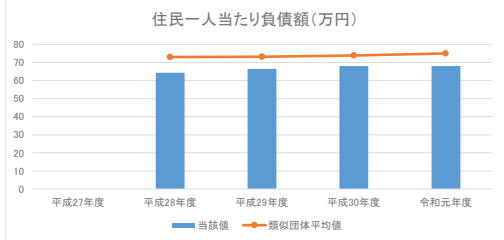
臨時財政対策債は6,434百万円となっており、地方債残高の34.0%に達している。



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

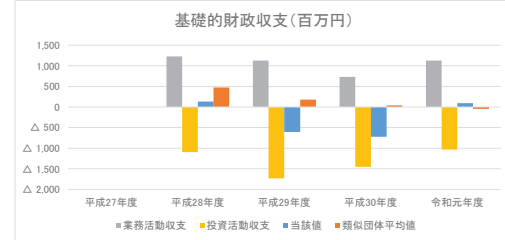
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,072,693	2,099,307	2,109,791	2,070,819	
人口	32,199	31,604	31,026	30,454	
当該値	64.4	66.4	68.0	68.0	
類似団体平均値	73.0	73.2	73.8	75.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,230	1,126	731	1,127	
投資活動収支 ※2	△1,095	△1,730	△1,455	△1,035	
当該値	135	△604	△724	92	
類似団体平均値	476.6	177.5	36.5	△48.6	

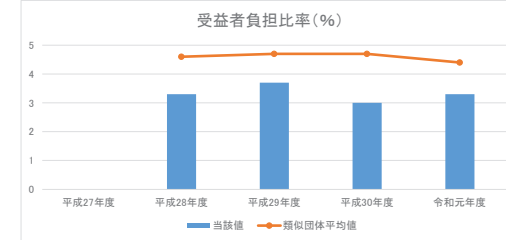
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	547	587	509	540	
経常費用	16,613	16,074	17,057	16,514	
当該値	3.3	3.7	3.0	3.3	
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を下回っている。これは道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。前年度と比較すると、資産合計は、有形固定資産である建物とインフラ資産である工作物の減価償却累計額が2,009百万円増加したことから、前年度比941百万円(△1.4%)減少となり、歳入総額の減少額(△772百万円)より減少額が大きかったことから、歳入額対資産比率は0.1年増加することとなった。

有形固定資産減価償却率は、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0%増加しているが、類似団体平均値と同程度となっている。引き続き、鹿角市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことによる純資産の減少率(前年度比△1.2%)より、有形固定資産である建物とインフラ資産である工作物の減価償却累計額の増加による資産の減少率(前年度比△1.4%)が大きかったことから、前年度比0.2%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、専務事業の見直しや補助金等の見直しにより、行政コストの削減に努める。負債の大半を占めているのは、地方債であるが、うち地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債は6,434百万円となっており、地方債残高の34.0%に達している。

臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子とする。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、20.8%(前年度比同率)となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。これは、地方公共団体の行政活動に係る費用を発生主義に基づきフルコストで表示した純行政コストのうち、特に物件費等である冬期間の除雪費用に係る維持補修費が大きく減少(前年度比△391百万円)したことによる。今後も鹿角市公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努めるほか、専務事業の見直しや補助金等の見直しにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度から38,972万円減少している。人口の減少(前年度比△572人)に加え、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、負債額が減少した。今後も計画的に地方債を発行しながら、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、92百万円となり、類似団体平均値を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、鹿角観光ふるさと館改修事業などの公共施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っているが、経常収益が指定管理料の過年度精算金の増加等により31百万円増加し、経常費用が冬期間の除雪費用に係る維持補修費の減少等により940百万円減少したため、0.3%増加した。公共施設等の費用の見直しを行い受益者負担の適正化に努めるほか、専務事業の見直しや補助金等の見直しにより、より一層の経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県由利本荘市  
 団体コード 052108

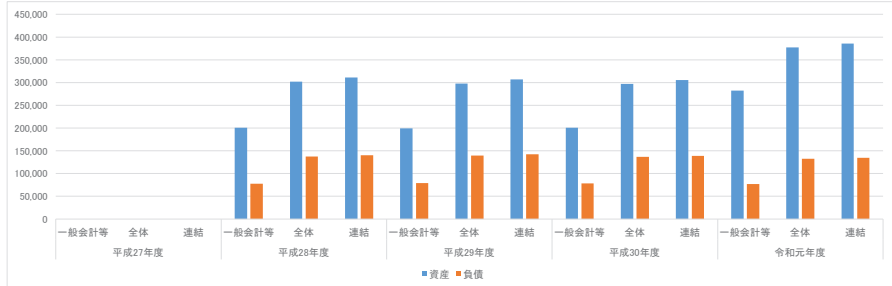
人口	76,183人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	881人
面積	1,209.59km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	27,929.614千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	10.7%
		将来負債比率	107.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	200,688	199,211	200,501	282,341	
	負債	77,512	78,896	78,352	76,642	
全体	資産	301,901	297,589	297,042	377,362	
	負債	137,481	139,572	136,466	132,422	
連結	資産	310,936	306,691	305,755	385,525	
	負債	140,081	142,185	138,812	134,523	

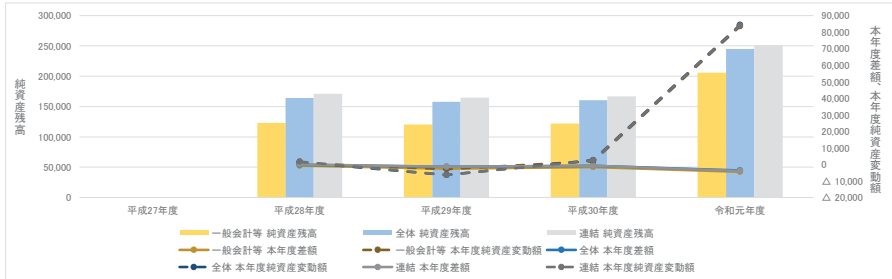


**分析:**  
 一般会計等においては、資産のうち有形固定資産が、前年度比で816億6百万円の増加(+44.7%)となった。主な要因として、市管理道路の一部を耐用年数10年から50年に見直しによりインフラ資産のうち工作物減価償却累計額が減少したためである。流動資産の増加は、現金預金のうち年度末資金残高が92億54百万円減少したものの基金が27億2百万円の増加となったため、資産合計では前年度末から818億40百万円の増加(+40.82%)となった。負債では、固定負債について地方債が16億62百万円の減少(△2.55%)等により、前年度末から17億46百万円減少(△2.44%)し、前年度末から17億10百万円の減少(△2.18%)となっている。  
 全体においては、資産が、一般会計等に加え上下水道事業、ガス事業等のインフラ資産を計上したことによって、3,773億62百万円より、前年度末から803億20百万円の増加(+27.04%)となっているが、一般会計等の増加による要因が大きい。負債額は、上下水道事業、ガス事業等の財源として地方債を充当していることから、1,324億22百万円となり、前年度末から40億44百万円の減少(△2.96%)となっている。  
 連結においては、本荘由利広域市町村圏組合、株式会社島高高原ユースパークや株式会社社岩城等の第三セクターでのインフラ資産や負債が加わり、資産総額が全体に比べ81億63百万円の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 742	△ 2,539	△ 1,625	△ 4,476
	本年度純資産変動額		804	△ 2,861	1,834	83,549
全体	純資産残高	123,176	120,315	122,149	122,499	205,698
	本年度差額		△ 250	△ 1,486	△ 760	△ 3,676
連結	純資産残高	164,420	158,017	160,576	160,576	244,940
	本年度差額		△ 25	△ 1,418	△ 920	△ 3,932
連結	本年度純資産変動額		1,731	△ 6,349	2,436	84,060
	純資産残高	170,855	164,506	166,942	166,942	251,002

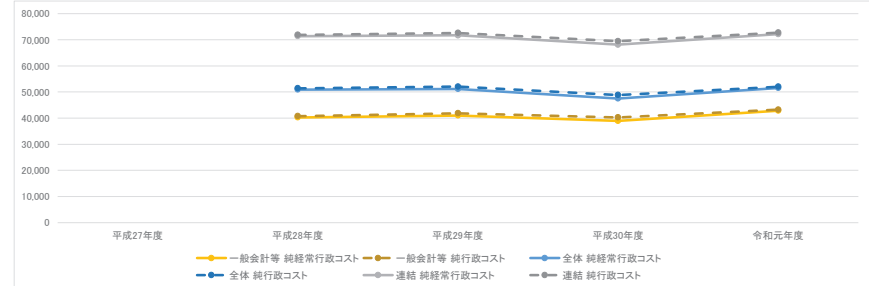


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(387億98百万円)が純行政コスト(432億75百万円)を下回ったことから、本年度差額は△44億76百万円となったが、市管理道路の耐用年数を一見直ししたことにより、固定資産等の無償所管換等(880億28百万円)が増加したため、純資産残高は、835億49百万円増加となった。  
 全体では、国民健康保険税、介護保険料が収入に含まれることから、一般会計等と比べ税金等が23億9百万円多くっており、本年度差額が△36億76百万円であり、純資産残高は843億04百万円の増加となった。  
 連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が税金等に含まれることから、全体に比べ税金等が115億2百万円多くっており、本年度差額は△39億32百万円となり、純資産残高は840億60百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	40,313	41,003	38,956	42,850	
	純行政コスト	40,790	41,871	40,258	43,275	
全体	純経常行政コスト	50,932	51,158	47,511	51,538	
	純行政コスト	51,416	52,098	48,839	52,045	
連結	純経常行政コスト	71,410	71,683	68,147	72,163	
	純行政コスト	71,853	72,607	69,456	72,726	

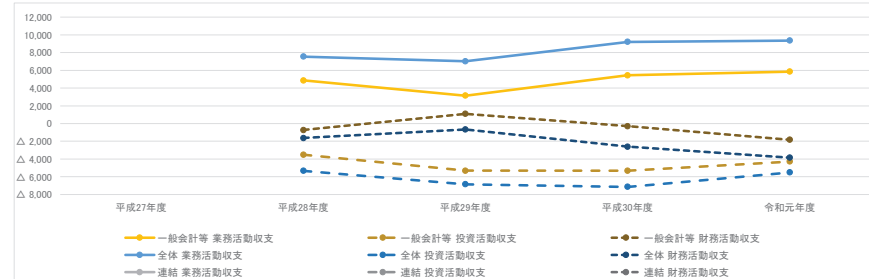


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用が、447億9百万円となり、前年度比35億42百万円の増加(+8.60%)となった。業務費用の方が経常費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持修繕費を含む物件費等(214億66百万円、前年度比+31億4百万円)であり、経常費用の48.0%を占めている。総合支所機能の維持や管理する施設の多さなどから、今後もこの傾向が続くものと思われるが、由利本荘市公共施設等総合管理計画を基に、積極的に指定管理制度を導入するなど公共施設の適正管理に努め、経費の削減に努める。  
 全体については、一般会計等に加え、上下水道使用料や手数料を計上しているため、経常収益は39億55百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を計上しているため、業務費用が70億52百万円増加、移転費用が90億9百万円増加したことにより純行政コストは87億70百万円多くなっている。  
 連結では、全体に比べ、連結対象企業の事業収益を計上し、経常収益が11億48百万円多くなっているが、本荘由利広域市町村圏組合や秋田県後期高齢者医療広域連合への分担金の増加により補助金等が185億36百万円多くなっており、純行政コストは、206億81百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,854	3,138	5,434	5,850
	投資活動収支		△ 3,513	△ 5,312	△ 5,317	△ 4,278
	財務活動収支		△ 731	1,092	△ 297	△ 1,832
全体	業務活動収支		7,548	7,023	9,208	9,350
	投資活動収支		△ 5,336	△ 6,850	△ 7,147	△ 5,508
	財務活動収支		△ 1,633	△ 668	△ 2,607	△ 3,847
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が補助金等支出等の増加により4億16百万円増加した。投資活動収支は、基金積立金支出等の増加により10億39百万円の増加となった。一方で、財務活動収支は、地方債を活用した総合防災公園の大規模公共施設整備事業終了により、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことなどから、15億35百万円減少した。本年度末資金残高は前年度比で2億59百万円減少し、20億35百万円となった。  
 全体では、補助金等支出も増えるが、業務収入において国民健康保険税や介護保険料が税金等収入、水道料金等の使用料及び手数料収入が含まれるため、業務活動収支は一般会計等と比べ35百万円上回る89億60百万円となっている。また、投資活動収支は前年度から16億9百万円減少し、財務活動収支は、上下水道事業等地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから、△38億47百万円となり、本年度末資金残高は前年度比で5百万円減少し、46億47百万円となった。  
 連結については、連結資金収支内訳の記載省略が許容されていることから記載していない。

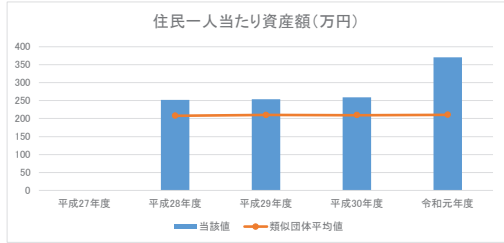


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

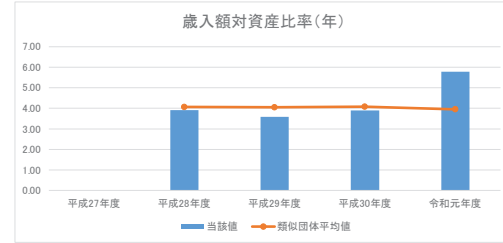
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	20,068,793	19,921,114	20,050,080	28,234,066	
人口	79,657	78,505	77,307	76,183	
当該値	251.9	253.8	259.4	370.6	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	



②歳入額対資産比率(年)

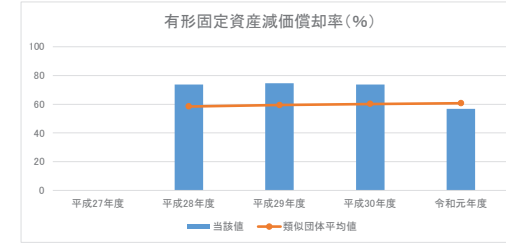
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	200,688	199,211	200,501	282,341	
歳入総額	51,148	55,602	51,355	48,750	
当該値	3.92	3.58	3.90	5.79	
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	334,478	340,102	347,620	268,832	
有形固定資産 ※1	454,289	455,438	471,671	474,324	
当該値	73.6	74.7	73.7	56.7	
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	

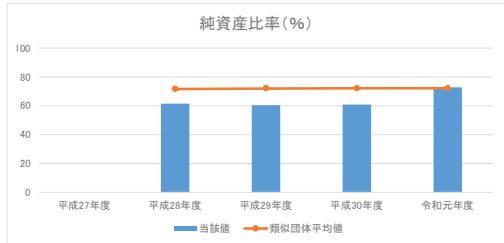
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

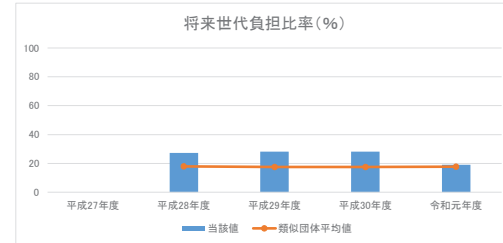
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	123,176	120,315	122,149	205,698	
資産合計	200,688	199,211	200,501	282,341	
当該値	61.4	60.4	60.9	72.9	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	49,462	50,932	51,428	50,401	
有形・無形固定資産合計	182,152	180,770	182,690	284,258	
当該値	27.2	28.2	28.2	19.1	
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	

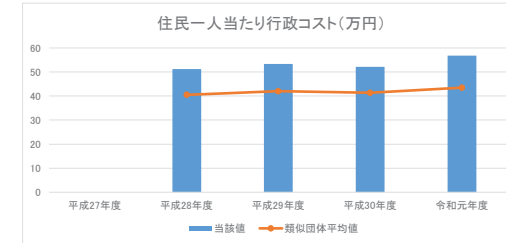
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

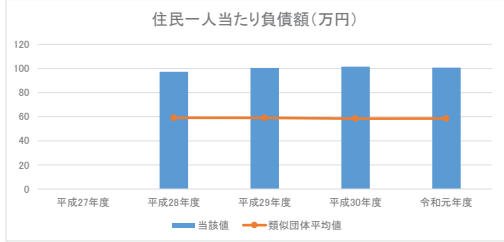
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	4,078,963	4,187,113	4,025,812	4,327,462	
人口	79,657	78,505	77,307	76,183	
当該値	51.2	53.3	52.1	56.8	
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

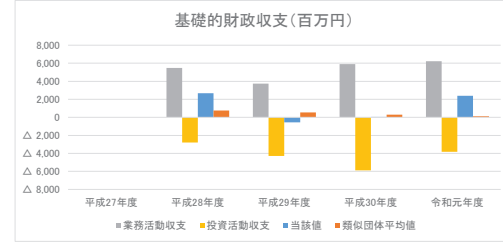
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	7,751,170	7,889,590	7,835,151	7,664,246	
人口	79,657	78,505	77,307	76,183	
当該値	97.3	100.5	101.4	100.6	
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	5,469	3,744	5,903	6,229	
投資活動収支 ※2	△ 2,812	△ 4,301	△ 5,887	△ 3,828	
当該値	2,657	△ 557	16	2,401	
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	114.7	

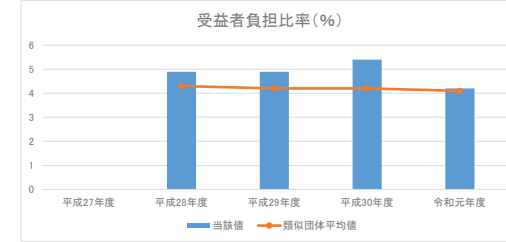
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,059	2,119	2,210	1,859	
経常費用	42,372	43,122	41,167	44,709	
当該値	4.9	4.9	5.4	4.2	
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.1	



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併以前に各団体が整備した施設が多いことや、人口減少により、類似団体の平均値を大きく上回っている。  
有形固定資産額は、歳入総額は減少したが、市管理道路の一部の耐用年数を10年から50年に見直したことにより、資産合計が大幅に増加したため、歳入額対資産比率も大幅に増加し、類似団体平均値を1.84%上回った。  
有形固定資産減価償却率は、上記耐用年数を変更したことに伴いインフラ資産が増加したことにより、減価償却累計額が減少したため、類似団体平均値を下回った。  
今後も引き続き、将来の公共施設の維持補修に係る財源負担を軽減するため、平成28年度に策定した由利本荘市公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有数の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値を上回ったが、市管理道路の耐用年数の見直しによる純資産の増加により、将来世代が利用可能な資産を蓄積し、現世代との負担を適切に配分したためであると考えられる。  
将来世代負担比率は類似団体を1.4%上回っているが、開始年度から8.1%減少している。これは、総合防災公園事業が終了するなど大規模な事業による地方債の新規発行額が減少したためである。  
今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を13.3万円上回り、かつ、一般会計等でも純行政コスト(43,274百万円)が収支等(29,134百万円)の財源を上回っている。「第4次由利本荘市行政改革大綱」、「第4次職員管理適正化計画」などに基づく行政改革を着実にすすめて、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を42.1万円上回っている。内訳では、合併特例事業債や過疎対策事業債などの地方債償還に係る費用が普通交付税に算入される割合が高い地方債が残高全体の60%を占め、財政力の低い本市にとっては、有効な財源となっている。  
基礎的財政収支を見ると、投資活動収支は△3,828千円だが、業務活動収支が6,229千円の黒字であったため、全体で2,401百万円の黒字となった。財政構造が地方債に依存する形になっており、第4次由利本荘市行政改革大綱の推進や、大規模事業の新創造ビジョン(発展計画)に沿った事業展開に限定し、赤字縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.8%減少し、類似団体と同程度となった。経常収益は前年度より▲351千円となったが、経常費用が物件費等で3,104百万円増額、補助金等で624百万円の増額などにより3,542百万円となっている。今後は、由利本荘市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や複合化等に取り組む、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県潟上市  
団体コード 052116

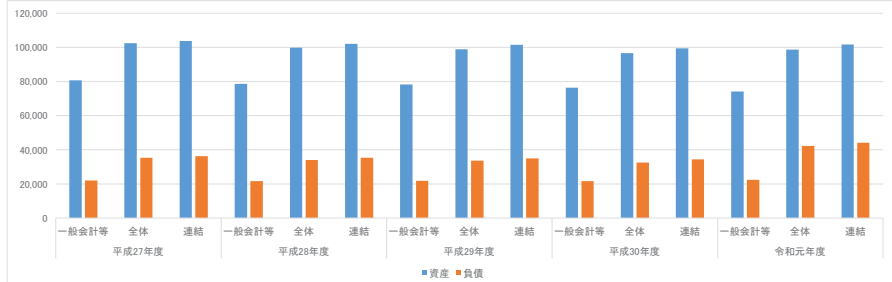
人口	32,585人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	261人
面積	97.72 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,420.188千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-3	実質公債費率	6.9%
		将来負担比率	60.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	80,720	78,611	78,178	76,308	74,117
	負債	22,096	21,609	21,898	21,629	22,408
全体	資産	102,512	99,917	98,973	96,634	98,649
	負債	35,247	33,936	33,599	32,610	42,252
連結	資産	103,866	102,097	101,531	99,488	101,747
	負債	36,217	35,296	34,994	34,360	44,165

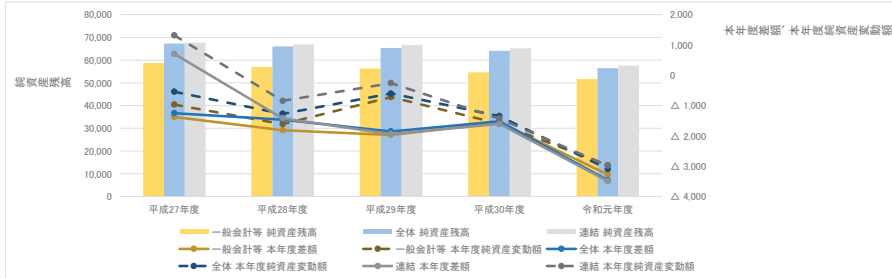


**分析:**  
資産総額は、固定資産のうちインフラ資産の減価償却累計額の増加や流動資産の財政調整基金の取崩し等により、前年度末から一般会計等で2,191百万円減額(△2.9%)の74,117百万円となった。また、水道事業会計における物品の新規取得や下水道事業会計における無形固定資産の新規計上により、全体で2,015百万円増額(+2.1%)の98,649百万円、連結で2,259百万円増額(+2.3%)の101,747百万円となった。  
負債総額は、固定負債のうち地方債現在高が減少した一方、流動負債のうち未払金(次年度以降に支出が予定されている債務負担行為)に新規項目を計上したことにより、前年度末から一般会計等で779百万円増額(+3.6%)の22,408百万円となった。また、下水道事業会計における繰延収益の新規計上により、全体で9,642百万円増額(+29.6%)の42,252百万円、連結で9,805百万円増額(+28.5%)の44,165百万円となった。  
今後、潟上市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた公共施設の統廃合によって資産の適正管理に努めるとともに、統廃合事業によって大きな増加が見込まれる負債の抑制にも並行して努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△1,377	△1,811	△1,973	△1,556	△3,278
	本年度純資産変動額	△970	△1,614	△721	△1,602	△2,970
	純資産残高	58,624	57,002	56,280	54,678	51,709
全体	本年度差額	△1,253	△1,469	△1,858	△1,523	△3,466
	本年度純資産変動額	△1,253	△1,469	△606	△1,350	△3,095
	純資産残高	67,265	65,981	65,374	64,024	56,396
連結	本年度差額	703	△1,420	△1,602	△1,602	△3,497
	本年度純資産変動額	1,314	△848	△263	△1,431	△2,985
	純資産残高	67,649	66,801	66,538	65,128	57,582

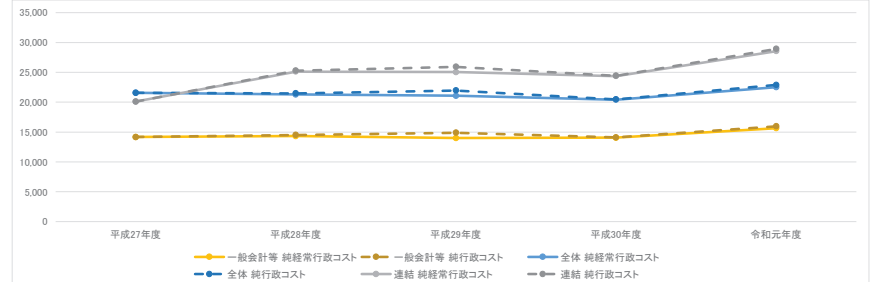


**分析:**  
本年度差額は、すべての会計で純行政コストが増額となったため、前年度末から一般会計等で1,722百万円減額の△3,278百万円、全体で1,943百万円減額の△3,466百万円、連結で1,895百万円減額の△3,497百万円となった。  
純資産残高についても上記理由により、前年度末から一般会計等で2,869百万円減額の51,709百万円、全体で7,628百万円減額の56,396百万円、連結で7,546百万円減額の57,582百万円となった。このうち全体及び連結については、前年度純資産残高から本年度純資産変動額を差し引いた数値と一致していないが、これは農業集落排水事業・下水道事業・合併処理浄化槽事業の3つの特別会計が企業会計に移行したことによるものである。  
今後も、現役・将来世代それぞれの負担バランスを考慮しながら行政運営に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,169	14,324	14,004	14,052	15,640
	純行政コスト	14,150	14,503	14,898	14,106	15,953
全体	純経常行政コスト	21,578	21,285	21,073	20,410	22,514
	純行政コスト	21,559	21,464	21,968	20,461	22,897
連結	純経常行政コスト	20,109	25,116	25,038	24,380	28,540
	純行政コスト	20,089	25,274	25,931	24,430	28,923

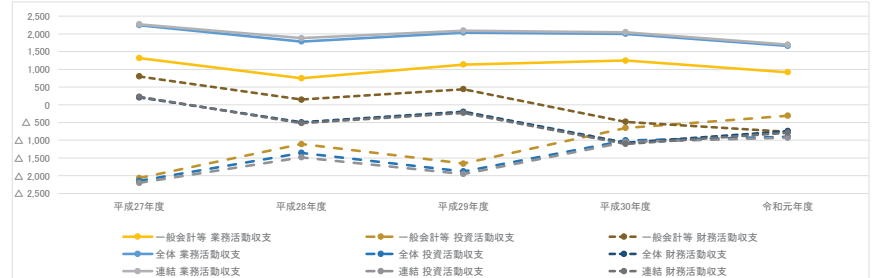


**分析:**  
純経常行政コストは、最終処分場延命化事業等の実施による物件費等の増加等により、前年度末から一般会計等で1,588百万円増額の15,640百万円となった。また、下水道事業会計の企業会計移行における性質別支出の見直しにより他会計への繰出金が減額となった一方で補助金等が増加となったこと、全体で2,104百万円増額の22,514百万円、連結で4,160百万円増額の28,540百万円となった。  
純行政コストは、上記理由に加えて公用車など取得済資産の一部売却による臨時損失の増加により、各会計とも大幅な増加となっている。今後、行政コストは物件費等及び社会保障給付の増加等により増額となる見込みであるが、会計年度任用職員制度の開始に伴う人件費及び物件費の見直しや補助金事業の見直し(縮減・廃止)により、経常費用の抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,317	749	1,131	1,247	919
	投資活動収支	△2,063	△1,108	△1,657	△653	△308
	財務活動収支	798	147	438	△483	△761
全体	業務活動収支	2,242	1,783	2,033	1,998	1,660
	投資活動収支	△2,143	△1,356	△1,876	△1,002	△901
	財務活動収支	210	△495	△197	△1,069	△740
連結	業務活動収支	2,268	1,877	2,089	2,043	1,697
	投資活動収支	△2,199	△1,479	△1,951	△1,046	△926
	財務活動収支	228	△517	△225	△1,104	△784



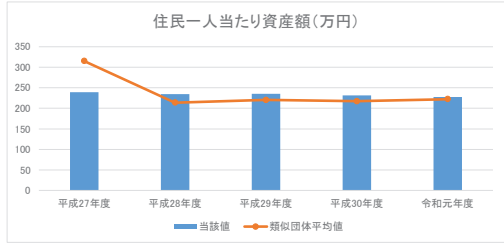
**分析:**  
業務活動収支は、最終処分場延命化事業等の実施により業務支出が増加したことで、前年度末から一般会計等で328百万円減額の919百万円、全体で338百万円減額の1,660百万円、連結で346百万円減額の1,897百万円となった。  
投資活動収支は、財政調整基金の取崩しにより基金取崩収入が増加したことで、前年度末から一般会計等で345百万円増額の△308百万円となった。また、水道事業会計において送水ポンプ場建設事業の実施により公共施設等整備費支出が増加したことで、全体で101百万円増額の△901百万円、連結で120百万円増額の△926百万円となった。  
財務活動収支は、大豊小学校大規模改修事業の終了に伴って地方債発行収入が減少したことから、前年度末から一般会計等で278百万円減額の△761百万円となった。また、上記の送水ポンプ場建設事業に係る地方債発行収入の増加により、全体で329百万円増額の△740百万円、連結で320百万円増額の△784百万円となった。  
投資活動収支の改善は財政調整基金の取崩しによる一時的なものであり、今後天王市民センター(仮称)や天王こども園といった大型の公共施設等整備事業を予定していることから、地方債発行額の増加に伴い投資活動収支の赤字幅は大きく増加する見込みであるが、その後は投資活動の抑制による収支の改善に努めていく。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

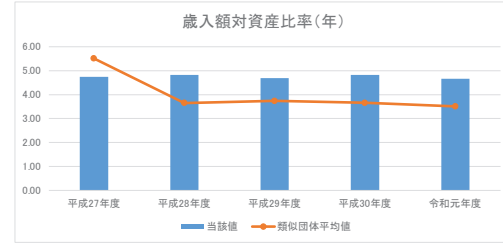
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	8,071,999	7,861,058	7,817,785	7,630,764	7,411,681
人口	33,761	33,486	33,213	32,963	32,585
当該値	239.1	234.8	235.4	231.5	227.5
類似団体平均値	315.0	213.7	220.2	217.4	222.4



②歳入額対資産比率(年)

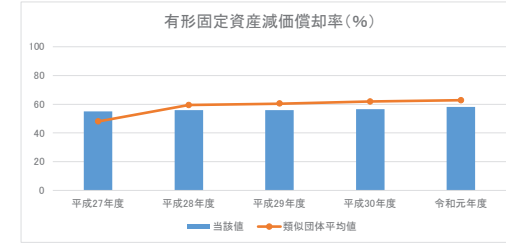
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	80,720	78,611	78,178	76,308	74,117
歳入総額	16,988	16,317	16,682	15,795	15,922
当該値	4.75	4.82	4.69	4.83	4.66
類似団体平均値	5.51	3.65	3.74	3.66	3.51



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	67,511	68,633	69,068	68,751	71,015
有形固定資産 ※1	122,521	122,558	123,264	121,649	122,241
当該値	55.1	56.0	56.0	56.5	58.1
類似団体平均値	48.0	59.4	60.4	61.8	62.8

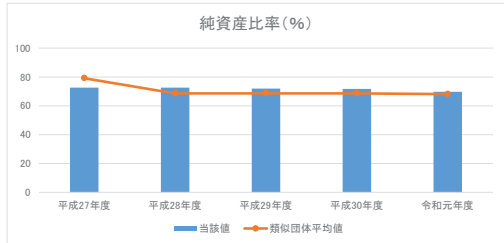
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

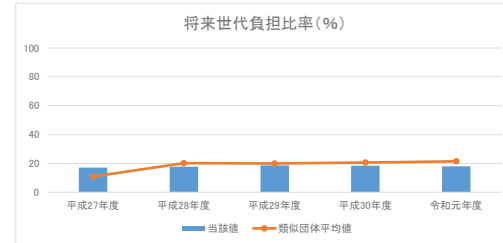
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	58,624	57,002	56,280	54,678	51,709
資産合計	80,720	78,611	78,178	76,308	74,117
当該値	72.6	72.5	72.0	71.7	69.8
類似団体平均値	79.1	65.5	68.7	68.5	68.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	12,620	12,989	13,574	13,223	12,621
有形・無形固定資産合計	74,352	73,183	73,288	71,789	70,334
当該値	17.0	17.7	18.5	18.4	17.9
類似団体平均値	10.8	20.1	19.9	20.5	21.4

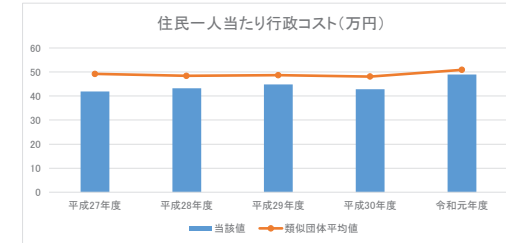
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

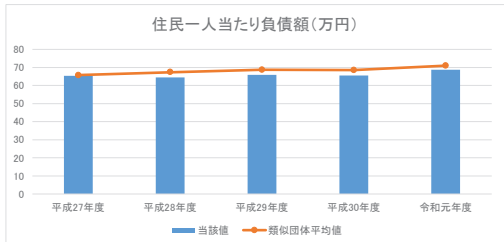
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	1,414,998	1,450,315	1,489,781	1,410,646	1,595,325
人口	33,761	33,486	33,213	32,963	32,585
当該値	41.9	43.3	44.9	42.8	49.0
類似団体平均値	49.2	48.4	48.7	48.1	50.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

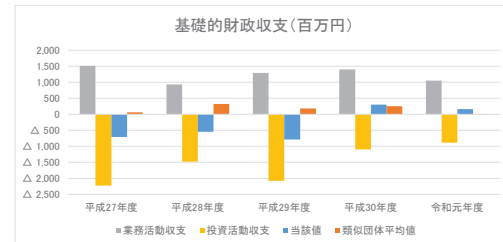
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,209,607	2,160,884	2,189,757	2,162,920	2,240,824
人口	33,761	33,486	33,213	32,963	32,585
当該値	65.4	64.5	65.9	65.6	68.8
類似団体平均値	65.8	67.4	68.8	68.5	71.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,512	930	1,295	1,396	1,051
投資活動収支 ※2	△2,222	△1,475	△2,079	△1,097	△884
当該値	△710	△545	△784	299	167
類似団体平均値	66.0	319.2	185.1	250.0	△11.2

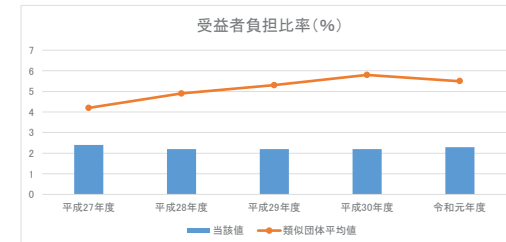
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	354	329	318	311	362
経常費用	14,523	14,653	14,322	14,362	16,002
当該値	2.4	2.2	2.2	2.2	2.3
類似団体平均値	4.2	4.9	5.3	5.8	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口減少に加えて固定資産の減価償却累計額の増加等による資産合計の減少により、前年度から4.0万円減少した。  
歳入額対資産比率は、上記理由による資産合計の減少により、前年度から0.17年低下した。  
有形固定資産減価償却率もまた、上記理由による有形固定資産及び減価償却累計額の増加により、前年度から1.6ポイント上昇した。

今後、湯上市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、インフラ設備の長寿命化対策や公共施設の統廃合を推進するため、公共施設等適正管理推進事業債を積極的に活用し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、固定資産のうちインフラ資産の減価償却累計額の増加や流動資産のうち財政調整基金の取崩しに加えて、流動負債のうち未払金の新規項目計上等により、純資産が大きく減少したため、前年度から1.9ポイント低下した。

将来世代負担比率は、固定資産のうちインフラ資産の減価償却累計額の増加による有形・無形固定資産合計の減少に加えて、地方債発行額の減少及び公債償還の進行による地方債残高の減少により、前年度から0.5ポイント低下した。  
令和2年度には、天王市民センター(仮称)及び天王こども園の建設事業を予定していることから、地方債残高は増加することが予想されるが、繰上償還の実施による地方債残高の縮減に積極的に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、最終処分場延命化事業等の実施による物件費等の増加や、公用車など取得済資産の一部売却による臨時損失の増加により、前年度から6.2万円増加した。  
今後、総行政コストは物件費等及び社会保険給付の増加等により増額となる見込みであるが、会計年度任用職員制度の開始に伴う人件費及び物件費の見直しや補助金事業の見直し(縮減・廃止)により、経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、人口が減少しているものの、未払金の新規項目計上等により負債合計が増加したことで、前年度から3.2万円増加した。

基礎的財政収支については、最終処分場延命化事業等の実施により業務支出が増加したことで、業務活動収支は前年度から345百万円の減額となった。また、普通建設事業の減少により公共施設等整備費支出が減少したことで、投資活動収支は前年度から219百万円の増額となった。  
上記により基礎的財政収支は黒字となっているが、今後、複数の公共施設整備事業の実施を予定していることから投資活動収支の赤字幅が増加し、基礎的財政収支は再び赤字で推移することが見込まれる。予定している公共施設整備事業が終了した後は、投資活動の抑制による収支の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値の半分以下という状況が続いている。  
本市では、経常収益における受益者に求める負担基準見直しに向けて検討を重ねるとともに、経常費用における行政改革の一環として、負担金支出団体からの撤退や各種補助金の基準見直しを行うことで、類似団体平均値へ近づこうとする。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県大仙市  
団体コード 052124

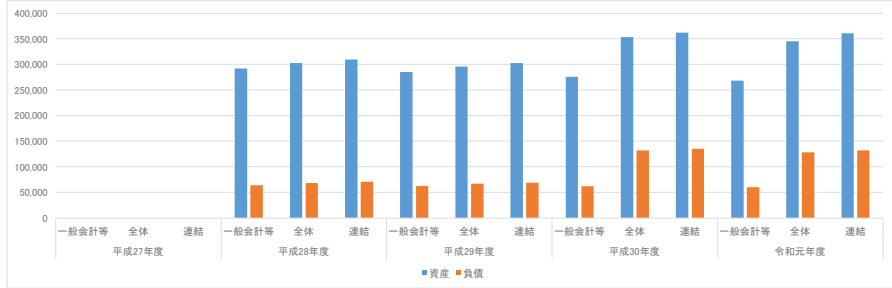
人口	80,459人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	735人
面積	866.79km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	27,798.533千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	11.3%
		将来負担比率	127.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	292,057	284,987	275,857	275,857	268,575
	負債	63,844	62,683	62,367	62,367	60,546
	純資産	307,844	307,604	308,224	308,224	308,029
全体	資産	302,780	295,845	295,845	353,397	345,557
	負債	68,521	67,093	132,210	132,210	128,150
	純資産	309,572	302,918	302,918	362,384	361,072
連結	資産	309,572	302,918	302,918	362,384	361,072
	負債	70,838	69,353	69,353	135,506	132,041
	純資産	309,572	302,918	302,918	362,384	361,072

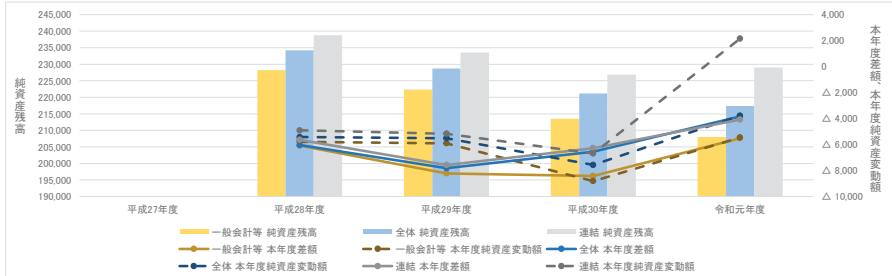


**分析:**  
一般会計等の資産総額は、前年度末と比較し7,282百万円(△2.64%)の減となっている。金額の大きいものはインフラ資産である。広大な行政面積(866.79km<sup>2</sup>)を有し中山間地であるため集落が点在し、道路延長が長距離に及んでいるとともに中小規模の集まりも多数存在しているため、道路及び橋りょうなど工物の減価償却額が大きくなり、資産総額の減少に影響している。  
一方、負債総額は、前年度末と比較し1,821百万円(△2.92%)の減となっている。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債発行額の抑制や地方債の任意繰上償還などに取り組んできたことから、1,392百万円(△2.76%)減少した。  
一般会計等に市立大曲病院事業会計や大仙市上下水道事業会計などを加えた全体の資産総額では、病院施設に係る土地や建物、上下水道施設や水道管等インフラ資産を計上しているため、一般会計等と比べて7,982百万円(28.7%)多くとなっている。また、負債総額も同様に病院及び上下水道に係る豊岡地区簡易水道事業等の実施による地方債(固定負債)があるため、67,604百万円(111.66%)多くとなっている。  
全体に一部事務組合と第三セクターを加えた連結の資産総額では、大曲仙北広域市町村圏組合が保有する消防施設等資産の計上などにより、全体と比べ15,519百万円(4.30%)多く、負債総額も消防更新に係る借入金等により、3,891百万円(3.04%)多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,085	△ 8,216	△ 8,419	△ 5,518	△ 5,518
	本年度純資産変動額	△ 5,794	△ 5,909	△ 8,815	△ 5,460	△ 5,460
	純資産残高	228,213	222,305	213,489	208,029	208,029
全体	本年度差額	△ 6,043	△ 7,818	△ 6,553	△ 3,836	△ 3,836
	本年度純資産変動額	△ 5,428	△ 5,508	△ 7,565	△ 3,779	△ 3,779
	純資産残高	234,260	228,752	221,187	217,408	217,408
連結	本年度差額	△ 5,642	△ 7,578	△ 6,274	△ 4,078	△ 4,078
	本年度純資産変動額	△ 4,905	△ 5,168	△ 6,687	2,153	2,153
	純資産残高	238,734	233,565	226,678	229,031	229,031

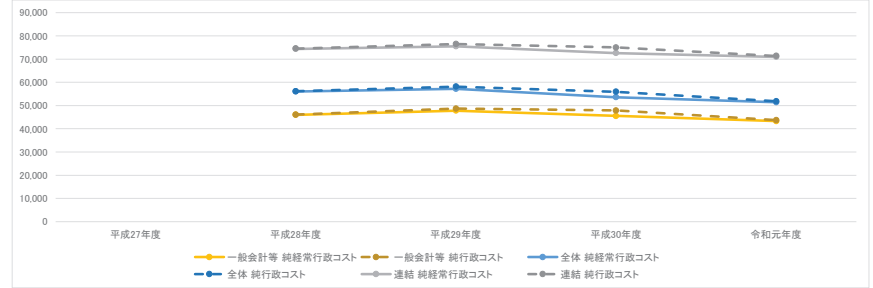


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(38,216百万円)が純行政コスト(△43,734百万円)を下回っている。また、本年度差額は5,518百万円の減少となり、純資産残高は前年度末と比べて5,460百万円の減少となった。これは、農業所得減少による個人市民税の減収や企業による受注額の減少に伴う法人税割の減収、平成29年の災害復旧事業終了による国県等補助金の減少に起因しているため、引き続き滞納税額の圧縮など徴収の強化に努めるとともに行政コストの縮減に取り組む。  
全体では、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が9,804百万円(25.65%)多くっており、本年度差額は3,836百万円減少し、純資産残高は前年度末と比べて3,779百万円の減少となった。  
連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合からの国県等補助金等が多いことから、全体と比べて財源が19,224百万円(40.03%)多くとなっているが、本年度差額は△4,078百万円となり、純資産残高は前年度末と比べて2,153百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	46,021	47,777	45,556	45,556	43,322
	純行政コスト	46,084	48,701	47,871	47,871	43,734
全体	純経常行政コスト	56,044	57,199	53,605	53,605	51,439
	純行政コスト	56,155	58,130	55,939	55,939	51,856
連結	純経常行政コスト	74,407	75,490	72,622	72,622	70,932
	純行政コスト	74,490	76,482	75,010	75,010	71,321

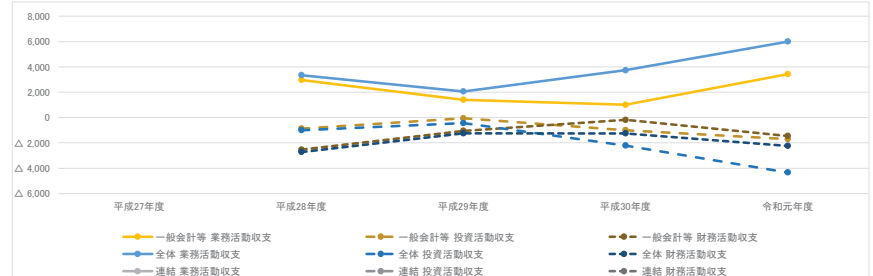


**分析:**  
一般会計等における経常費用は45,073百万円となり、前年度末と比較し1,992百万円(△4.23%)の減となっている。このうち、人件費等の業務費用は24,210百万円で前年度末と比べ834百万円(△3.33%)の減、補助金等や社会保障給付等の移転費用は20,863百万円で前年度末と比べ1,157百万円(△5.25%)の減となっている。中でも移転費用の補助金等に係る費用が事業終了や見直し等により、前年度末と比較し1,231百万円(△10.12%)の減となっている。今後も「大仙市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の集約化、廃止、譲渡等による公共施設等の適正管理のほか、事務事業の見直しなどにより費用の縮減に努める。  
全体では、上下水道料金等が収益として計上されていることから、一般会計等と比べて経常収益が2,648百万円多くとなっている。他方、国民健康保険等の負担金等補助金等に計上しているため、移転費用が5,200百万円多くなり、純行政コストは8,122百万円多くとなっている。  
連結では、連結対象団体となっている株式会社神岡ふるさと振興公社等の第三セクターの事業収益を計上していることなどから、全体に比べて経常収益が2,321百万円多くとなっている。他方、介護保険事業を運営する大曲仙北広域市町村圏組合や後期高齢者医療保険事業を運営する秋田県後期高齢者医療広域連合といった一部事務組合などにおける補助金や社会保障給付費等の移転費用が15,808百万円多くなり、純行政コストは19,465百万円多くとなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	2,957	1,397	1,010	3,424	3,424
	投資活動収支	△ 875	△ 57	△ 1,003	△ 1,704	△ 1,704
	財務活動収支	△ 2,535	△ 1,044	△ 181	△ 1,452	△ 1,452
全体	業務活動収支	3,344	2,053	3,731	5,991	5,991
	投資活動収支	△ 999	△ 439	△ 2,217	△ 4,341	△ 4,341
	財務活動収支	△ 2,727	△ 1,247	△ 1,252	△ 2,242	△ 2,242
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は平成29年度に発生した豪雨災害の災害復旧事業費の減少により、臨時支出が減少したことから、2,414百万円の増であった。投資活動収支は小学校空調設備設置工事等を実施したことにより、公共施設等整備費支出が多くなっていることから、1,704百万円の減となっている。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、1,452百万円の減となっており、本年度末資金残高は前年度から268百万円増加し、1,650百万円となった。  
全体では、国民健康保険税などが収収等に含まれ、上下水道料金の使用料及び手数料収入があるため、業務活動収支は一般会計等より2,567百万円多い5,991百万円となっている。投資活動収支は上下水道管の改良等を実施したため、4,341百万円の減となっている。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから2,242百万円の減となり、本年度末資金残高は前年度から593百万円減少し、3,532百万円となった。



令和元年度 財務書類に関する情報①

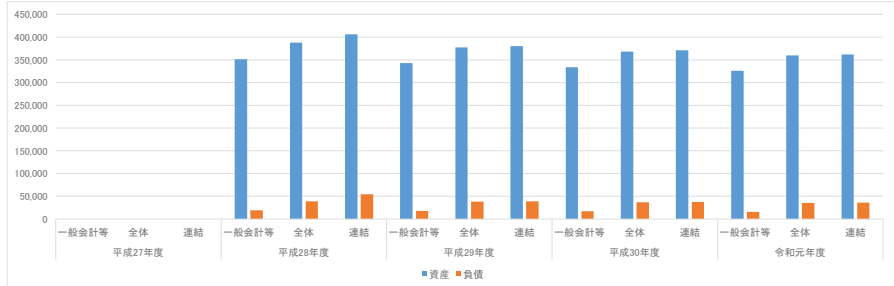
団体名 秋田県にかほ市  
団体コード 052141

人口	24,291人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	266人
面積	241.13km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,068,300千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-0	実質公債費率	9.2%
		将来負担比率	79.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

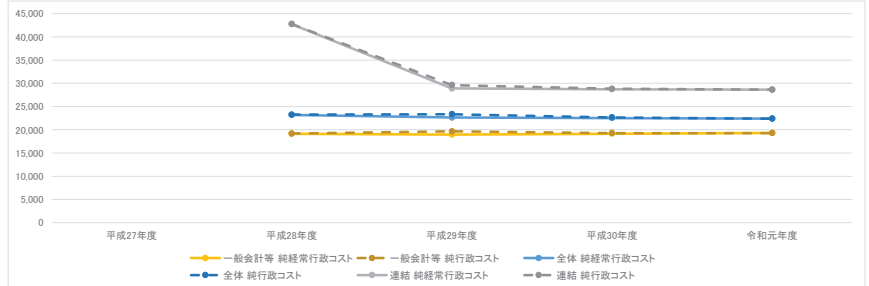
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	351,358	342,406	333,688	325,909	
	負債	19,219	17,988	16,885	16,140	
全体	資産	387,468	377,352	368,155	359,651	
	負債	39,337	38,091	36,956	35,362	
連結	資産	406,161	380,081	370,693	362,075	
	負債	54,780	38,974	37,260	36,017	



**分析:**  
一般会計等において、資産総額は前年度末から7,789百万円減少(△2.3%)し、325,909百万円となった。金額の動向が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が資産の取得を上回ったことにより、7,244百万円減少した。負債総額は前年度末から745百万円減少(△4.4%)し、16,140百万円となった。金額の動向が大きいのは地方債(固定負債)であり、任意繰上償還等により償還額が発行額を上回り、659百万円減少した。  
公営事業会計等を加えた全体及び一部事務組合等を加えた連結においては、資産総額は全体で359,651百万円、連結で362,075百万円となっており、負債総額は全体で35,362百万円、連結で36,017百万円となっている。  
一般会計等と全体の差額は、資産総額において公営企業会計に属するインフラ資産(ガス導管・上下水道管等の工作物)等が計上されていることや、負債総額において地方債の償還が進んでいないこと等が要因となっている。  
また、全体と連結の差額は、資産総額において本荘由利広域市町村圏組合に属する事業用資産(建物)等が計上されていることや、負債総額において秋田県市町村総合事務組合に属する退職手当支給準備金等が要因となっている。  
今後、既存施設等の老朽化に伴う更新・修繕費用の増大が懸念されるため、にかほ市公共施設等総合管理計画に基づき、適切な施設管理や資産管理に努める。

2. 行政コストの状況

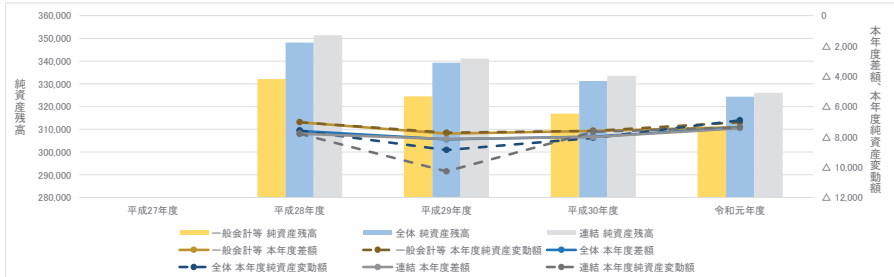
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,150	18,962	19,137	19,316	
	純行政コスト	19,194	19,671	19,277	19,302	
全体	純経常行政コスト	23,194	22,630	22,538	22,396	
	純行政コスト	23,238	23,339	22,649	22,383	
連結	純経常行政コスト	42,716	28,898	28,711	28,642	
	純行政コスト	42,760	29,608	28,822	28,628	



**分析:**  
一般会計等において、純行政コストは19,302百万円となり、前年度比で25百万円増加した。経常費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費であり全体の44.3%を占めている。今後、既存施設等の減価償却費は年経経過に伴い減少していくが、老朽化に伴う多額の更新・修繕費用が必要となることや、高齢化の進行等により社会保障給付の増大が見込まれるため、物件費等経常費用の抑制や経常収益の確保に努める。  
一般会計等と全体の差額について、全体では水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が多くなっている一方で、移転費用に計上している国民健康保険や後期高齢者医療等の負担金等が経常収益以上に多いことから、一般会計等と比較して行政コストは多くなっている。連結では本荘由利広域市町村圏組合に対する介護保険給付費町村負担金等の移転費用等が経常収益以上に多いことから、一般会計等と全体と比較しても行政コストが多くなっている。

3. 純資産変動の状況

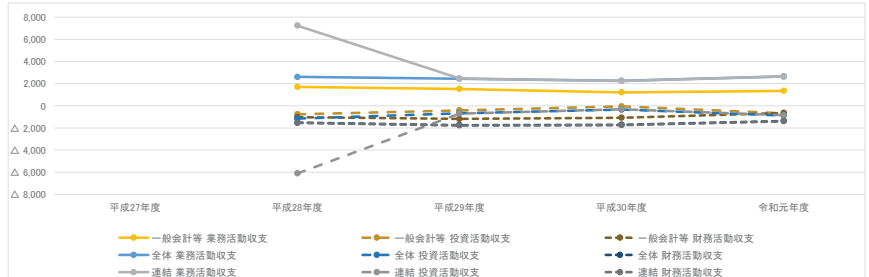
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 7,039	△ 7,789	△ 7,606	△ 7,347
	本年度純資産変動額		△ 7,038	△ 7,722	△ 7,605	△ 7,043
全体	本年度差額		△ 7,601	△ 8,163	△ 7,982	△ 7,383
	本年度純資産変動額		△ 7,584	△ 8,870	△ 8,063	△ 6,910
連結	本年度差額		△ 7,798	△ 8,143	△ 8,019	△ 7,435
	本年度純資産変動額		△ 7,805	△ 10,275	△ 7,673	△ 7,375



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(11,955百万円)が純行政コスト(19,302百万円)を下回り、本年度差額は△7,347百万円となり、その他の増減も含めて純資産残高は前年度末から7,043百万円減少した。今後、税収等の大幅な増加は見込めないため、にかほ市行財政改革大綱に基づいた純行政コストの削減により純資産残高の維持に努める。  
公営事業会計等を加えた全体及び一部事務組合等を加えた連結においても国民健康保険税や後期高齢者医療保険料などが税収等に含まれることから、財源は、一般会計等と比べて全体で3,044百万円、連結で全体と比べて6,195百万円多くなっている。また、純行政コストでは、一般会計等と比べて全体で3,081百万円、連結で全体と比べて6,245百万円多くなっており、それぞれ純資産残高は前年度末から減少している。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,706	1,529	1,208	1,354
	投資活動収支		△ 766	△ 402	△ 49	△ 684
	財務活動収支		△ 1,018	△ 1,177	△ 1,079	△ 648
全体	業務活動収支		2,605	2,441	2,256	2,655
	投資活動収支		△ 1,154	△ 664	△ 338	△ 873
	財務活動収支		△ 1,521	△ 1,746	△ 1,717	△ 1,371
連結	業務活動収支		7,229	2,456	2,236	2,634
	投資活動収支		△ 6,101	△ 702	△ 312	△ 862
	財務活動収支		△ 1,543	△ 1,777	△ 1,747	△ 1,402



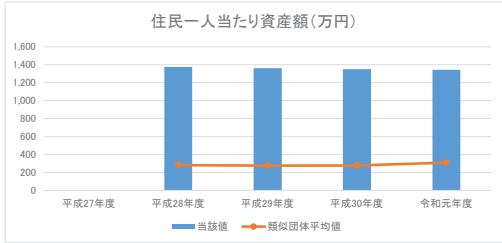
**分析:**  
一般会計等において業務活動収支は、税収等収入(ふるさと納税)の大幅増により1,354百万円の黒字となり146百万円増となった。投資活動収支は、令和元年度からのガス事業民間譲渡に伴うガス事業会計への貸付や企業立地用地造成工事の実施により、684百万円の赤字で635百万円悪化した。また、財務活動収支は、地方債償還額が発行額を上回ったため648百万円の赤字となったが、任意繰上償還の縮小により、赤字額も431百万円縮小した。  
以上により、本年度末資金残高は前年度末から29百万円増加し、290百万円となっており、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄われている状況である。今後、また、ガス水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれることから、一般会計等と比べて業務活動収支が1,301百万円、資金残高は1,103百万円多くなっている。連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合において税収等収入よりも医療給付費が多いことなどから、全体と比べて業務活動収支が21百万円少なくなっているが、資金残高は一部事務組合や観光開発株式会社の残高が含まれるため324百万円多くなっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

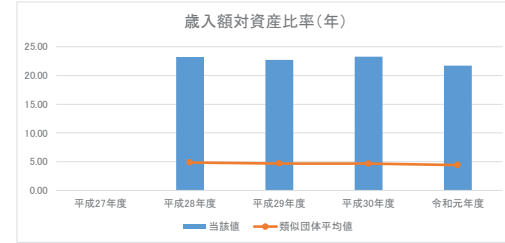
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		35,135,836	34,240,559	33,369,758	32,590,930
人口		25,554	25,146	24,707	24,291
当該値		1,375.0	1,361.7	1,350.6	1,341.7
類似団体平均値		282.2	276.1	276.2	309.6



②歳入額対資産比率(年)

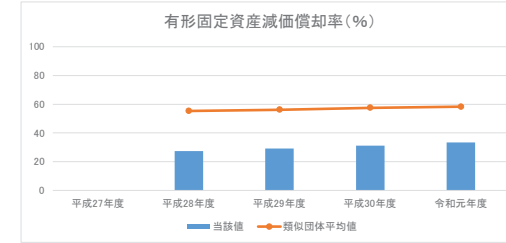
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		351,358	342,406	333,698	325,909
歳入総額		15,148	15,061	14,319	14,994
当該値		23.20	22.73	23.30	21.74
類似団体平均値		4.85	4.70	4.68	4.41



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		117,407	125,459	134,219	142,939
有形固定資産 ※1		430,196	429,481	429,568	429,857
当該値		27.3	29.2	31.2	33.3
類似団体平均値		55.3	56.2	57.5	58.3

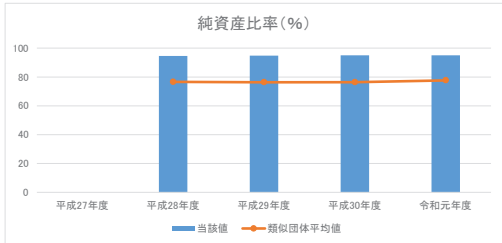
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

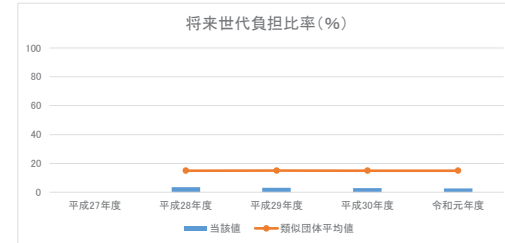
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		332,139	324,417	316,812	309,769
資産合計		351,358	342,406	333,698	325,909
当該値		94.5	94.7	94.9	95.0
類似団体平均値		76.6	76.3	76.4	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		11,608	10,364	9,257	8,706
有形・無形固定資産合計		345,689	336,794	328,140	320,058
当該値		3.4	3.1	2.8	2.7
類似団体平均値		14.9	15.0	14.9	14.9

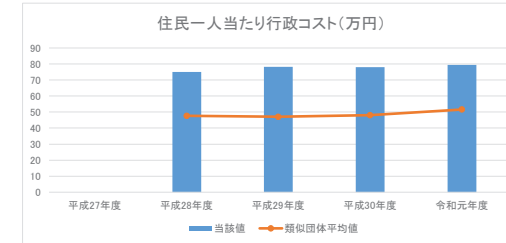
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

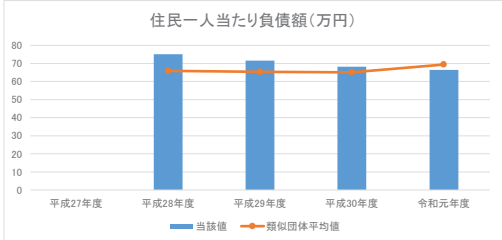
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,919,363	1,967,100	1,927,659	1,930,181
人口		25,554	25,146	24,707	24,291
当該値		75.1	78.2	78.0	79.5
類似団体平均値		47.6	47.1	48.1	51.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

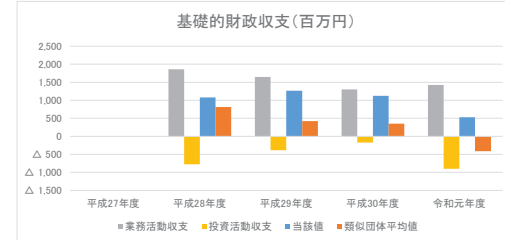
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,921,919	1,798,839	1,688,527	1,614,030
人口		25,554	25,146	24,707	24,291
当該値		75.2	71.5	68.3	66.4
類似団体平均値		65.9	65.4	65.1	69.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,862	1,649	1,298	1,426
投資活動収支 ※2		△ 779	△ 385	△ 171	△ 899
当該値		1,083	1,264	1,127	527
類似団体平均値		813.6	423.6	352.5	△ 413.7

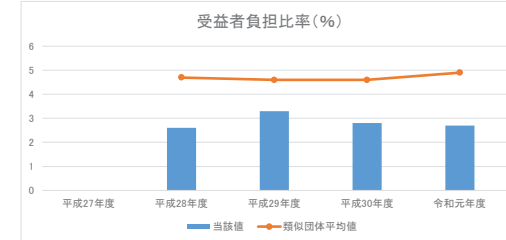
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		504	647	547	539
経常費用		19,654	19,609	19,684	19,855
当該値		2.6	3.3	2.8	2.7
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは、有形固定資産の約8割を占める道路等の工物物について、供用開始年月日が不明なものが多く、合併時の平成17年を供用開始としているためである。  
 ・歳入額対資産比率も類似団体平均を大きく上回っているが、これら上記と同様の理由である。  
 ・有形固定資産減価償却率は類似団体平均を25.0%下回っている。全体の比率を引き下げているのは上述した工物物の計上方法によるものだが、一方で公民館や市民会館等の老朽化が進んでおり、建物の償却率は60.3%で同水準にある。  
 ・今後は、いかに公共施設等総合管理計画に基づき、予防保全型の維持管理により各施設の長寿命化を図るとともに、統廃合についても検討を行っていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、前年度末と比べて0.1%増加し、類似団体平均を17.4%上回っている。これは、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから、純資産総額(分子)が減少している一方、減価償却による資産の減少等により、資産合計(分母)がそれ以上に減少しているためである。  
 ・将来世代負担比率は、前年度末と比べて0.1%減少し、類似団体平均を12.2%下回っている。これは新規に発行する地方債の抑制や任意繰上償還、高利率の地方債の借換えを行ってきたためである。今後も、将来世代に過度な負担を強いることのないよう地方債残高の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を27.9万円上回っている。これは、経常費用のうち減価償却費が44.3%を占めていることが要因と考えられる。今後は年数経過により減価償却費は減少していくが、同時に施設の老朽化対策が必要になるとともに高齢化の進行に伴う社会保障費の増大も予想されることから、他の経常費用とのバランスを勘案しながら行政コストの適正化に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、前年度末に16,885百万円あった負債額が地方債の任意繰上償還などにより16,140百万円となったことから、前年度末と比較して1,979百万円減少している。今後は引き続き資産とのバランスを取りつつ、負債額の減少に努める。  
 ・基礎的財政収支は、増加要因として、財務活動収支が地方債の任意繰上償還の縮小により赤字額が43百万円縮小したが、投資活動収支が令和2年度にガス事業譲渡に伴うガス事業会計への貸付金を実施したことにより赤字額が172百万円増などの減少要因が大きくなったため、600百万円減少し527百万円となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を2.2%下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く下回っている。また、前年度末と比較し経常収益の減少により0.1%悪化した。受益者負担の割合が最も高いものは公営住宅に係る費用となっている。公共施設使用料は、料金統一の影響もあり減少傾向が続いており、現時点では今後七大幅な増加は見込めない状況である。今後は、維持補修費の抑制を図るため公共施設等総合管理計画に基づく計画的な改修や、集約化等により経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

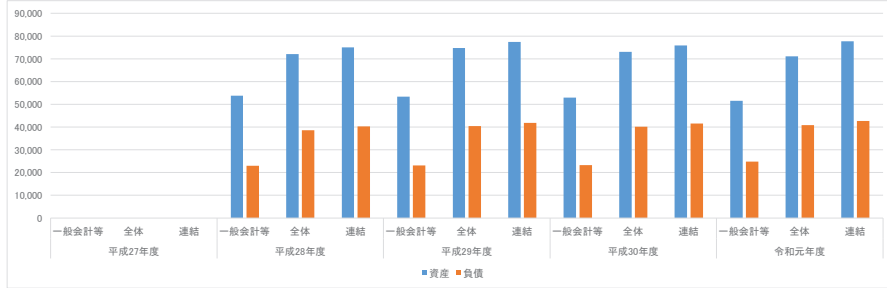
団体名 秋田県仙北市  
団体コード 052159

人口	25,860人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	345人
面積	1,093.56 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,745.623千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	9.9%
		将来負担比率	118.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

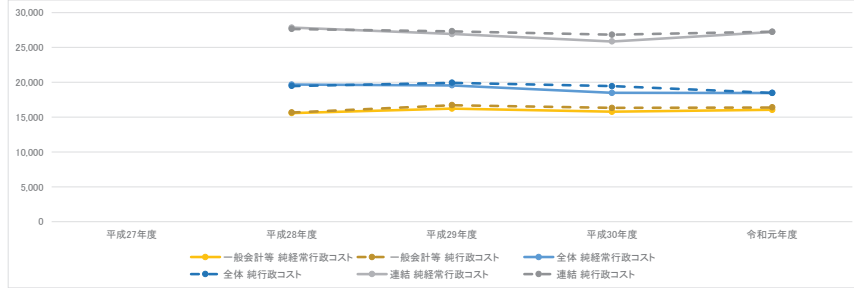
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	53,812	53,323	52,997	51,494	51,494
	負債	22,973	23,148	23,310	24,757	24,757
全体	資産	72,034	74,731	73,009	71,050	71,050
	負債	38,576	40,436	40,116	40,869	40,869
連結	資産	75,039	77,451	75,796	77,717	77,717
	負債	40,349	41,802	41,512	42,610	42,610



**分析:**  
一般会計等ベースでは、固定資産は継続事業として実施していた総合給食センター建設工事(+1,309百万円)や学校施設冷房設備設置工事(+342百万円)の完成等による増加があった一方で、廃棄物処理業務の大曲山北広域市町村圏組合への移管等に伴い事業用土地は758百万円、事業用建物は945百万円減少し、固定資産全体としては1,061百万円の減少となった。基金については、ふるさと納税寄附金の収入額の大幅な増加に伴い、当該寄附金を原資として積み立てているさと仙北応援基金の残高も増加し、その他基金全体としては112百万円の増となった。また投資活動支出の増加等から現金預金が減少したことに加え、財政調整基金残高も142百万円減少し、流動資産については442百万円減少した。負債については庁舎整備事業の実施等に伴う地方債発行により1,447百万円と大きく増加した。令和2年度も庁舎整備事業の実施に伴い大規模な地方債発行が見込まれているが、当該事業は令和2年度をもって終了したことから、負債残高のピークは令和2年度末を見込んでいる。連結ベースでは、廃棄物処理業務の広域化に際して、先述の仙北市からの移管分のほか大曲山北広域市町村圏組合からの移管分のほか大曲山北広域市町村圏組合の固定資産が大きく増加した。これに伴い連結ベースでの資産合計額も前年度比1,921百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

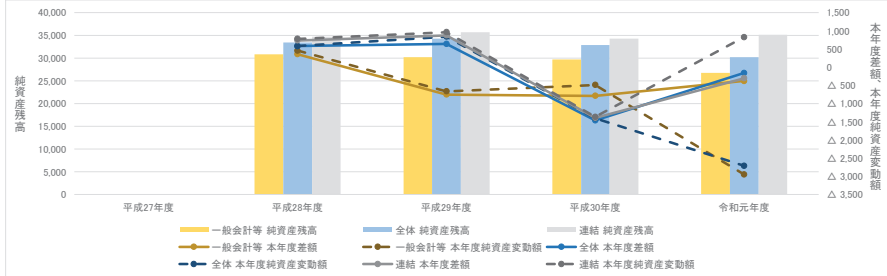
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,584	16,227	15,765	16,048	16,048
	純行政コスト	15,666	16,712	16,319	16,382	16,382
全体	純経常行政コスト	19,682	19,557	18,483	18,465	18,465
	純行政コスト	19,466	19,925	19,437	18,481	18,481
連結	純経常行政コスト	27,857	26,924	25,857	27,227	27,227
	純行政コスト	27,650	27,324	26,838	27,247	27,247



**分析:**  
一般会計等ベースでは、経常費用は概ね減少傾向となっているものの、ふるさと納税寄附金の増取に対応した業務委託費等の増加が大きく、全体としては61百万円の増となっている。また経常収益については退職手当引当金戻入等の増減等により185百万円の減少と減少し、純経常行政コストは283百万円増の382百万円となった。臨時損失については平成29年災害等に対応した災害復旧事業の終了に伴い220百万円減少し、純行政コストは63百万円増の16,382百万円となった。全体ベースでは、国民健康保険田沢診療施設開設の事業廃止に向けた予算規模縮小を行ったため、純経常行政コストは18百万円減となった。また病院事業会計における臨時損失(資産売却損)の減等により純行政コストが956百万円減少した。連結ベースでは、大曲山北広域市町村圏組合における廃棄物処理業務の開始に伴う物件費支出等の増に加え、当該団体に対する比例連結割合の増加(+6.887%)があり比例連結額が全体として増加したことから、純経常行政コストが1,370百万円の増、純行政コストが409百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

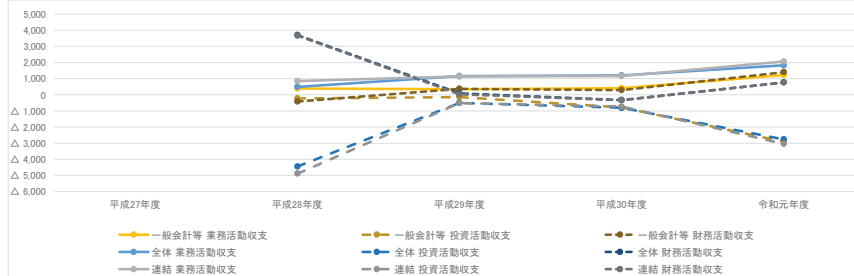
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		355	△ 753	△ 791	△ 380
	本年度純資産変動額	456	△ 664	△ 487	△ 2,951	△ 2,951
	純資産残高	30,839	30,175	29,687	26,737	26,737
全体	本年度差額	579	639	△ 1,463	△ 160	△ 160
	本年度純資産変動額	580	837	△ 1,402	△ 2,712	△ 2,712
	純資産残高	33,458	34,295	32,893	30,181	30,181
連結	本年度差額	731	872	△ 1,394	△ 304	△ 304
	本年度純資産変動額	778	959	△ 1,365	△ 824	△ 824
	純資産残高	34,690	35,649	34,284	35,108	35,108



**分析:**  
一般会計等ベースでは、純行政コストの増加や廃棄物処理施設基幹的設備改良工事の終了に伴う国庫等補助金の減はあったものの、ふるさと納税寄附金収入の大幅な増等により税収等は大きく増加し、本年度差額は前年度比411百万円減の△380百万円となった。また廃棄物処理施設の一部事務組合への移管により無償所管換等は前年度比△2,872百万円と大きく減少し、本年度末純資産残高は2,951百万円減の26,737百万円となった。連結ベースでは、大曲山北広域市町村圏組合から大曲山北広域市町村圏組合への廃棄物処理施設の無償所管換が大きく、本年度末純資産残高は824百万円増の35,108百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		382	344	404	1,226
	投資活動収支	△ 230	△ 145	△ 793	△ 2,910	△ 2,910
	財務活動収支	△ 421	371	283	1,399	1,399
全体	業務活動収支	485	1,167	1,206	1,828	1,828
	投資活動収支	△ 4,450	△ 508	△ 815	△ 2,773	△ 2,773
	財務活動収支	3,700	87	△ 330	770	770
連結	業務活動収支	850	1,132	1,158	2,062	2,062
	投資活動収支	△ 4,896	△ 515	△ 736	△ 3,043	△ 3,043
	財務活動収支	3,667	33	△ 339	771	771



**分析:**  
一般会計等ベースでは、業務支出は廃棄物処理施設の移管に伴う減、平成29年災害等に係る災害復旧事業の終了に伴う減があった一方で、ふるさと納税寄附金の増加に対応した委託費等物件費支出の増、廃棄物処理業務に係る一部事務組合負担金の増等により48百万円の増となった。また業務収入はふるさと納税寄附金の大幅増により622百万円の増となり、業務活動収支に係る黒字額は1,226百万円と前年度より822百万円増加した。投資活動収支は総合給食センター建設事業、庁舎整備事業等大規模建設事業の実施に伴う公共施設等整備費支出の増加、ふるさと納税寄附金の増取に伴う基金積立金支出の増加により赤字幅が2,118百万円拡大し2,910百万円の赤字となった。財務活動収支は地方債等償還支出の増があった反面、先述の大規模建設事業の実施に伴い地方債発行収入が大きく増加し、黒字額は1,160百万円増加し1,399百万円の黒字となった。一般会計等全体としては投資活動支出の増加が大きく、本年度資金収支額は△286百万円、本年度末現金預金残高は前年度比291百万円減の559百万円となった。全体、連結ベースにおいても一般会計等ベースの影響が大きく、業務活動収支の黒字幅が拡大したほか、財務活動収支は黒字に転じている。一方で投資活動収支に係る赤字幅も拡大し、本年度資金収支額は全体ベースで△175百万円、連結ベースで△210百万円とそれぞれ赤字に転じた。

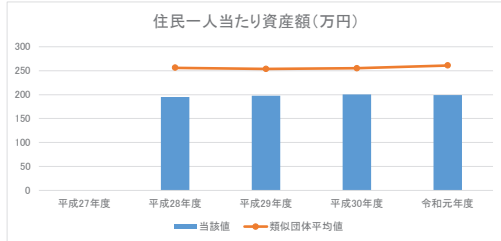


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

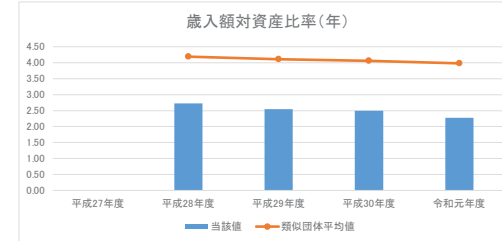
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,381,186	5,332,263	5,299,744	5,149,401
人口		27,533	26,991	26,426	25,860
当該値		195.4	197.6	200.6	199.1
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

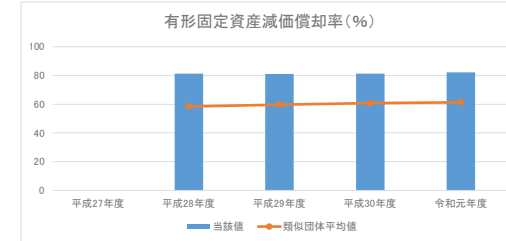
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		53,812	53,323	52,997	51,494
歳入総額		19,734	20,952	21,227	22,644
当該値		2.73	2.55	2.50	2.27
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		107,018	108,387	111,695	112,347
有形固定資産 ※1		131,764	133,781	137,510	136,892
当該値		81.2	81.0	81.2	82.1
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

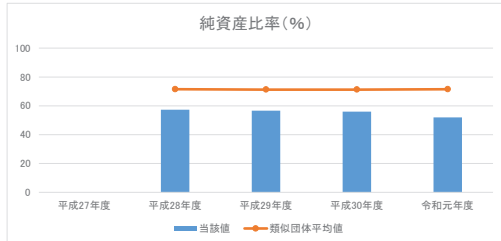
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

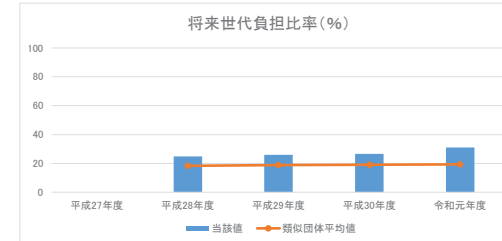
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		30,839	30,175	29,687	26,737
資産合計		53,812	53,323	52,997	51,494
当該値		57.3	56.6	56.0	51.9
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		11,709	12,177	12,595	14,350
有形・無形固定資産合計		47,107	46,861	47,434	46,297
当該値		24.9	26.0	26.6	31.0
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

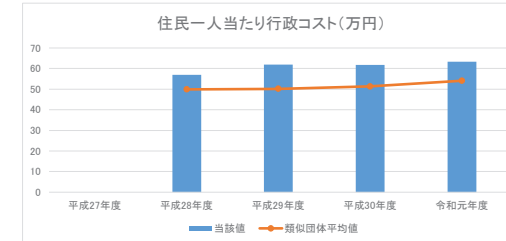
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

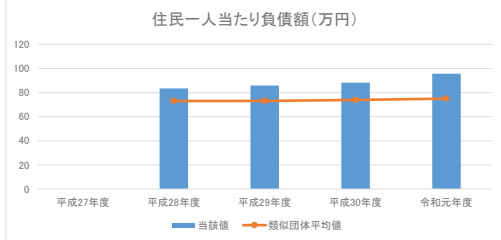
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,566,600	1,671,157	1,631,857	1,638,182
人口		27,533	26,991	26,426	25,860
当該値		56.9	61.9	61.8	63.3
類似団体平均値		49.8	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

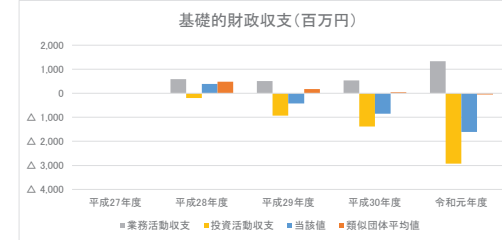
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,297,329	2,314,764	2,331,019	2,475,738
人口		27,533	26,991	26,426	25,860
当該値		83.4	85.8	88.2	95.7
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		583	510	537	1,331
投資活動収支 ※2		△196	△932	△1,387	△2,933
当該値		387	△422	△850	△1,602
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△48.6

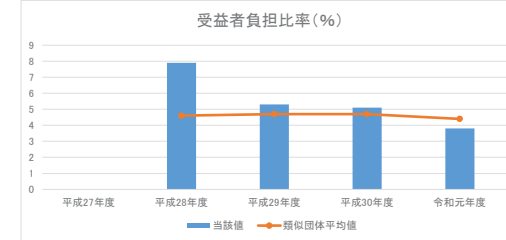
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,331	903	855	633
経常費用		16,915	17,130	16,620	16,681
当該値		7.9	5.3	5.1	3.8
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

総合給食センター建設事業等の実施に伴う大規模な資産取得があった一方で、廃棄物処理施設の移管に伴う減少や財政調整基金残高の減少の影響が大きく、増加基調にあった住民一人当たり資産額は減少に転じた。  
減価償却累計額は、廃棄物処理施設の移管により事業用資産については減少した一方でインフラ資産に係る償却額の増加の影響が大きく全体では652百万円増加した。これにより有形固定資産減価償却率は前年度比で0.9ポイントの増加となり、依然として類似団体平均を大きく上り推移している。  
予算見直しにより捻出した財源による公共施設等の長寿命化を図っていき、現有施設のすべてについてこれを実施していくことは困難と考えられるため、引き続き仙北市公共施設等総合管理計画等に基づく除却や統合を推進する。

2. 資産と負債の比率

廃棄物処理施設の移管に伴い固定資産が大きく減少したことに加え、大規模建設事業の実施に当たり地方債発行収入が大きく増加したため、純資産比率は低下、将来世代負担比率は増加となった。  
純資産比率については減少基調にあり、類似団体平均を大きく下回っている。地方債に依存した建設事業の実施と財政調整基金等基金残高の減少が主な要因と考えられる。一方で将来世代負担比率については増加基調にあり、庁舎整備事業等大規模建設事業の実施にあたって地方債発行収入が増加したことが急増の要因である。  
地方債残高については令和2年度末をピークと見込んでいることに加え、投資的経費についても減少が見込まれるところであり、予算見直しにより捻出した財源により長寿命化改良等建設事業を実施するとともに、基金の取崩しに依存した財政構造から脱却し一定の基金残高を確保することで比率の改善を図る。

3. 行政コストの状況

災害復旧事業の終了に伴う臨時損失の減等があったものの、廃棄物処理施設の移管に伴う使用料収益の減少やふさ納税関連経費の増加等により純行政コストが再び増加に転じたため、住民一人当たり行政コストも微増しており、類似団体平均と同様の推移となった。  
事務事業の抜本的見直しも踏まえた歳出削減に引き続き取り組むとともに、今後は使用料・手数料の改定による増収も合わせて検討し、純行政コストの削減を図っていく。

4. 負債の状況

人口の緩やかな減少に加えて大規模建設事業の実施に伴う地方債発行の増加により住民一人当たり負債額は毎年度増加している。また建設事業の財源を地方債に依存していることから、基礎的財政収支の赤字幅も拡大傾向にある。  
地方債残高は令和2年度末をピークと見込んでおり、住民一人当たり負債額は引き続き増加が見込まれる。一方で投資活動収支は、大規模建設事業の終了に伴う公共施設等整備費支出の減少が想定されることから令和2年度以降は赤字幅の縮小が見込んでいる。大規模建設事業は令和2年度をもって一掃し終了の見込みであることから、今後は地方債の新規発行の抑制と建設事業の事業量精査による規模縮小を合わせて行い、地方債残高の減少を図っていく。

5. 受益者負担の状況

退職手当引当金戻入益の増減に加え、廃棄物処理施設移管に伴う当該施設使用料の減もあり、経常収益は前年度から大きく減少した。経常費用についてはふるさと納税寄附金の増収に伴う関連業務委託費の増等により再び増加に転じており、受益者負担比率は前年度より減少した。比率の推移は概ね類似団体平均と同様の動きとなっているが、今年度は減少幅が大きく平成30年度まで上回っていた類似団体平均を下回る結果となった。  
比率の改善には経常費用の削減は不可欠と考える。事務事業の見直しや政策経費の精査により適正な受益者負担の実現を図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県小坂町  
団体コード 053031

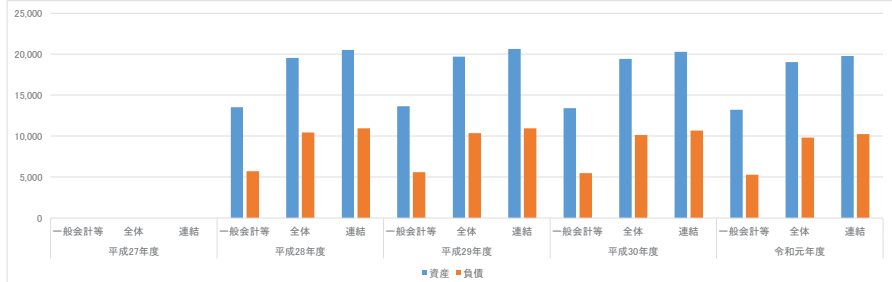
人口	4,895 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73 人
面積	201.70 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,588,409 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	15.7 %
		将来負担比率	103.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		13,528	13,635	13,410	13,240
	負債		5,715	5,616	5,477	5,292
全体	資産		19,533	19,696	19,417	19,032
	負債		10,429	10,389	10,129	9,820
連結	資産		20,525	20,633	20,307	19,770
	負債		10,969	10,938	10,673	10,263

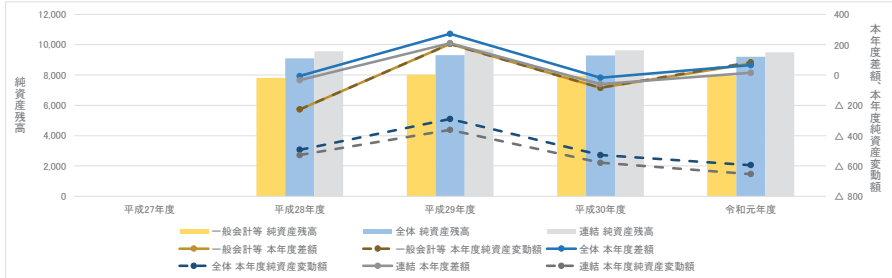


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から△170百万円(△1.3%)と減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産及び基金となっている。公民館の改築、農産物加工場の整備及び学校の冷暖房設備設置等改修工事の実施による有形固定資産の増加(289百万円)があったものの、減価償却による資産の減少(△451百万円)が上回ったこと、基金においては、財政調整基金及び減価基金の積増しが取崩しによる減少を上回ったことにより、全体として増加した。インフラ資産と比べ事業用資産の老朽化比率が高くなっていることから、小坂町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統合や除却を進める等、公共施設の適正管理に努める。  
水道事業会計、下水道事業特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から385百万円減少(△2.0%)し、負債総額は前年度末から309百万円減少(△3.1%)した。水道管の布設工事による資産の増加(196百万円)があったものの、減価償却による資産の減少(△478百万円)が上回ったことから、全体として減少した。負債額はインフラ整備に充当した地方債償還による減少が主なものである。なお、下水道事業にあっては、整備予定地域の99%が終了しており、今後は計画的な維持管理と更新により、費用の平準化と負債額の減少に努める。  
鹿角広域行政組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等に加えた連結においては、資産総額は前年度末から537百万円減少(△2.6%)し、負債総額は前年度末から410百万円減少(△3.8%)した。全体に比べ、一部事務組合が保有する施設に係る資産を計上していることから資産総額は多く、連結団体の借入金等があることから負債総額も多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 227	205	△ 85	76
	本年度純資産変動額		△ 227	205	△ 85	84
	純資産残高		7,813	8,019	7,933	7,948
全体	本年度差額		△ 7	272	△ 18	65
	本年度純資産変動額		△ 493	△ 290	△ 528	△ 595
	純資産残高		9,104	9,308	9,288	9,212
連結	本年度差額		△ 34	210	△ 60	14
	本年度純資産変動額		△ 528	△ 362	△ 579	△ 654
	純資産残高		9,556	9,696	9,634	9,506

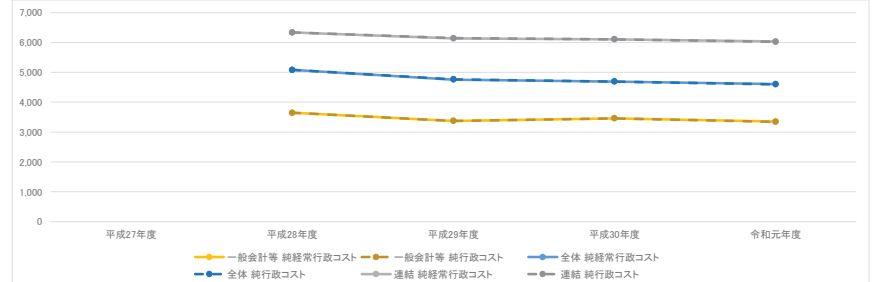


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(3,418百万円)が純行政コスト(3,342百万円)を上回っており、本年度差額が増加したことにより、純資産残高は84百万円の増加となった。これは、地方交付税の増加により、収収等が+136百万円(+4.8%)増加したことが主な要因である。大規模投資事業へ充当した地方債償還が始まっているが、減価償却も進行することから、有形固定資産等については徐々に純資産は減少していくと思われる。収収等における法人税割については、年度により大きく増減を繰り返している実態を考慮し、純行政コストのより一層の削減に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計等の保険税等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が477百万円多くっており、本年度差額は65百万円となり、純資産残高は前年度比△76百万円(△0.8%)となった。  
連結では、鹿角広域行政組合や秋田県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が含まれることから、全体と比べて、収収等の財源(6,039百万円)は1,378百万円多くっており、本年度差額は14百万円、純資産残高前年度比△128百万円の9,506百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,649	3,372	3,458	3,353
	純行政コスト		3,648	3,377	3,458	3,342
全体	純経常行政コスト		5,085	4,760	4,694	4,608
	純行政コスト		5,084	4,765	4,694	4,597
連結	純経常行政コスト		6,338	6,138	6,110	6,036
	純行政コスト		6,337	6,143	6,110	6,024

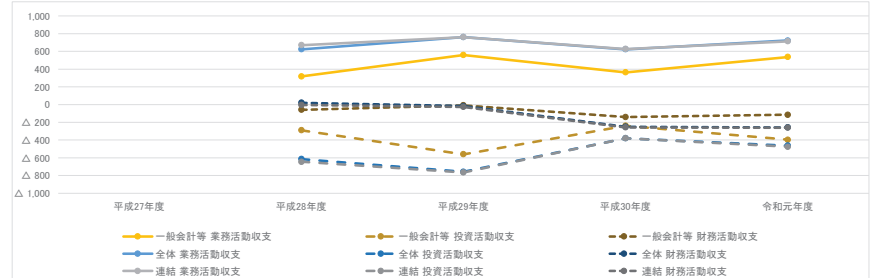


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は3,472百万円となり、前年度比138百万円(△3.9%)の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,095百万円、補助金等の移転費用は1,377百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,473百万円、前年度比△81百万円)であり、純行政コストの44.1%を占めている。純経常行政コスト、純行政コストともに前年度より減少したものの、過剰対策関連や観光施設等の維持管理、行政事務のシステム化に伴うメンテナンス経費等、新たな行政需要も増えていることから、経常経費のより一層の削減と公共施設の集約化・複合化に努める。  
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、純行政コストに占める移転費用の割合が、一般会計に比べ高くしている。人口減少は後期高齢者層にも及んでいることから、社会保障関連費用は今後少しずつ減少していくことが見込まれるが、上下水道設備の減価償却費や維持補修費は増加していくことが予想されるため、適正管理に努めることにより経費の削減に努める。  
連結では、一部事務組合の各市町村等からの負担金収入により、全体と比べ経常収益は280百万円多くっており、秋田県後期高齢者医療広域連合への補助金等により経常費用は1,708百万円多く、純行政コストは1,427百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		318	559	363	536
	投資活動収支		△ 290	△ 561	△ 239	△ 396
	財務活動収支		△ 58	△ 9	△ 140	△ 115
全体	業務活動収支		623	761	622	722
	投資活動収支		△ 615	△ 757	△ 380	△ 463
	財務活動収支		20	△ 17	△ 250	△ 258
連結	業務活動収支		669	760	626	713
	投資活動収支		△ 645	△ 765	△ 380	△ 475
	財務活動収支		△ 4	△ 26	△ 257	△ 261



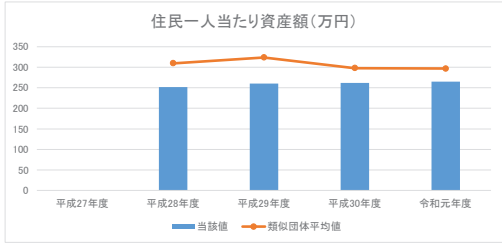
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は536百万円であったが、投資活動収支については、大規模改修工事等は減少したものの基金の積み増しによる支出が増加したことから△396百万円、財務活動収支は△115百万円となった。これらにより本年度末資金残高は前年度から24百万円増加し、128百万円となった。実質公債費比率が高い水準にあり、今後も地方債償還額が増加していることから、投資的事業の平準化や峻削、経常経費の削減に努める。  
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より186百万円多い722百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業等を実施したため△67百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△258百万円となり、本年度末資金残高は前年度から+1百万円増加し、415百万円となった。  
連結では、業務活動収支について、一部事務組合の各市町村等からの負担金収入により、収収等収入を含む業務収入(6,541百万円)は1,653百万円多く、業務支出(5,289百万円)は1,661百万円多くっており、全体と比べて△9百万円となっている。投資活動収支は、投資活動支出が公共施設等整備費支出及び基金積立金支出等により+25百万円多く、投資活動収入は、基金取崩し収入により+13百万円多くとなり、全体と比べて△12百万円となっている。財務活動収支について、地方債等償還額支出は+13百万円多く、地方債等発行収入は+10百万円多くとなり、全体と比べて△3百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

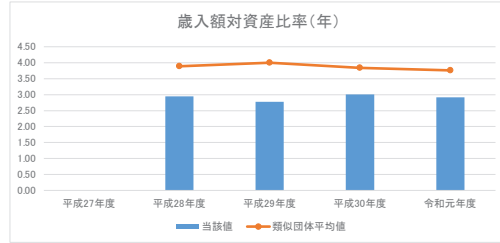
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,352,791	1,363,479	1,341,012	1,323,977
人口		5,366	5,235	5,114	4,995
当該値		252.1	260.5	262.2	265.1
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

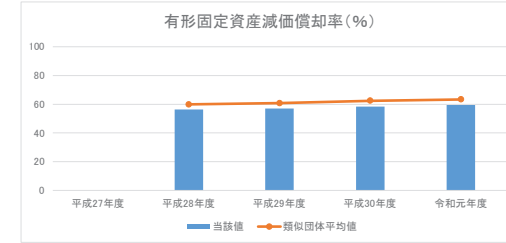
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		13,528	13,635	13,410	13,240
歳入総額		4,588	4,900	4,458	4,534
当該値		2.95	2.78	3.01	2.92
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		12,879	13,432	13,971	14,431
有形固定資産 ※1		22,869	23,535	23,930	24,242
当該値		56.3	57.1	58.4	59.5
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

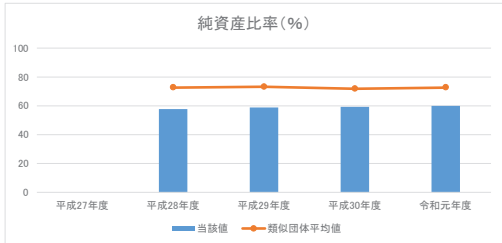
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

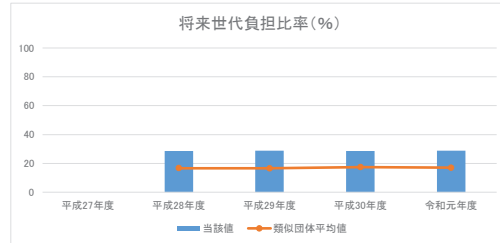
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		7,813	8,019	7,933	7,948
資産合計		13,528	13,635	13,410	13,240
当該値		57.8	58.8	59.2	60.0
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,093	3,147	3,085	3,063
有形・無形固定資産合計		10,855	10,946	10,781	10,617
当該値		28.5	28.7	28.6	28.8
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

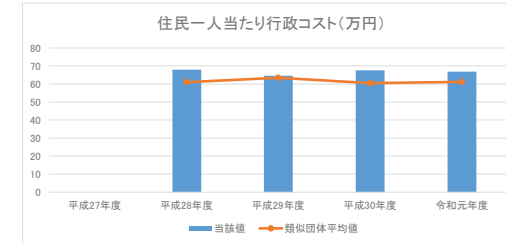
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

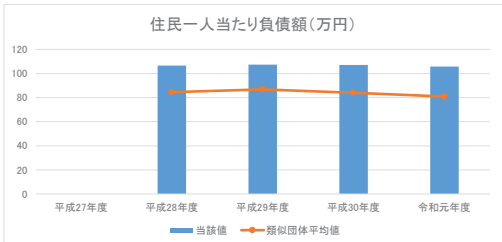
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		364,800	337,693	345,772	334,160
人口		5,366	5,235	5,114	4,995
当該値		68.0	64.5	67.6	66.9
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

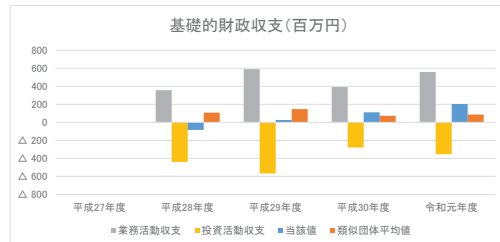
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		571,455	561,617	547,663	529,166
人口		5,366	5,235	5,114	4,995
当該値		106.5	107.3	107.1	105.9
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		356	591	390	558
投資活動収支 ※2		△ 439	△ 566	△ 280	△ 354
当該値		△ 83	25	110	204
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

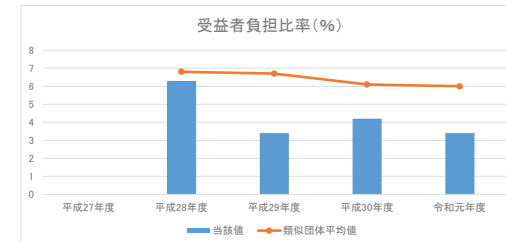
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		245	117	152	118
経常費用		3,894	3,489	3,610	3,472
当該値		6.3	3.4	4.2	3.4
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、減価償却費の増加や大型投資事業実施に伴う地方債償還に充当するため基金を取り崩していること等により、類似団体平均と比較して31.9万円低くなっている。また、歳入額対資産比率は類似団体平均と比べ0.84年下回っている。歳入においては地方交付税が増加し、歳入全体として前年度比+76百万円と増加したが、資産総額においても減価償却費の増加により総額が減少し、比率は前年度比較では減少となった。

有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して△3.8%下回っているが、取得価格が不明な昭和60年に取得した道路について、取得価格1円、減価償却累計額0円としていることによる。建物等については、耐用年数に近づいている公共施設が多いため、減価償却累計額は前年度より460百万円増加している。今後も減価償却率は上昇していくことから、小坂町公共施設等総合管理計画に基づき、適正な資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を12.7%下回っており、前年度末と比較し0.8%増加した。平成24年度から実施した明治百年通りにぎわい創出事業などの大型投資事業に伴う地方債借入等により負債の比率が高いことによる。

将来世代負担比率は、負債の比率が高いことにより、類似団体平均を11.8%上回っている。

現状の事業費規模を縮小し、地方債の新規発行を抑制し、純資産残高の改善と将来世代の負担の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を5.7万円上回り、前年度末と比較し0.7万円減少している。

費用で最も金額が大きいのは、減価償却費等を含む物件費等(1,473百万円)であり、純行政コストの44.1%を占めている。人口減少により削減となる経費もあるが、有形固定資産に関わる経費や、道路対策振興に関わる経費などは、人口減少を食い止めるための必要となる経費であり、第8次小坂町総合計画や小坂町公共施設等総合管理計画などに基づき、自治体規模に見合った計画の進行等に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を25.0万円上回っている。人口減少率が2.4%前後で推移していることから、今後も増加していくことが見込まれる。なお、平成24年度から実施した大型投資事業に充当した地方債の借入により、負債総額が大きくなっているが上記事業の地方債償還が進むことで、負債総額は減少していく見込みである。よって、公共施設の老朽化対策に当たっては、小坂町公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新と施設数の削減を進め、地方債発行による負債総額の増加を抑制していく。

基礎的財政収支は、前年度末と比較し改善がみられ、類似団体平均を上回った。大型投資事業の終了により投資活動収支が改善したことによるものである。

基金取崩額の抑制と投資事業の抑制により、地方債残高を減少させ、さらなる行政改革の実施により、赤字の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比較し2.6%低く、前年度末より0.8%減少した。これは、経常費用について、人件費及び物件費の支出が減少し前年度比△138百万円(△3.8%)となったものの、経常収益について、住宅使用料に変動はないが、諸収入が減少により、前年度比△34百万円(△22.4%)であったため減少したものである。

経常収益にあつては、人口減少により今後の収入額減少が見込まれることから、公共施設等における総延床面積の削減や経常経費のより一層の削減に向けて、事業の見直しを図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県上小阿仁村  
団体コード 053279

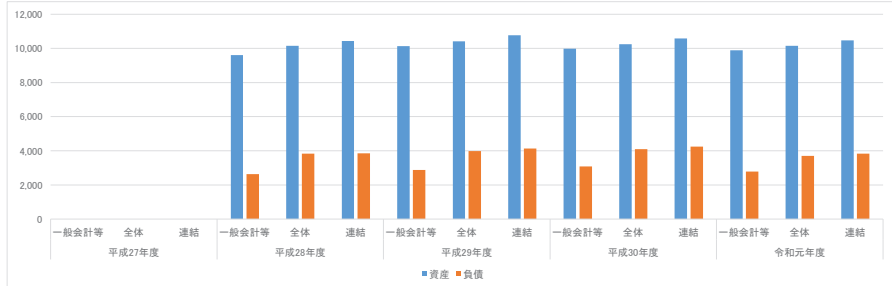
人口	2,253人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	54人
面積	256.72 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,642.123千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費率	5.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		9,617	10,126	9,975	9,991
	負債		2,627	2,883	3,081	2,779
全体	資産		10,161	10,410	10,245	10,151
	負債		3,835	3,975	4,092	3,711
連結	資産		10,428	10,779	10,590	10,472
	負債		3,844	4,137	4,238	3,843

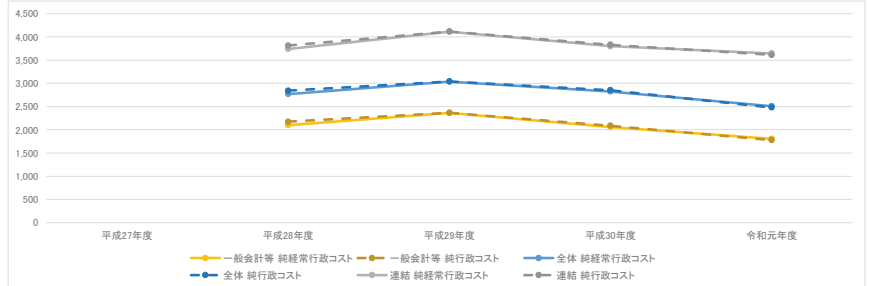


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が9,991百万円となっている。前年度から84百万円減少(△0.8%)しているのは、建物等の減価償却によるものであるが、資産総額のうち、建物等の有形固定資産の割合が54%となっており、これらの資産は将来にわたって維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後も上小阿仁村公施設等総合管理計画に基づき、保有する公共建築物の延床面積10%の縮減を目標に、施設の集約化、複合化による統廃合を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
また、負債総額は2,779百万円となっており、前年度から302百万円減少(△9.8%)しているが、負債総額のうち88.3%が地方債(固定負債)であり、発行額の大きかった地方債は過疎対策事業債で113百万円である。対象の事業として主なもの、北秋田市し尿処理施設建設事業、防災行政無線改修事業、上小阿仁橋解体事業である。  
水道事業会計、下水道事業会計等の特別会計を含む全体においては、新たな事業がなかったため、資産総額に大きな変動はないが、簡易水道・下水道事業等の建物・工作物等の事業用資産の減価償却が進んだことにより前年度から94百万円減少(△0.9%)となっている。  
北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合等を連結対象団体を含む連結会計においても、事業用資産の減価償却により資産総額が前年度から118百万円減少(△1.1%)となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,101	2,363	2,061	1,805
	純行政コスト		2,173	2,366	2,088	1,777
全体	純経常行政コスト		2,770	3,036	2,823	2,507
	純行政コスト		2,842	3,039	2,850	2,478
連結	純経常行政コスト		3,739	4,111	3,800	3,642
	純行政コスト		3,811	4,114	3,828	3,613

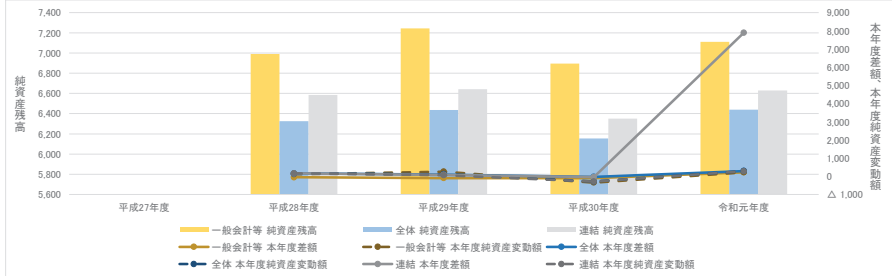


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は1,925百万円となった。主な要因は、人件費や物件費を含む業務費用が前年度から349百万円の減少となったことである。業務費用については移転費用よりも多く、金額が大きいのは減価償却費や維持管理費を含む物件費で884百万円となっており、純行政コストの49%を占めていることから、今後も公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の適正管理に努めることにより、経常経費の縮減に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が85百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していること等により、経常費用も786百万円多くなり、純行政コストは701百万円多くなっている。  
連結では、全体と比べて連結対象団体である秋田県高齢者医療広域連合等による補助金等が大きいことから、純行政コストは、1,135百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 52	△ 97	△ 102	218
	本年度純資産変動額		107	253	△ 350	218
	純資産残高	6,990	7,244	6,894	7,112	7,112
全体	本年度差額		157	90	△ 34	286
	本年度純資産変動額		158	109	△ 283	286
	純資産残高	6,326	6,436	6,153	6,440	6,440
連結	本年度差額		157	77	△ 41	7,888
	本年度純資産変動額		158	58	△ 289	281
	純資産残高	6,585	6,643	6,352	6,352	6,629

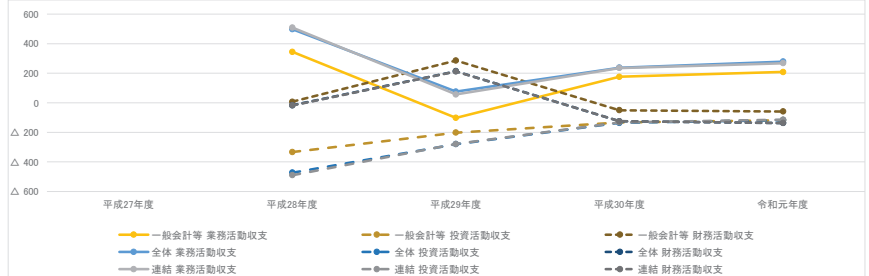


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(1,995百万円)が純行政コスト(1,777百万円)を上回っており、本年度差額は218百万円となり、純資産残高は前年度から218百万円増加し7,112百万円となった。今後は、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。  
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源は769百万円多くなっているが、収収等が前年度から9百万円減少しており、本年度差額は286百万円となり、純資産残高は6,440百万円となった。  
連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が6,738百万円多くなっている。本年度差額の7,888百万円については、連結対象団体である「北秋田市周辺衛生施設組合」解散によるものであり、純資産残高は前年度から277百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		345	△ 102	176	208
	投資活動収支		△ 333	△ 202	△ 133	△ 118
	財務活動収支		7	286	△ 50	△ 59
全体	業務活動収支		498	76	238	278
	投資活動収支		△ 473	△ 280	△ 136	△ 117
	財務活動収支		△ 17	213	△ 125	△ 137
連結	業務活動収支		509	57	235	268
	投資活動収支		△ 490	△ 279	△ 133	△ 114
	財務活動収支		△ 18	212	△ 125	△ 137



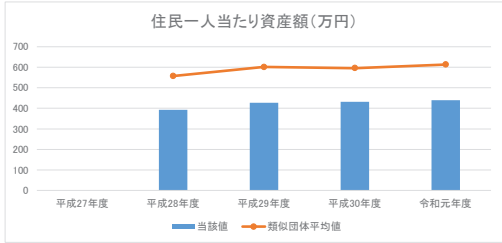
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支が208百万円となった。投資活動収支は、△118百万円となったが、財政調整基金及び地域振興基金への積み立て(171百万円)を行ったため、基金積立金支出が大きくなったことが要因である。財務活動収支については、北秋田市し尿処理施設建設事業、防災行政無線改修事業、上小阿仁橋解体事業等の実施に伴い過疎対策事業債を113百万円発行したが、地方債の償還が発行額を上回ったことから、△59百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から31百万円増加し、125百万円となった。地方債の償還が進んでおり、経常的な活動に係る経費は、収収等の収入で賄えている。  
全体では、特別会計が含まれるため一般会計等と比べて、業務活動収支が70百万円多くなっている一方、地方債等の償還支出により財務活動収支は△78百万円多くなっている。  
連結では、全体と比べて業務活動収支が10百万円少なくなっているのは、税収入、国庫補助金収入等により業務収入は多いが、連結対象団体への補助金等が大きいためである。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

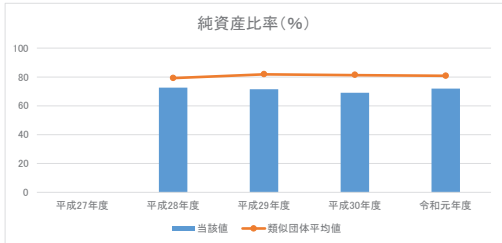
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		961,716	1,012,900	997,454	989,101
人口		2,444	2,375	2,311	2,253
当該値		393.5	426.4	431.6	439.0
類似団体平均値		557.3	601.3	596.0	613.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

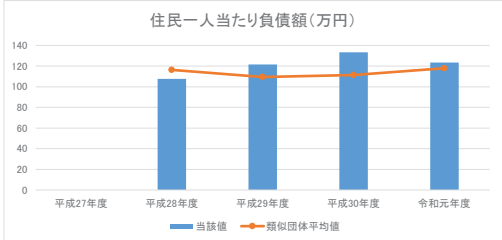
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		6,990	7,244	6,894	7,112
資産合計		9,617	10,126	9,975	9,891
当該値		72.7	71.5	69.1	71.9
類似団体平均値		79.2	81.8	81.3	80.8



4. 負債の状況

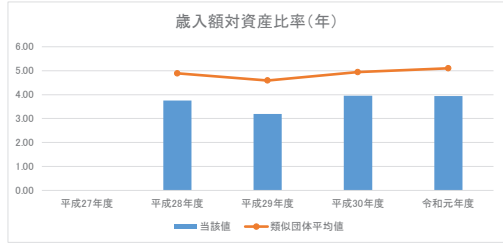
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		262,695	288,300	308,095	277,896
人口		2,444	2,375	2,311	2,253
当該値		107.5	121.4	133.3	123.3
類似団体平均値		116.2	109.4	111.3	117.9



②歳入額対資産比率(年)

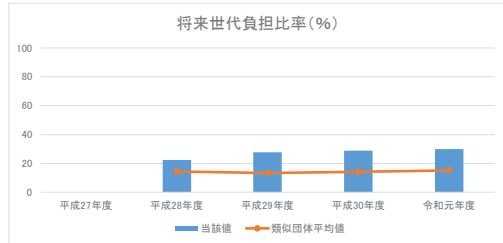
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		9,617	10,126	9,975	9,891
歳入総額		2,564	3,175	2,523	2,513
当該値		3.75	3.19	3.95	3.94
類似団体平均値		4.89	4.59	4.94	5.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,297	1,624	1,612	1,613
有形・無形固定資産合計		5,784	5,870	5,610	5,373
当該値		22.4	27.7	28.7	30.0
類似団体平均値		14.4	13.3	14.1	15.1

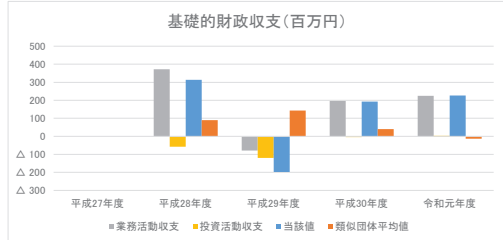
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		372	△79	196	225
投資活動収支 ※2		△58	△119	△4	2
当該値		314	△198	192	227
類似団体平均値		90.0	143.8	40.9	△13.2

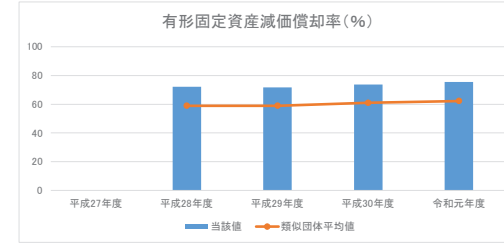
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		9,600	9,806	10,093	10,374
有形固定資産 ※1		13,298	13,674	13,712	13,762
当該値		72.2	71.7	73.6	75.4
類似団体平均値		58.9	58.9	61.0	62.2

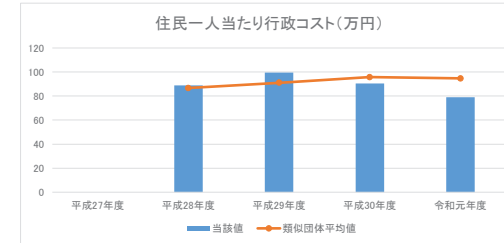
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

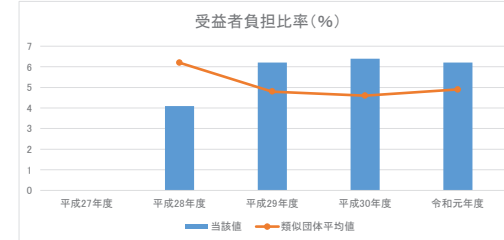
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		217,343	236,600	208,840	177,701
人口		2,444	2,375	2,311	2,253
当該値		88.9	99.6	90.4	78.9
類似団体平均値		86.7	91.1	95.8	94.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		91	157	142	119
経常費用		2,193	2,520	2,203	1,925
当該値		4.1	6.2	6.4	6.2
類似団体平均値		6.2	4.8	4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均値を下回っている。  
 当市では、民営化や撤去された施設があるものの、以前として老朽化している施設が多く、減価償却が進み資産額は減少傾向にある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的視点から公共施設等の集約化・複合化などによる統廃合を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均値を下回り、前年度から2.8%増加している。将来世代負担比率については、集住型宿泊交流拠点施設整備事業等の実施により地方債残高が増加したため、類似団体平均値を大きく上回っている。公共施設等の老朽化が進み今後修繕や更新等が必要になってくることが想定されることから、財政負担が集中しないよう小岡に村公共施設等総合管理計画に基づき中長期的な視点に立って、適正管理に努め、行政コストの削減や地方債発行額の抑制に努める。

なお、負債のうち、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が占める割合は38.6%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、前年度から減少(△11.5万円)している。減少の要因としては早期退職者により、人件費が減少したためである。  
 業務費用のうち、72.1%を占める減価償却費や維持修繕費を含む物件費等において、施設の集約化・複合化による統廃合を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、更なる経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を依然として上回っているが、地方債の償還が進んだこと、早期退職者により退職手当引当金等が減少したことから、昨年度に比べ減少(△10.0万円)している。  
 基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく上回っているが、業務活動収支については、補助金支出、他会計への繰出金が減少したことなどにより、プラスに転じている。  
 投資活動収支については、地方債の発行額が償還支出を僅かに上回っていることから黒字である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を大きく上回っており、前年度から減少(△0.2%)したが、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は高くなっている。公共施設等の使用料収入等の大幅な増加は見込めないことから、経常費用を削減するため、施設の集約化や複合化による統廃合を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

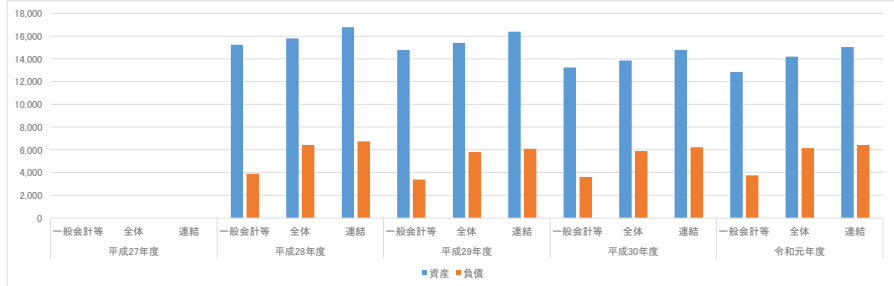
団体名 秋田県藤里町  
団体コード 053465

人口	3,182人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66人
面積	282.13 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,114.854千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費率	8.8%
		将来負担比率	55.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

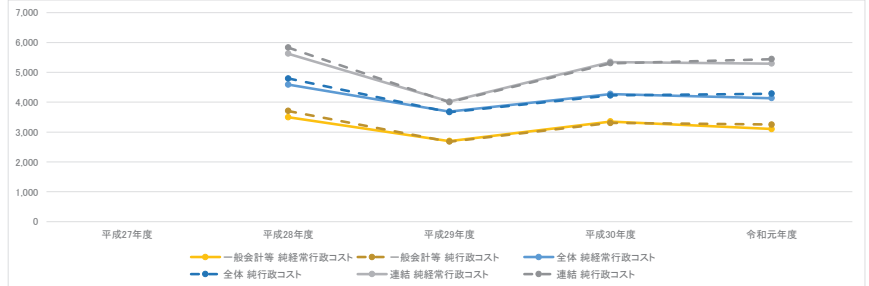
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		15,215	14,769	13,233	12,832
	負債		3,903	3,402	3,613	3,761
全体	資産		15,801	15,409	13,856	14,185
	負債		6,433	5,808	5,893	6,137
連結	資産		16,771	16,372	14,771	15,025
	負債		6,732	6,096	6,225	6,435



**分析:** 一般会計等においては、資産総額は前年度末から401百万円減少し、負債総額は固定負債の退職手当引当金の増等により前年度末から148百万円の増加となった。資産総額のうち三代交流施設や健康保養館などの有形固定資産の割合が88.6%となっており、これらの資産は将来にわたって維持管理等の支出を伴うものであることから、藤里町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から329百万円減少し、負債総額は前年度末から244百万円増加した。負債の中で最も大きい地方債については、原則として償還額を下回る範囲内で起債することとしており、今後とも計画的な地方債の発行を行い、地方債残高の縮小に努める。株式会社藤里開発公社等の関連団体を加えた連結会計では、資産総額は建物の増により前年度末から254百万円増加し、負債総額は退職手当引当金の増により前年度末から210百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

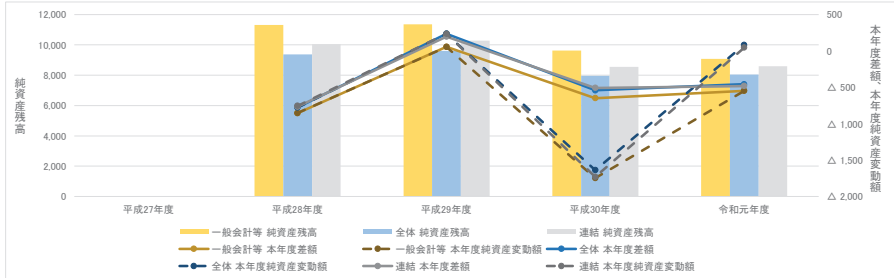
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,498	2,697	3,351	3,103
	純行政コスト		3,705	2,677	3,305	3,250
全体	純経常行政コスト		4,591	3,686	4,276	4,138
	純行政コスト		4,797	3,665	4,229	4,285
連結	純経常行政コスト		5,623	4,023	5,346	5,294
	純行政コスト		5,828	4,002	5,302	5,441



**分析:** 一般会計等においては、退職手当引当金繰入金135百万円の減等に伴う人件費の減少により、経常費用は3,303百万円となり、前年度比223百万円の減少となった。経常費用のうち、業務費用は2,155百万円で、そのうち物件費等は1,243百万円で純行政コストの38.2%を占めている。既存施設のあり方を見直しや施設の集約化・複合化など公共施設等の適正管理に努めることにより物件費等経費の縮減に努める。移転費用は1,148百万円で、最も金額が大きいものは補助金等(594百万円)であり、純行政コストの18.3%を占めている。補助対象や補助率等の見直しにより経費の抑制に努める。一般会計等と全体会計の比較における主な増加要因は補助金等であり、これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の負担金を計上していることによるもので、移転費用が816百万円多くなっている。健康診査や重症化予防指導などの保健事業や介護予防事業等の推進により、保険給付費を抑制することで、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

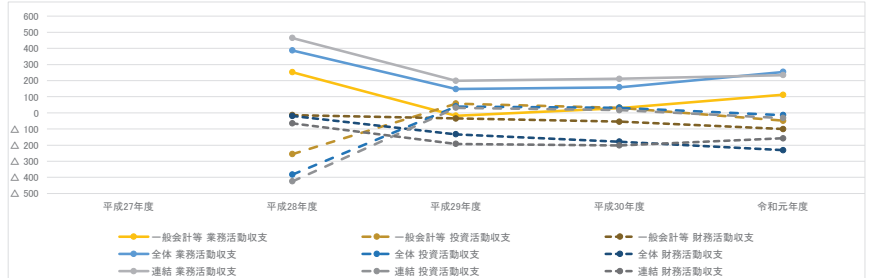
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 854	57	△ 650	△ 548
	本年度純資産変動額		△ 854	55	△ 1,747	△ 549
	純資産残高		11,312	9,620	11,367	9,072
全体	本年度差額		△ 776	236	△ 541	△ 457
	本年度純資産変動額		△ 776	234	△ 1,638	84
	純資産残高		9,367	9,601	7,963	8,048
連結	本年度差額		△ 765	197	△ 507	△ 483
	本年度純資産変動額		△ 755	237	△ 1,730	45
	純資産残高		10,039	10,276	8,546	8,591



**分析:** 一般会計等においては、税金等の財源(2,702百万円)が純行政コスト(3,250百万円)を下回っており、本年度差額は△548百万円となり、純資産残高は前年度末から549百万円の減少となった。引き続き維持補修費の抑制などにより行政コストの削減を図るとともに、普通税は収納率96%の堅持、国保税は収納率90%を目標にし、税金等の増加に努める。全体では、特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が432百万円多くなっており、本年度差額は△457百万円となり、純資産残高は前年度末から84百万円の増となった。連結会計においては、全体と比べた税金等は旧能代市山本郡養護老人ホーム組合(現三種・八峰養護老人ホーム組合)等の利用料や手数料が含まれることから、678百万円多くなっているが、本年度差額△483百万円、純資産残高8,591百万円となり、純資産残高は前年度末から45百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		252	△ 18	30	112
	投資活動収支		△ 256	57	31	△ 49
	財務活動収支		△ 14	△ 35	△ 55	△ 100
全体	業務活動収支		387	148	159	254
	投資活動収支		△ 383	39	31	△ 14
	財務活動収支		△ 19	△ 133	△ 179	△ 231
連結	業務活動収支		464	199	211	234
	投資活動収支		△ 425	31	17	△ 32
	財務活動収支		△ 65	△ 193	△ 202	△ 158

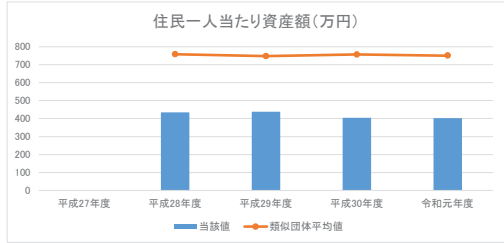


**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は112百万円であったが、投資活動収支については、義務教育学校整備事業の設計を行ったことから、△49百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△100百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から37百万円減少し、134百万円となった。行政活動に必要な資金を財政調整基金及び各種目的基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、更なる行財政改革の推進に努める。全体では、投資活動収支は△14百万円、財務活動収支については地方債の償還額が発行額を上回ったことから△231百万円となったが、業務活動収支は254百万円であり、本年度末資金残高は前年度末から11百万円増加し281百万円となった。連結会計においては、投資活動収支については通信指令施設の機器更新を行った能代山本広域市町村圏組合が含まれることから、全体と比べて公共施設等整備費支出が20百万円、基金積立金支出が12百万円それぞれ多くなっており、投資活動収支は△32百万円、財務活動収支については地方債の償還額が発行額を上回ったことから△158百万円となっており、本年度資金収支額は47百万円、本年度末資金残高は388百万円となった。

1. 資産の状況

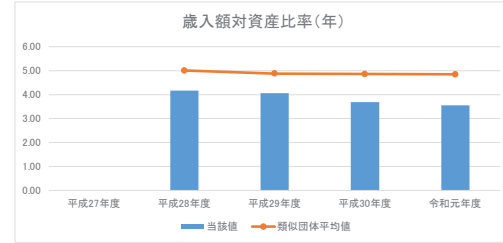
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,521,450	1,476,940	1,323,324	1,283,207
人口		3,501	3,374	3,277	3,182
当該値		434.6	437.7	403.8	403.3
類似団体平均値		758.3	747.9	757.0	750.9



②歳入額対資産比率(年)

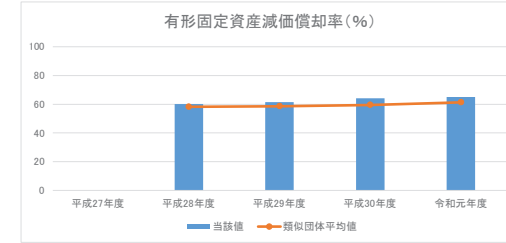
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		15,215	14,769	13,233	12,832
歳入総額		3,646	3,636	3,584	3,605
当該値		4.17	4.06	3.89	3.56
類似団体平均値		5.01	4.88	4.86	4.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		16,428	16,885	18,433	18,543
有形固定資産 ※1		27,270	27,447	28,752	28,466
当該値		60.2	61.5	64.1	65.1
類似団体平均値		58.2	58.6	59.5	61.3

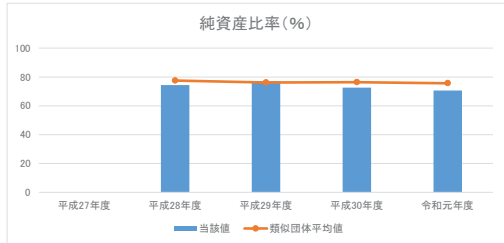
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

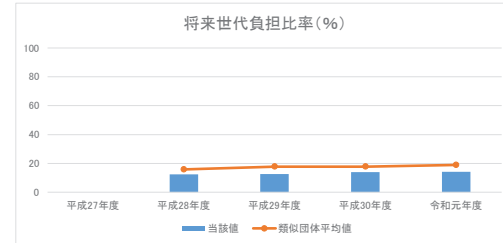
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		11,312	11,387	9,620	9,072
資産合計		15,215	14,769	13,233	12,832
当該値		74.3	77.0	72.7	70.7
類似団体平均値		77.5	76.1	76.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,657	1,657	1,642	1,610
有形・無形固定資産合計		13,421	13,112	11,742	11,375
当該値		12.3	12.6	14.0	14.2
類似団体平均値		15.8	17.8	17.8	18.9

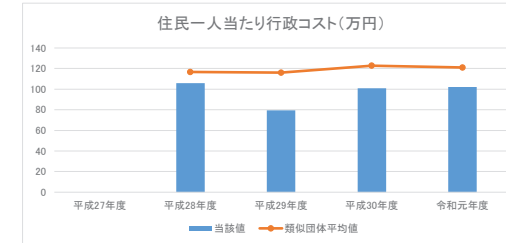
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

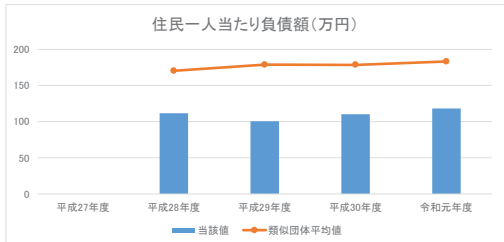
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		370,476	267,692	330,485	325,035
人口		3,501	3,374	3,277	3,182
当該値		105.8	79.3	100.8	102.1
類似団体平均値		116.6	116.1	122.8	121.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

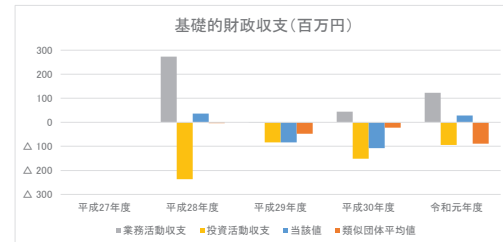
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		390,251	340,241	361,302	376,051
人口		3,501	3,374	3,277	3,182
当該値		111.5	100.8	110.3	118.2
類似団体平均値		170.4	178.9	178.7	183.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		273	△ 1	44	123
投資活動収支 ※2		△ 236	△ 83	△ 151	△ 94
当該値		37	△ 84	△ 107	29
類似団体平均値		△ 3.0	△ 47.9	△ 22.8	△ 89.0

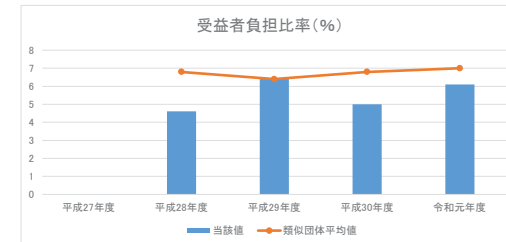
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		170	185	175	200
経常費用		3,668	2,882	3,526	3,303
当該値		4.6	6.4	5.0	6.1
類似団体平均値		6.8	6.4	6.8	7.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当町では、公衆用道路については取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で作成しているものが多いためである。また、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて資産合計が40,117万円減少している。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値をわずかに上回る結果となっているが、築30年を経過する公共施設やインフラ施設が多く、償却が終了している固定資産が多いためである。今後も藤原町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度末に比べて純資産が548万円減少している。人件費や物件費の削減などにより行政コストの削減に努める。  
将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。費用対効果の十分な検討により地方債充当事業を取捨選択し、起債総額の上限を設定することにより地方債残高を抑制することで将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、退職手当引当金繰入金135百万円の減等に伴う人件費の減少により、純行政コストは減少したが、人口減少により住民一人当たり行政コストは前年度比1.3ポイントの増となっている。今後も藤原町定員適正化計画の定員の数値目標を維持し、人件費の抑制に努め、また、一定額以上の需用費予算の定率削減や新規備品購入の抑制等による物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っているが、今後は公共施設等の老朽化に伴う支出の増加が見込まれることから、経常的な支出であっても重要度・優先度の高いものに限定することで支出額の縮小に努め、また、地方債の発行にあたっては償還額を下回る範囲内で行い、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から1.1ポイント増加したものの、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。受益者負担の適正化を図るため、公共施設や水道等の使用料の見直し等を検討するとともに、人件費や物件費等の支出抑制に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県三種町  
団体コード 053481

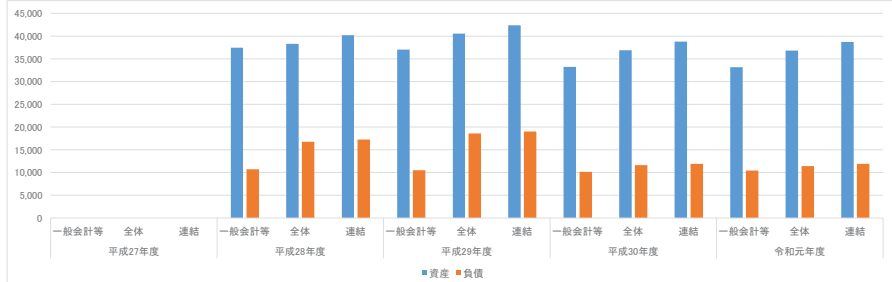
人口	16,211人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171人
面積	247.98 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,698,968千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	7.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		37,472	37,015	33,213	33,161
	負債		10,723	10,498	10,151	10,402
全体	資産		38,261	40,531	36,896	36,778
	負債		16,786	18,610	11,644	11,411
連結	資産		40,207	42,342	38,741	38,698
	負債		17,258	19,029	11,895	11,948

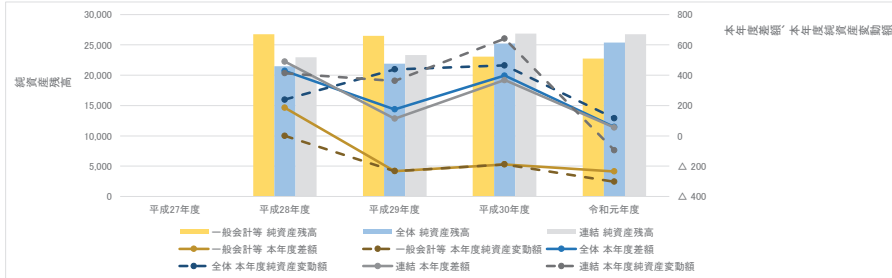


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から52百万円の減少(△0.2%)となった。要因としては、資産総額のうち有形固定資産が、減価償却による資産の消耗等のため前年度から14百万円減少している。また流動資産が、現金預金と減価償却の減少のため103百万円減少している。  
全体会計においては、資産総額が前年度末から118百万円減少(△0.3%)し、負債総額も233百万円減少(△2%)した。資産総額については、水道事業会計において水道管などのインフラ資産を計上していることから、一般会計等より3,617百万円多くとなっている。しかし、前年度末から減少している要因として減価償却による資産の消耗が挙げられる。負債総額の減少については、下水道事業会計において地方債の発行額が償還額を下回っていたことが主な要因である。  
連結会計においては、資産総額が前年度末から43百万円減少(△0.1%)し、負債総額は53百万円増加(+0.4%)した。資産総額については、能代山本広域市町村圏組合や旧能代市山本郡養護老人ホーム組合(現:三種・八峰養護老人ホーム組合)などの有形固定資産を計上しているため、全体会計より1,920百万円多くとなっている。負債総額については、各組合の退職手当引当金や第三セクターなどの連結対象企業の未払金を計上しているため、全体会計より537百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		185	△ 233	△ 189	△ 235
	本年度純資産変動額		0	△ 233	△ 189	△ 303
全体	本年度差額		428	174	397	58
	本年度純資産変動額		239	438	465	116
連結	本年度差額		490	113	368	55
	本年度純資産変動額		413	363	641	△ 95
	純資産残高		22,950	23,313	26,845	26,751

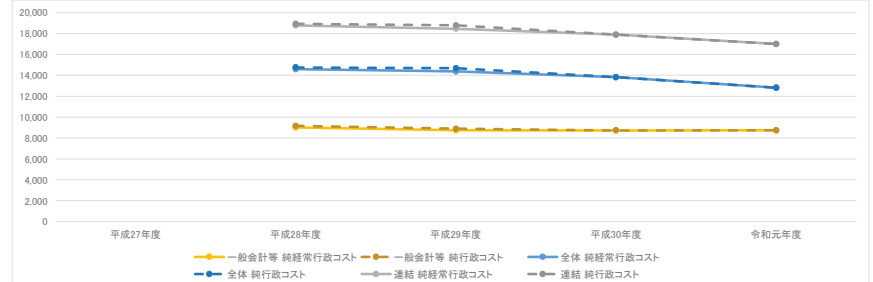


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(8,498百万円)が純行政コスト(8,733百万円)を下回っており、本年度差額は△235百万円となっている。また純資産残高は前年度比で304百万円の減少(△1.3%)となった。財源を前年度と比較すると31百万円減少している。財源のうち国県補助金は64百万円の増加となっているが、税収等が95百万円減少している。これは地方交付税が合併算定等の段階的縮減によって減少したためである。地方税の徴収業務の強化や有効な財源の活用などを行い、財源の増加に努めるほか、三種町行政改革推進計画に基づき、人件費や物件費など行政コストの削減を図る。  
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などの国民健康保険税や介護保険料を税収等に含んでいる。そのため税収等の財源が一般会計等と比較すると1,697百万円多くなっている。本年度差額は58百万円となっており、純資産残高は前年度から116百万円の増加(+0.45%)となっている。  
連結会計においては、第三セクターの受取負担金や一部事務組合等の補助金が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が4,183百万円多くなっている。本年度差額は55百万円となっているが、純資産残高は前年度と比べると94百万円の減少(△0.35%)となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,012	8,740	8,719	8,737
	純行政コスト		9,166	8,890	8,719	8,733
全体	純経常行政コスト		14,591	14,364	13,817	12,818
	純行政コスト		14,746	14,683	13,816	12,809
連結	純経常行政コスト		18,775	18,459	17,895	17,003
	純行政コスト		18,929	18,779	17,894	16,995

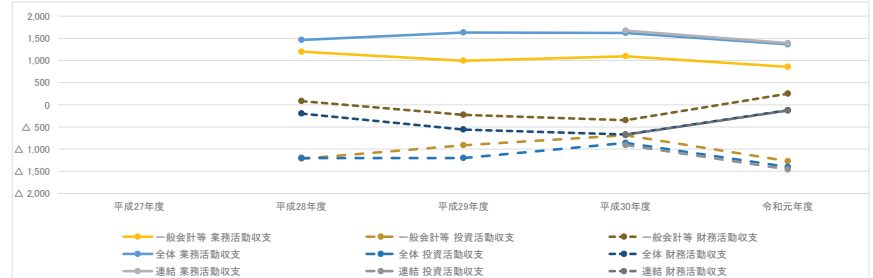


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が8,932百万円となっており前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用が移転費用より554百万円多くっており、最も金額が大きいものは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(2,979百万円、前年度比△175百万円)である。なお、純行政コストの34%を占めている。三種町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化に着手するなどの公共施設の適正管理を行い、経費の削減に努める。  
全体会計においては、水道料金などを計上している。そのため、経常収益が一般会計等より393百万円多くなっている。一方で国民健康保険や介護保険などの負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,850百万円、純行政コストは4,076百万円多くなっている。  
連結会計においては、第三セクターなどの連結対象企業の事業収益を計上している。そのため全体会計と比較すると、経常収益が613百万円多くなっている。また人件費、物件費や移転費用なども計上していることから、経常費用が4,798百万円、純行政コストは4,186百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,198	995	1,094	856
	投資活動収支		△ 1,212	△ 912	△ 686	△ 1,270
	財務活動収支		84	△ 224	△ 347	251
全体	業務活動収支		1,462	1,630	1,623	1,365
	投資活動収支		△ 1,201	△ 1,200	△ 859	△ 1,402
	財務活動収支		△ 196	△ 557	△ 669	△ 123
連結	業務活動収支				1,673	1,392
	投資活動収支				△ 907	△ 1,456
	財務活動収支				△ 674	△ 129



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は856百万円であった。投資活動収支は、琴丘地域の防災行政無線設備整備事業や山本公民館・山本支所建設事業等を行ったことから△1,270百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回っていることから251百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から163百万円減少し188百万円となった。今後は交付税の減少や老朽化施設の改修等経費の増加により財源不足が予想されることから、資金は減少していくと見込まれる。そのため、三種町行政改革大綱に基づく効率的・効果的な行政運営を行い、資金残高の確保を図る。  
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料などが税収等に含まれること、水道料金等の使用料および手数料などの収入を計上していることから、業務活動収支は一般会計等より509百万円多い1,365百万円となっている。投資活動収支は老朽化に伴う温泉施設改良事業を行ったため△1,402百万円となっている。財政活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△123百万円となっている。  
連結会計においては、一部事務組合などの業務収入を含んでいることから、業務活動収支は全体会計より27百万円多い1,392百万円となっている。投資活動収支は施設整備や基金積立金支出によって△1,456百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△129百万円となっている。

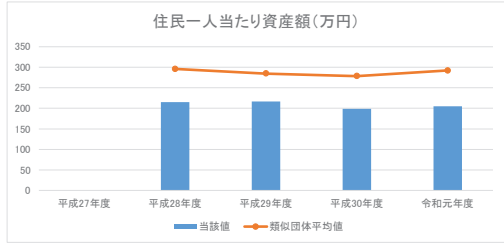


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

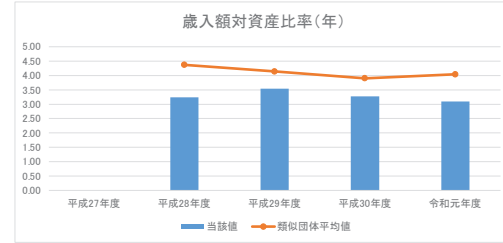
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,747,165	3,701,900	3,321,260	3,316,059
人口		17,423	17,084	16,693	16,211
当該値		215.1	216.7	199.0	204.6
類似団体平均値		296.0	284.8	278.4	292.1



②歳入額対資産比率(年)

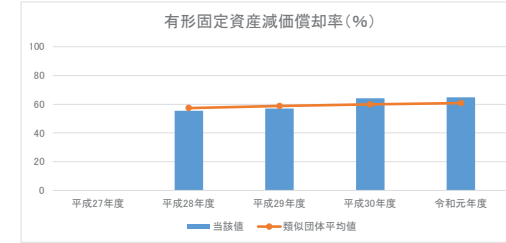
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		37,472	37,015	33,213	33,161
歳入総額		11,583	10,447	10,144	10,693
当該値		3.24	3.54	3.27	3.10
類似団体平均値		4.37	4.14	3.90	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		33,081	34,333	38,078	39,300
有形固定資産 ※1		59,581	60,265	59,401	60,545
当該値		55.5	57.0	64.1	64.9
類似団体平均値		57.3	58.8	59.9	60.8

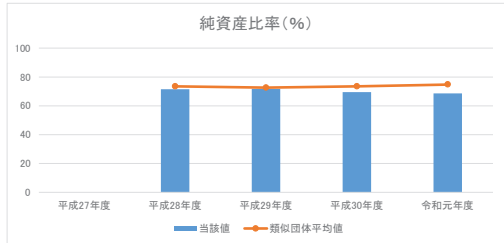
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

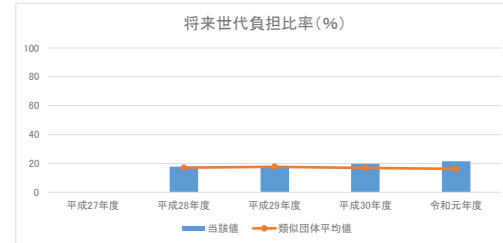
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		26,749	26,516	23,062	22,758
資産合計		37,472	37,015	33,213	33,161
当該値		71.4	71.6	69.4	68.6
類似団体平均値		73.5	72.6	73.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,463	5,361	5,164	5,641
有形・無形固定資産合計		31,054	30,425	26,377	26,363
当該値		17.6	17.6	19.6	21.4
類似団体平均値		17.0	17.6	16.9	16.2

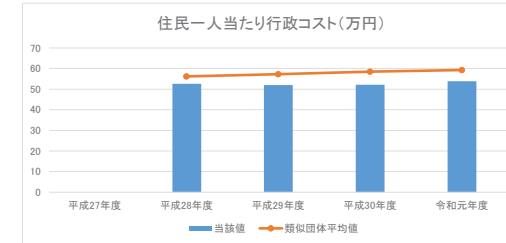
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

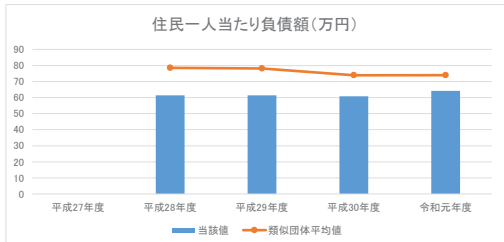
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		916,620	889,000	871,852	873,289
人口		17,423	17,084	16,693	16,211
当該値		52.6	52.0	52.2	53.9
類似団体平均値		56.2	57.3	58.5	59.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

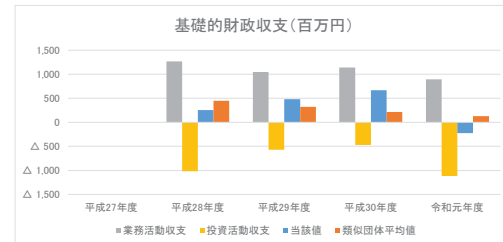
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,072,264	1,049,800	1,015,102	1,040,212
人口		17,423	17,084	16,693	16,211
当該値		61.5	61.4	60.8	64.2
類似団体平均値		78.5	78.1	73.9	74.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,268	1,050	1,139	891
投資活動収支 ※2		△1,015	△570	△474	△1,117
当該値		253	480	665	△226
類似団体平均値		449.0	318.9	215.3	126.3

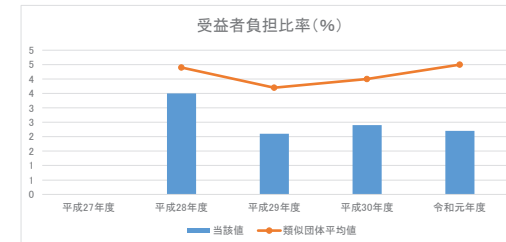
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		323	191	214	195
経常費用		9,334	8,931	8,933	8,932
当該値		3.5	2.1	2.4	2.2
類似団体平均値		4.4	3.7	4.0	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額と歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。本町では、合併前の旧町で整備された施設が多く、合併後は新設・更新を抑制してきた。そのため老朽化した施設が多く、そのうえ減価償却が進み資産が減少したことが主な要因である。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っている。平成28年度から8.4ポイント、前年度から0.8ポイント増加しており、施設の老朽化が目立ってきている。そのため三種町公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから、純資産残高が前年度から304百万円減少している。今後は、三種町行政改革推進計画に基づき、人件費や物件費など行政コストの削減に努める。  
将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、前年度から1.8ポイントの増加となっている。地方債の借入は交付税措置の有利なものを活用し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、前年度から1.7万円増加した。これは平成30年度の継続事業である山本公民館・山本支所建設事業などを行ったことから、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。  
基礎的財政収支は、前年度から891百万円減少し△226百万円となっている。これは地方債を発行し、公共施設等の必要な整備を行った結果、投資活動収支が△1,117百万円となったためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っているが、前年度から3.4万円増加した。これは平成30年度の継続事業である山本公民館・山本支所建設事業などを行ったことから、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。  
基礎的財政収支は、前年度から891百万円減少し△226百万円となっている。これは地方債を発行し、公共施設等の必要な整備を行った結果、投資活動収支が△1,117百万円となったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、経常収益に対して経常費用が大きくなっている。これは公共施設が多くが老朽化しており、維持補修費等の物件費が高まっているためである。今後は三種町行政改革大綱に基づき内部経費の削減を目指した省エネ対策や長寿命化対策の推進を行うことで、受益者負担の適正化を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県八峰町  
団体コード 053490

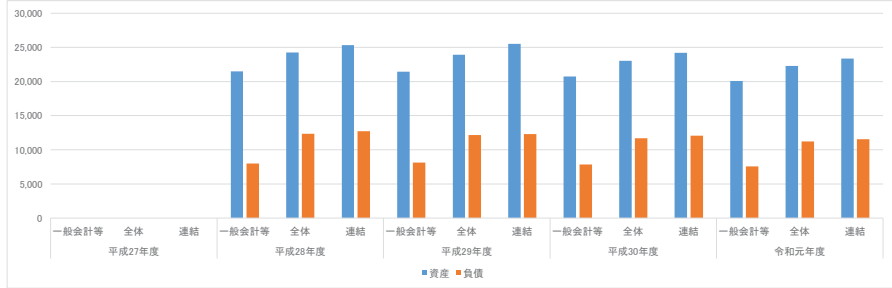
人口	7,042人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98人
面積	234.14 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,974,832千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	10.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	21,505	21,435	20,729	20,103	
	負債	7,995	8,110	7,871	7,576	
全体	資産	24,256	23,913	23,059	22,300	
	負債	12,359	12,181	11,687	11,242	
連結	資産	25,325	25,516	24,188	23,367	
	負債	12,729	12,293	12,057	11,558	

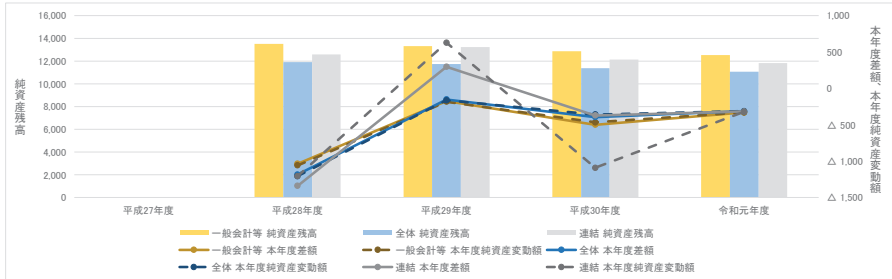


**分析:**  
一般会計においては、資産総額が前年度末から626百万円の減少(△3.0%)となった。事業用資産では、給食センター設備改修事業等の実施による建物の取得額(46百万円)を、建物の減価償却による資産の減少が上回ったこと等から88百万円減少。インフラ資産では、資産の取得額を減価償却額を上回ったことから387百万円減少した。一方、負債総額は前年度末から295百万円の減少(△3.7%)となった。金額の変動が大きいのは固定負債である地方債であり、平成28年度に発行した旧合併特例事業債(八峰町統合中学校改修事業及び峰浜地区統合小学校改修事業)の元金償還開始が要因と考えられる。平成30年度から令和2年度にかけて峰浜地区統合子ども園建設事業が実施済みであるが、減価償却による資産の減耗が投資を上回ることや、地方債の償還額が発行額を上回ることから、今後資産及び負債は減少が見込まれる。資産については多くを占める有形固定資産で将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づき施設の集約化を進める等、公共施設等の適正管理に努める。  
地方公営企業会計を加えた全体会計においても簡易水道や下水道の建物及び導水管等の工作物の減価償却による資産の減耗により、資産総額は前年度から759百万円の減少(△3.3%)となった。負債総額は地方債の減少(373百万円)が影響し、前年度から445百万円の減少(△3.8%)となった。  
能代山本広域市町村圏組合や秋田県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計においては、資産総額は前年度から821百万円の減少(△3.4%)、負債総額は前年度から49百万円の減少(△4.1%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,037	△175	△501	△331
	本年度純資産変動額		△1,060	△185	△467	△331
全体	本年度差額		△1,184	△154	△395	△314
	本年度純資産変動額		△1,206	△164	△360	△314
連結	本年度差額		△1,341	296	△374	△318
	本年度純資産変動額		△1,207	628	△1,092	△322
	純資産残高		12,596	13,223	12,131	11,809

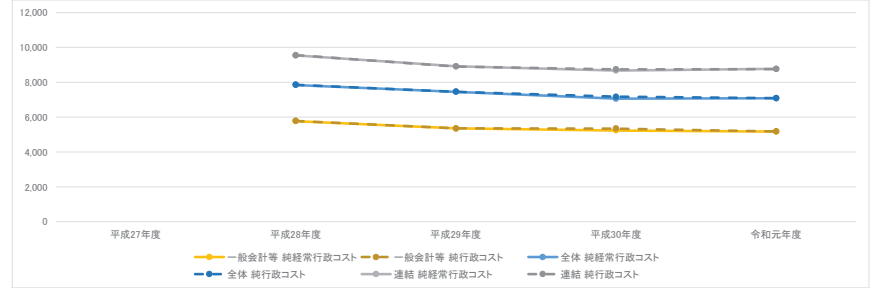


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(4,849百万円)が純行政コスト(5,180百万円)をやや下回っており、本年度差額は△331百万円となり、純資産残高は前年度末から331百万円減少(△2.6%)した。  
地方公営企業を加えた全体会計においては、税収等の財源(6,777百万円)が純行政コスト(7,091百万円)をやや下回っており、本年度差額は△314百万円となり、純資産残高は前年度末から314百万円減少(△2.8%)した。  
能代山本広域市町村圏組合や秋田県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計においては、税収等の財源(8,445百万円)が純行政コスト(8,763百万円)をやや下回っており、本年度差額は△318百万円となり、純資産残高は前年度末から322百万円減少(△2.7%)した。  
純資産の減少は税収等を超えた行政コストによるものであり、今後も人口減少による税収等の収入減が予想されることから、「第2次八峰町総合振興計画」に基づく事務の効率化によりコストの削減を図る。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,768	5,357	5,235	5,173
	純行政コスト		5,782	5,352	5,347	5,180
全体	純経常行政コスト		7,843	7,459	7,063	7,084
	純行政コスト		7,857	7,455	7,176	7,091
連結	純経常行政コスト		9,546	8,917	8,674	8,769
	純行政コスト		9,561	8,913	8,743	8,763

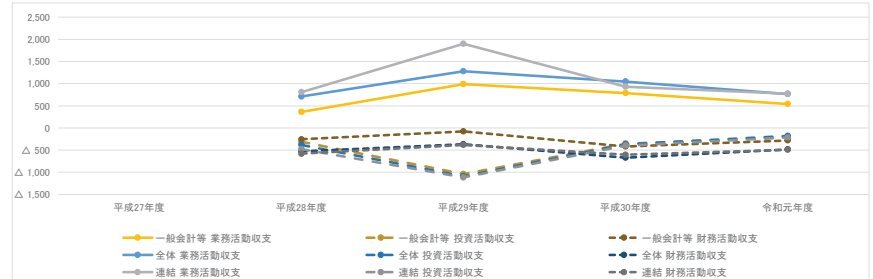


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は前年度から104百万円減少(△1.9%)し、5,308百万円となった。人件費等の業務費用は前年度から248百万円減少(△4.7%)し、3,037百万円となった。一方、補助金や社会保障給付費等の移転費用は144百万円増加(+6.8%)し、2,271百万円となった。今後は「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の統廃合や除却のほか、令和2年度からの会計年度任用職員制度導入に係る職員配置及び業務見直しの実施とともに、庁舎管理等各種業務の民間委託を検討し、行政コストの削減を図る。  
地方公営企業を加えた全体会計においては、経常費用は前年度から21百万円減少(△0.3%)し、7,415百万円となった。人件費等の業務費用は前年度から103百万円減少(△2.7%)し、3,671百万円となり、維持補修費や減価償却費を含む物件費等は、前年度から32百万円減少(△1.4%)し、2,305百万円となった。  
能代山本広域市町村圏組合や秋田県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計においては、経常費用は前年度から36百万円増加(+0.4%)し、9,710百万円となった。維持補修費や減価償却費を含む物件費等は、前年度から23百万円減少(△0.8%)し、2,746百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		362	989	785	543
	投資活動収支		△314	△1,038	△354	△211
	財務活動収支		△256	△77	△418	△281
全体	業務活動収支		711	1,279	1,045	763
	投資活動収支		△383	△1,089	△368	△179
	財務活動収支		△530	△366	△670	△484
連結	業務活動収支		809	1,899	930	773
	投資活動収支		△474	△1,114	△397	△213
	財務活動収支		△581	△383	△602	△488



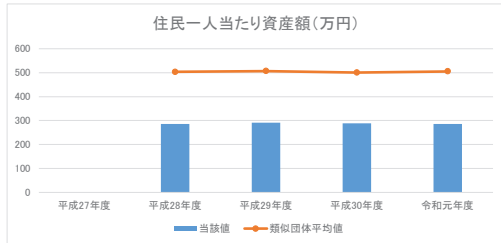
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は543百万円であったが、財務活動収支については峰浜地区統合子ども園建設事業の工事開始に伴い地方債発行収入が増加し△281百万円となった。令和元年度が地方債償還額のピークとなっており、徐々に減少するが、人口減少による税収等の収入減も見込まれるため、不足する収入を財政調整基金の取崩しにより確保しながら「第2次八峰町総合振興計画」に基づく中・長期計画を策定し、計画的な財政運営を行っている。  
地方公営企業を加えた全体会計においては、簡易水道や下水道の使用料が含まれ、業務活動収支は763百万円であった。投資活動収支については△179百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還が発行収入を大きく上回り△484百万円となり、本年度末資金残高は前年度から100百万円増加し、501百万円となった。  
能代山本広域市町村圏組合や秋田県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計においては、業務活動収支は773百万円であったが、投資活動収支は△213百万円であり、財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△488百万円となった。本年度末資金残高は前年度から72百万円増加し、593百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

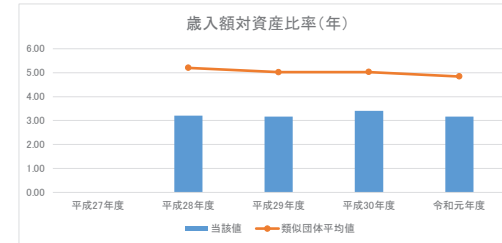
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,150,459	2,143,490	2,072,875	2,010,269
人口		7,525	7,361	7,197	7,042
当該値		285.8	291.2	288.0	285.5
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



②歳入額対資産比率(年)

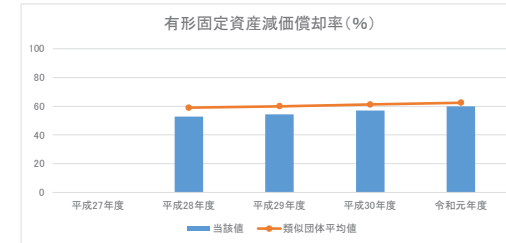
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		21,505	21,435	20,729	20,103
歳入総額		6,703	6,754	6,071	6,368
当該値		3.21	3.17	3.41	3.16
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		15,287	16,164	17,042	17,924
有形固定資産 ※1		28,999	29,732	29,847	29,998
当該値		52.7	54.4	57.1	59.8
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

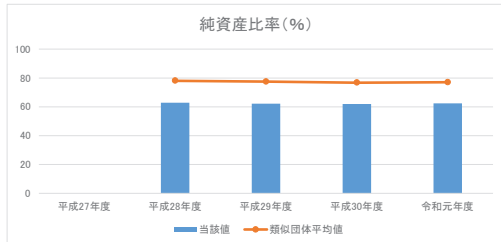
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

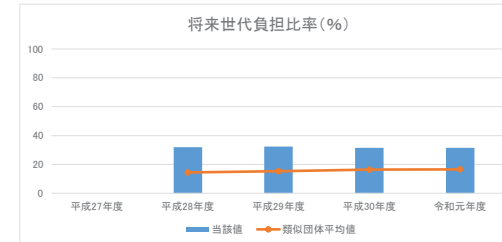
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		13,509	13,324	12,858	12,527
資産合計		21,505	21,435	20,729	20,103
当該値		62.8	62.2	62.0	62.3
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,302	5,276	4,929	4,766
有形・無形固定資産合計		16,544	16,355	15,649	15,113
当該値		32.0	32.3	31.5	31.5
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

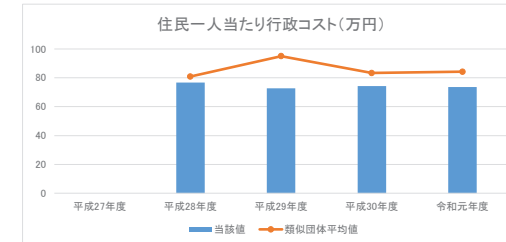
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

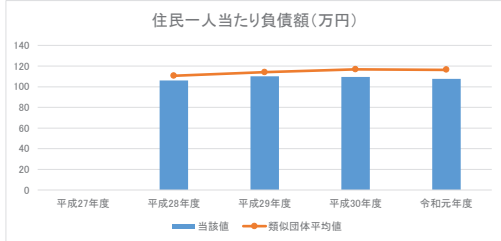
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		578,171	535,220	534,749	517,994
人口		7,525	7,361	7,197	7,042
当該値		76.8	72.7	74.3	73.6
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

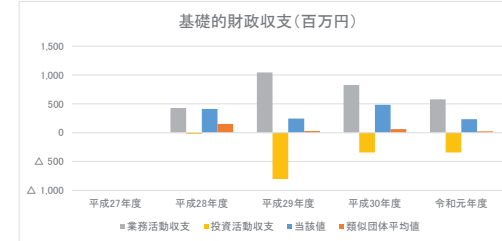
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		799,523	811,044	787,082	757,595
人口		7,525	7,361	7,197	7,042
当該値		106.2	110.2	109.4	107.6
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		430	1,046	828	579
投資活動収支 ※2		△18	△800	△343	△342
当該値		412	246	485	237
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

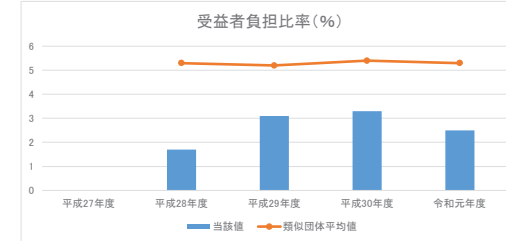
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		97	174	177	134
経常費用		5,865	5,530	5,412	5,308
当該値		1.7	3.1	3.3	2.5
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは建物や道路等のうち、取得価格が不明なものについて備忘価額1円で評価しているためである。  
歳入額対資産比率においても、備忘価額1円で評価された資産が多いことから、類似団体平均を下回っているが、今後、資産の再評価を予定していることから、同比率の上昇が見込まれる。

有形固定資産減価償却率については、庁舎の火災により平成21年度に実施した新庁舎の建設や、平成27年度の統合小中学校の改修により比較的新しい施設が多いため類似団体平均をやや下回っている。  
引き続き「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設等の維持、更新、除却及び統廃合を進めるとともに、計画の見直しによる再評価を行う。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、備忘価額で評価している資産が多いことから、類似団体平均を下回っている。純資産については、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから、前年度から331百万円減少(△2.6%)している。今後も第2次八峰町総合振興計画「I」に基づく人件費の削減等に取り組み、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率についても、同様に備忘価額による評価のため類似団体平均を大きく上回っている。今後は、道路製造施設及び培養施設建設事業や峰浜地区統合子ども園建設事業などを実施したことから、高い比率で推移が見込まれるため、「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設等の維持及び管理に努め、世代間の公平の観点からも将来世代負担の適正化を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや下回っており、前年度よりの7万円減少した。人件費が前年度から1.4万円減少しているが会計年度任用職員制度の導入により今後、人件費は増加すると予想されるため事業見直し等による職員の適正配置を図っていく。八峰町を含む1市3町の能代山本広域市町村圏組合による行政サービスの提供など、事務の共同処理を行いつながらコストの削減に努めているもの。収支等の財源が不足することが予想され、「第2次八峰町総合振興計画」に基づく行政改革により今以上のコスト削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均をやや下回るものの、今後老朽化している施設への投資により負債が増加する可能性が高いため、「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づく施設の統廃合など公共施設の適正管理に努める。また、長期的な財政シミュレーションなどにより、単年度の地方債発行額と元金償還額を調整し、世代間負担の公平化を図る。  
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字が上回ったため237百万円となった。投資活動収支が赤字となったのは、地方債を発行して峰浜地区統合子ども園建設事業等を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、学校給食費の半額補助や子ども園使用料の補助及び無償化等の施策により経常収益が少なく、類似団体平均を下回っており、受益者負担は比較的不い水準となっている。経常費用は年々減少傾向にあるものの、公共施設等の老朽化が顕著にみられることから「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化及び長寿命化を図り経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県五城目町  
団体コード 053619

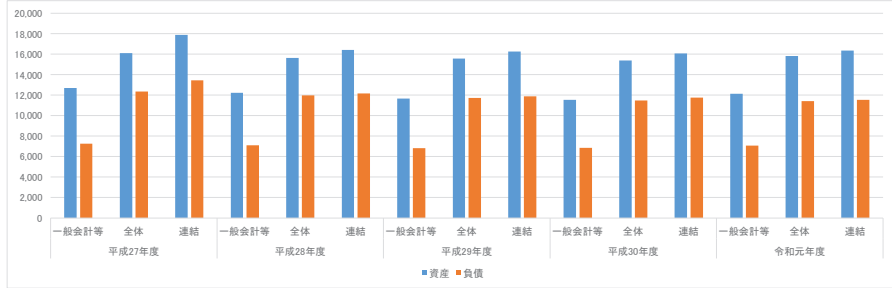
人口	9,034人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120人
面積	214.92km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,524.326千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債比率	10.1%
		将来負担比率	70.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	12,700	12,249	11,671	11,537	12,143
	負債	7,255	7,098	6,834	6,871	7,073
全体	資産	16,112	15,628	15,572	15,398	15,819
	負債	12,348	11,999	11,727	11,477	11,418
連結	資産	17,902	16,421	16,273	16,069	16,352
	負債	13,448	12,173	11,901	11,762	11,532

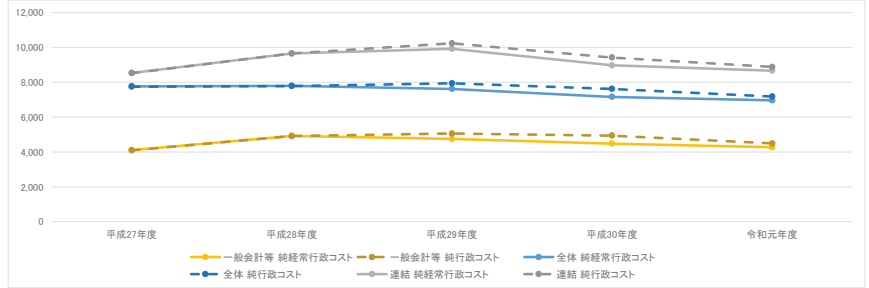


**分析:**  
一般会計等では、資産総額は主に五城目小学校の改築事業等に伴い、事業用資産の建設仮勘定とインフラ資産の工作物の増加により、前年度比606百万円増(+5.3%)の12,143百万円となった。負債総額は主に固定負債の地方債の増加により、前年度比202百万円増(+2.9%)の7,073百万円となった。  
全体会計でも、事業用資産の建物やインフラ資産の工作物の減価償却等による減少はあるものの、一般会計等と同様の理由により、前年度比421百万円増(+2.7%)の15,819百万円となった。負債総額は、固定負債の地方債等の減少により、前年度比59百万円減(Δ0.5%)の11,418百万円となった。  
連結でも事業用資産の建物やインフラ資産の工作物の減価償却等による減少はあるものの、一般会計等と同様の理由により、前年度比283百万円増(+1.8%)の16,352百万円となった。  
今後も五城目町公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき施設の計画的な老朽化対策に努める。また、地方債の新規発行にあたっては、事業内容の精査により地方債の抑制に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,107	4,921	4,745	4,481	4,272
	純行政コスト	4,095	4,914	4,095	4,938	4,487
全体	純経常行政コスト	7,769	7,798	7,626	7,159	6,967
	純行政コスト	7,756	7,791	7,944	7,618	7,183
連結	純経常行政コスト	8,536	9,663	9,924	8,970	8,670
	純行政コスト	8,524	9,656	10,242	9,425	8,884

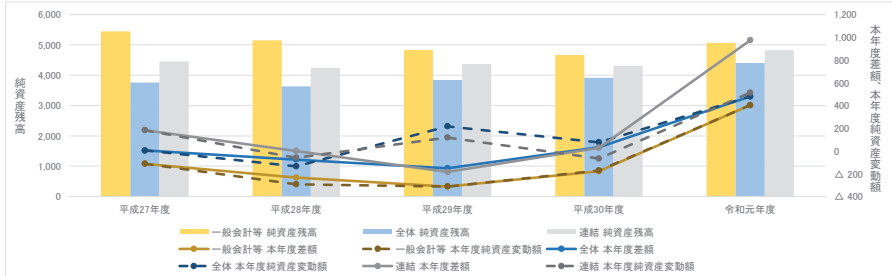


**分析:**  
一般会計等では、純行政コストは4,487百万円となり前年度から451百万円減少(Δ9.1%)した。主な理由は、物件費等の減価償却費の減、臨時損失の災害復旧事業の終了に伴う減による。  
全体では、純行政コストは7,183百万円となり前年度から435百万円減少(Δ5.7%)した。有形固定資産の耐用年数の満了や災害復旧工費の減が要因となった。純行政コストのうち補助金等が53.8%を占めており、高齢化に伴う介護保険等の給付費が大半を占めていることから、引き続き介護予防の推進等により経費の抑制に努める。  
連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が75百万円多くになっている一方、補助金等の移転費用が1,578百万円多くになっているため、経常費用が1,777百万円多くなり、純行政コストは1,701百万円多くなって8,884百万円となり前年度から541百万円減少(Δ5.7%)した。  
今後も町税の更なる徴収強化を図りながら、事業内容の精査や不要不急の事業の縮小や廃止を検討し、純行政コストの縮減を目指す。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△112	△233	△313	△178	404
	本年度純資産変動額	△112	△293	△313	△172	404
	純資産残高	5,444	5,151	4,838	4,666	5,070
全体	本年度差額	5	△75	△152	33	480
	本年度純資産変動額	5	△135	217	76	480
	純資産残高	3,763	3,628	3,845	3,921	4,400
連結	本年度差額	183	1	△184	28	974
	本年度純資産変動額	183	△59	119	△66	513
	純資産残高	4,454	4,248	4,372	4,306	4,819

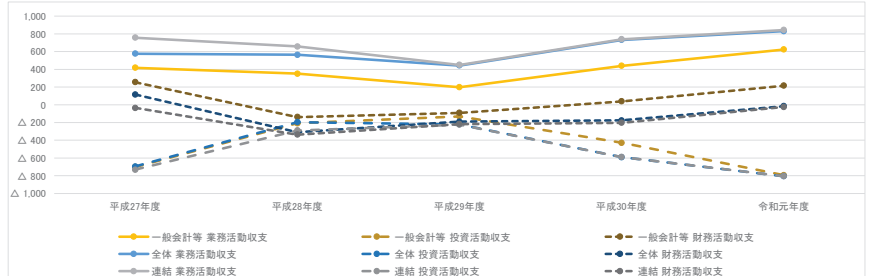


**分析:**  
一般会計等では、税収等の財源4,891百万円が、純行政コスト4,487百万円を上回ったことから、本年度差額は404百万円増(前年度比+582百万円)となり、純資産残高も前年度末から404百万円増の5,070百万円となった。純行政コストが物件費等の減価償却費の減、臨時損失の災害復旧事業の終了に伴う減等により減少したため、本年度差額が増加している。  
全体では、税収等の財源は7,662百万円であるが、純行政コスト7,183百万円を上回っていることから、本年度差額は480百万円となった。純資産残高は前年度末から479百万円増の4,400百万円となった。  
今後町税の更なる徴収強化を図りながら、事務事業の検証等により不要不急の事業の縮小・廃止に努め、純行政コストの縮減を目指す。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	418	351	198	440	623
	投資活動収支	△701	△208	△131	△428	△793
	財務活動収支	254	△139	△90	39	216
全体	業務活動収支	577	564	442	731	831
	投資活動収支	△695	△196	△220	△591	△806
	財務活動収支	116	△309	△190	△176	△16
連結	業務活動収支	757	658	449	739	843
	投資活動収支	△731	△290	△224	△588	△805
	財務活動収支	△35	△337	△217	△203	△24



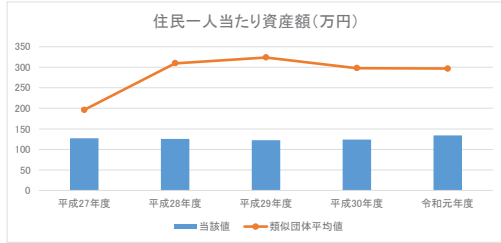
**分析:**  
一般会計等では、業務活動収支は物件費等支出や臨時支出の災害復旧事業費支出等の減等により、前年度比183百万円増(+41.6%)の623百万円となった。投資活動収支は、主に五城目小学校の改築事業等により、前年度比365百万円減の△793百万円となった。財務活動収支は、同様の理由により地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、前年度比177百万円増の216百万円となった。  
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より208百万円多い831百万円となっている。投資活動収支は、介護保険特別会計の介護給付費準備基金積立金の基金積立金支出等により、13百万円減の△806百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入が前年度より164百万円増のため、前年度比160百万円増の△16百万円となった。  
連結では、業務活動収支は、株式会社あつたか五城目の売上高等の連結団体の収入が含まれるため全体会計より12百万円多い843百万円となった。  
今後事業実施にあたっては、国庫補助金の活用や基準財政需要額算入の有利な地方債の発行により、資金の確保に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

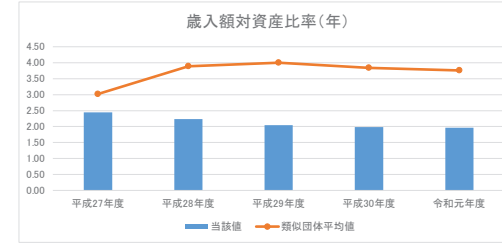
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,269,953	1,224,899	1,167,139	1,153,699	1,214,273
人口	9,984	9,776	9,524	9,296	9,034
当該値	127.2	125.3	122.5	124.1	134.4
類似団体平均値	196.3	309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

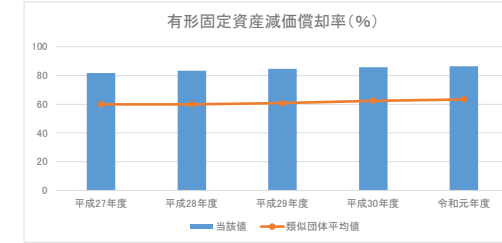
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	12,700	12,249	11,671	11,537	12,143
歳入総額	5,207	5,494	5,722	5,821	6,180
当該値	2.44	2.23	2.04	1.98	1.96
類似団体平均値	3.02	3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	28,417	28,906	29,272	29,557	29,980
有形固定資産 ※1	34,781	34,685	34,540	34,471	34,717
当該値	81.7	83.3	84.7	85.7	86.4
類似団体平均値	59.9	59.9	60.8	62.4	63.3

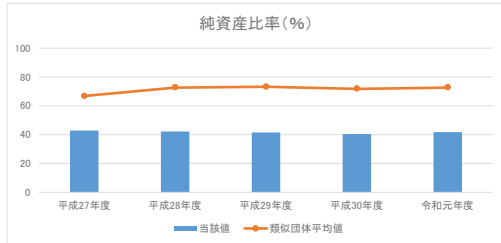
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

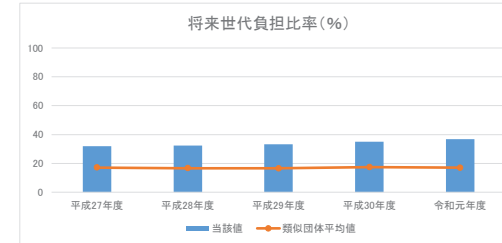
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	5,444	5,151	4,838	4,666	5,070
資産合計	12,700	12,249	11,671	11,537	12,143
当該値	42.9	42.1	41.5	40.4	41.8
類似団体平均値	66.8	72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,439	3,322	3,268	3,352	3,659
有形・無形固定資産合計	10,816	10,261	9,833	9,569	9,965
当該値	31.8	32.4	33.2	35.0	36.7
類似団体平均値	17.1	16.7	16.6	17.4	17.0

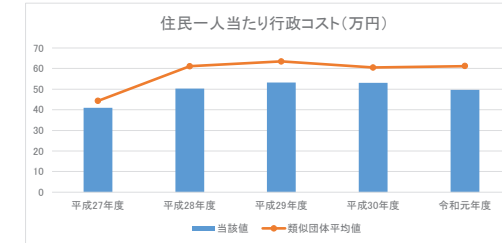
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

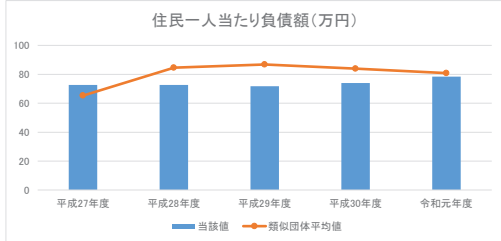
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	409,473	491,368	506,298	493,837	448,743
人口	9,984	9,776	9,524	9,296	9,034
当該値	41.0	50.3	53.2	53.1	49.7
類似団体平均値	44.3	61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

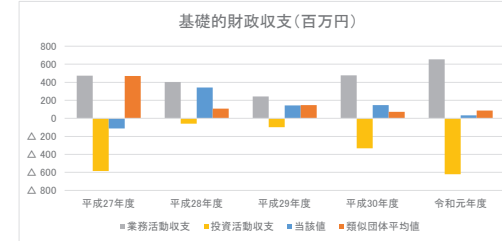
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	725,521	709,805	683,377	687,099	707,287
人口	9,984	9,776	9,524	9,296	9,034
当該値	72.7	72.6	71.8	73.9	78.3
類似団体平均値	65.3	84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	474	401	242	478	655
投資活動収支 ※2	△ 586	△ 58	△ 99	△ 332	△ 622
当該値	△ 112	343	143	146	33
類似団体平均値	469.9	106.9	145.9	71.5	86.4

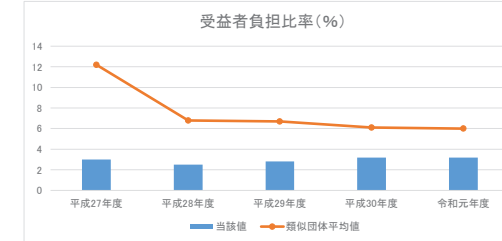
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	128	124	135	147	141
経常費用	4,235	5,045	4,880	4,628	4,413
当該値	3.0	2.5	2.8	3.2	3.2
類似団体平均値	12.2	6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、五城目小学校改築事業等に伴い、前年度末に比べて10.3万円増加しているが、類似団体平均値を大幅に下回っている。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。主に五城目小学校の改築事業による投資活動支出が増加し、有形固定資産も増加したため、前年度比0.02%減となっている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っている。これは、昭和57年頃までに整備された資産が多く、整備から30年経過して更新時期を迎えているためである。

五城目町公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化や統廃合、除却を進めており、今後も公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回り、前年度末に比べ1.4%増加している。資産の増加理由は五城目小学校の改築事業等によるものである。将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回っており、前年度より1.7%増の36.7%となっている。

五城目町公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、計画的に長寿命化を進めるとともに、事務事業の検証等により不要不急の事業の縮小、廃止に努め、経費の縮減による資産の増加を図る。また、新規に発行する地方債の抑制や繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より3.4%減の49.7万円となっており、類似団体平均値を下回っている。

一般会計等における純行政コストは、物件費や臨時損失の減等により減少した。補助金等や他会計への繰入金も減少傾向にあるが、高齢化に伴う介護保険等の給付費が大半を占めていることか、引き続き介護予防の推進等により経費の抑制に努める。また、五城目町公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、計画的に長寿命化を進めるとともに、事務事業の検証等により不要不急の事業の縮小・廃止に努め、経費の縮減を目指す。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度末に比べ地方債残高が増加しており、類似団体平均値を2.6万円下回っている。基礎的財政収支は、投資活動収支においては主に公共施設等整備費支出の増加により、前年度比113百万円減の33百万円となった。

今後大型事業として五城目小学校の改築事業、火葬場改修事業等を予定しているため、地方債の新規発行について事業内容の精査や交付税措置の有利な地方債の活用を行うとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、住民一人当たり負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を2.8%下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低いとなっている。

しかし、老朽化した施設の維持管理費用が増加傾向にあるため、五城目町公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の除却や統廃合、長寿命化対策を行うことにより、経常経費の削減に努める。また、併せて公共施設等の使用料の見直しを行い、税負担の公平性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県八郎潟町  
団体コード 053635

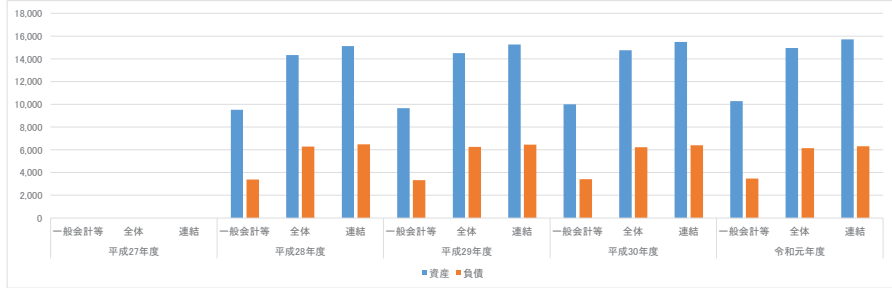
人口	5,757人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	56人
面積	17.00 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,055,981千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	10.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		9,520	9,659	9,989	10,289
	負債		3,376	3,343	3,419	3,466
全体	資産		14,323	14,490	14,738	14,955
	負債		6,292	6,260	6,227	6,140
連結	資産		15,122	15,254	15,469	15,706
	負債		6,490	6,447	6,398	6,305

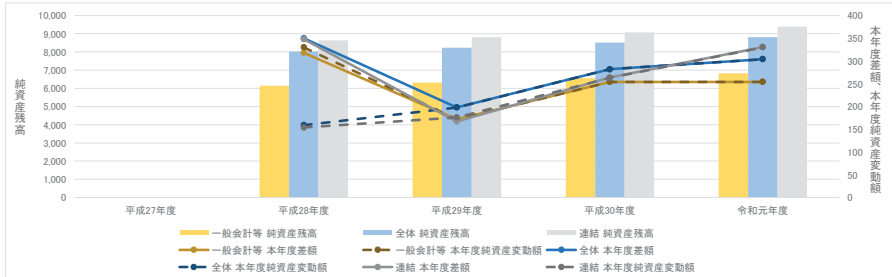


**分析:**  
一般会計等においては、資産合計が前年度末から300百万円増加し、10,289百万円(+3.0%)となっている。増加の主な理由は、小中併設校開設に伴う中学校校舎改修工事や公営住宅整備によって事業用資産の建物等が増加しているためである。負債合計においては、地方債残高の増加により前年度末から47百万円増加し、3,466百万円(+1.4%)となっている。  
全体においては、資産合計が前年度末から217百万円増加し、14,955百万円(+1.5%)となっている。増加の主な理由は、一般会計等における資産の増加が大きいためである。負債合計については、一般会計において地方債残高が中学校校舎改修工事に伴う借入により増加しているものの、その増加分より公共下水道事業特別会計及び上水道特別会計の地方債の減少分が大きいことにより、前年度末から87百万円減少し、6,140百万円(-1.4%)となっている。  
連結においては、資産合計が前年度末から237百万円増加し、15,706百万円(+1.6%)となっている。これは、八郎潟町の全会計における資産と連結他団体の資産が増加しているためである。  
今後、施設の老朽化に伴う更新や改修・維持管理等の支出が見込まれることから、八郎潟町公共施設等総合管理計画を基に個別施設計画を策定し、公共施設の全体状況を把握することで、長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施し、将来の財政負担を軽減するように努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		318	172	254	254
	本年度純資産変動額		330	172	254	254
	純資産残高		6,144	6,315	6,569	6,823
全体	本年度差額		350	198	282	304
	本年度純資産変動額		159	198	282	304
	純資産残高		8,031	8,229	8,511	8,815
連結	本年度差額		348	167	264	331
	本年度純資産変動額		154	176	263	330
	純資産残高		8,631	8,807	9,070	9,401

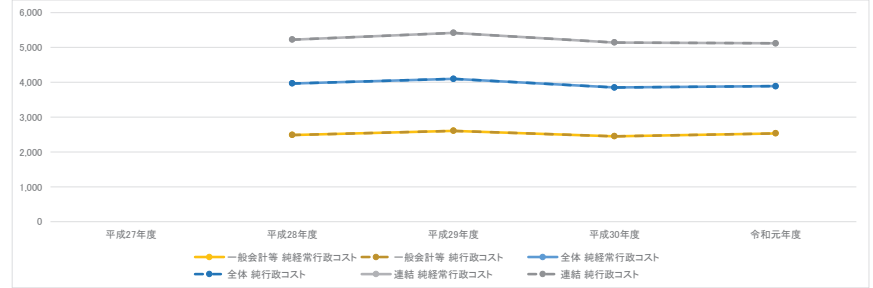


**分析:**  
一般会計等においては、財源(2,791百万円)が純行政コスト(2,537百万円)を上回っているため、本年度差額は254百万円(前年度同額)となり、純資産残高は254百万円増加し、6,823百万円(+3.9%)となっている。前年度に比べて純資産残高が増加した主な要因は、税金等や国庫等補助金が増加しているためである。  
全体では、特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税金等に計上されることから、一般会計等と比較して1,401百万円多くっており、本年度差額は304百万円となり、純資産残高は304百万円の増加となった。  
今後も経常事業の見直しや負担金・補助金のあり方を改めて検討し、引き続きコスト削減に努めるとともに、地方税や各種保険料等の徴収業務の強化を図り、純資産の増加に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,487	2,606	2,450	2,537
	純行政コスト		2,487	2,606	2,450	2,537
全体	純経常行政コスト		3,969	4,100	3,853	3,888
	純行政コスト		3,969	4,100	3,852	3,888
連結	純経常行政コスト		5,227	5,419	5,143	5,121
	純行政コスト		5,227	5,418	5,142	5,121

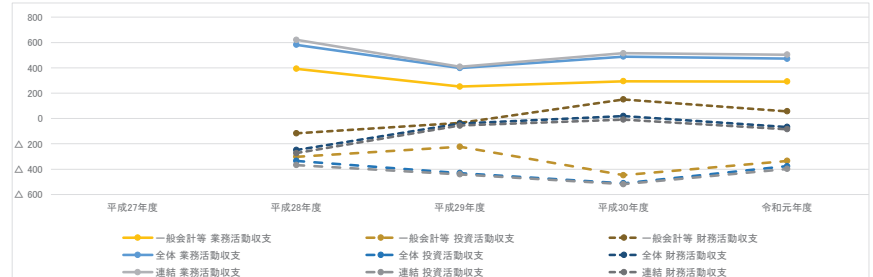


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は2,646百万円となり、前年度比65百万円の増加(+2.5%)となっている。そのうち、人件費などの業務費用は1,340百万円、補助金などの移転費用は1,306百万円であり、業務費用が移転費用より多くなっている。最も金額が大きい科目は補助金等(679百万円、前年度比△54百万円)で、次いで物件費(553百万円、前年度比+67百万円)となっており、2科目で純行政コストの48.6%を占めている。補助金等については、補助のあり方を検討したうえで負担金・補助金を削減し、物件費についても委託料の内容の見直しや需用費の節減に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、上下水道使用料を計上しているため、経常収益が224百万円増加している一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため移転費用が1,209百万円増加し、純行政コストは1,351百万円増加している。  
連結では、全体と比べて、補助金等が961百万円、物件費が116百万円多くなっていることにより、経常費用が1,270百万円多くなり、純行政コストは1,233百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		392	252	293	292
	投資活動収支		△302	△223	△447	△335
	財務活動収支		△117	△36	150	56
全体	業務活動収支		581	398	489	472
	投資活動収支		△335	△431	△512	△377
	財務活動収支		△249	△41	19	△67
連結	業務活動収支		621	408	515	504
	投資活動収支		△368	△441	△518	△398
	財務活動収支		△273	△56	△9	△85



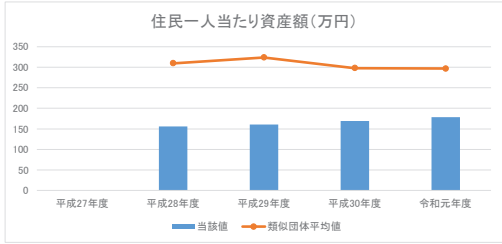
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は292百万円となり、投資活動収支については、小中併設校開設に伴う中学校校舎改修工事や公営住宅を整備したことにより△335百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったものの前年度に比べ発行額が減少したことから、56百万円(前年度比△94百万円)の黒字となっている。令和2年度以降も新庁舎建設等の大型建設事業に伴う地方債発行の増加が見込まれることから、財務活動収支は黒字が継続すると考えられる。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料を税金等収入に、また上下水道使用料を使用料及び手数料収入に計上していることなどから、業務活動収支は一般会計等より180百万円多い472百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等の影響が大きく、△42百万円となった。今後、上下水道事業については、水道管路耐震化事業を年次計画で実施していく予定のため、公共施設等整備支出の増加により投資活動収支が赤字で推移することが見込まれる。  
連結では、全体と比べて特に大きな増減はなく、業務活動収支504百万円、投資活動収支△398百万円、財務活動収支△85百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

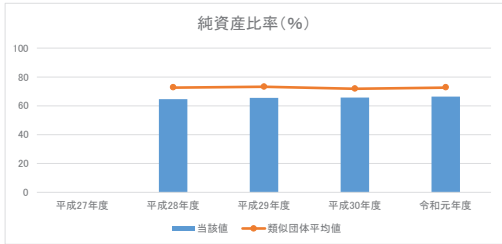
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		951,967	965,860	998,873	1,028,911
人口		6,114	6,022	5,894	5,757
当該値		155.7	160.4	169.5	178.7
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

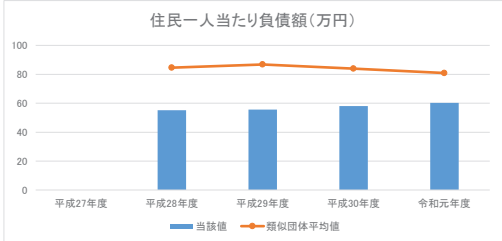
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		6,144	6,315	6,569	6,823
資産合計		9,520	9,659	9,989	10,289
当該値		64.5	65.4	65.8	66.3
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



4. 負債の状況

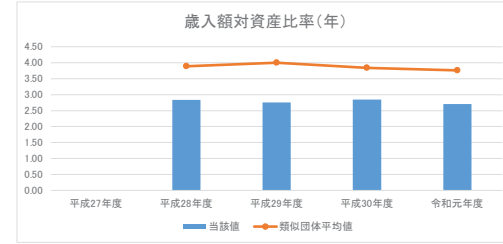
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		337,600	334,320	341,949	346,571
人口		6,114	6,022	5,894	5,757
当該値		55.2	55.5	58.0	60.2
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



②歳入額対資産比率(年)

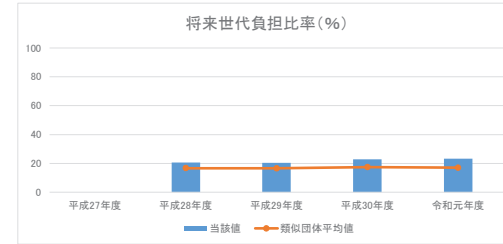
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		9,520	9,659	9,989	10,289
歳入総額		3,347	3,501	3,506	3,792
当該値		2.84	2.76	2.85	2.71
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,264	1,276	1,473	1,608
有形・無形固定資産合計		6,179	6,288	6,475	6,942
当該値		20.5	20.3	22.7	23.2
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

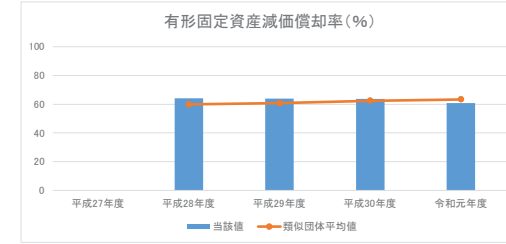
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		4,440	4,556	4,704	4,860
有形固定資産 ※1		6,914	7,118	7,384	7,998
当該値		64.2	64.0	63.7	60.8
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

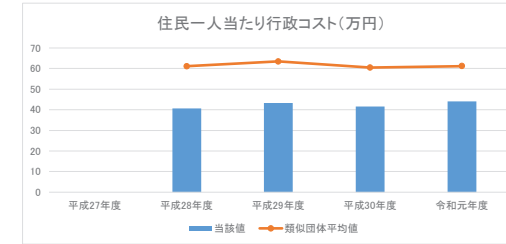
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

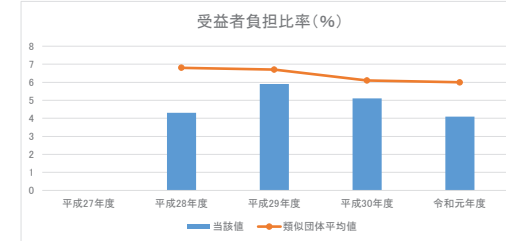
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		248,709	260,583	244,954	253,700
人口		6,114	6,022	5,894	5,757
当該値		40.7	43.3	41.6	44.1
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



5. 受益者負担の状況

⑧受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		112	162	131	109
経常費用		2,599	2,768	2,581	2,646
当該値		4.3	5.9	5.1	4.1
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が、建物の建築等により前年度比で0.2万円増加(+5.4%)しているものの、大きく類似団体平均値を下回っている。これは、八郎潟町自立計画に基づき普通建設事業費を抑制したこと、平成5年前後に整備した公共施設等が多数あり、資産償却が進んでいるためである。しかしながら、令和元年度は建物等の有形固定資産が増加したため、有形固定資産減価償却率が減少し類似団体平均値を下回っている。

全体的に公共施設等の老朽化が著しく、多くの施設が改修時期を迎えるほか、新規事業として庁舎建設等の大規模事業を控えていることから、全体の状況を把握し、八郎潟町公共施設等総合管理計画により、更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は純行政コストを税収等の財源が上回ったため、前年度比で0.5%増加し66.3%となっているものの類似団体平均を下回っている。

今後は、物件費等や補助金に係る事業の見直しを検討し、純行政コストの削減に努めるとともに、税収等の徴収業務の強化を図り、純資産の増加に努める。

また、負債の大半を地方債が占めていることから、将来世代負担比率は類似団体平均値より高い水準にある。今後は、新規地方債発行の抑制を推進して地方債残高を減少させつつ、繰上償還の実施を検討するなど、将来の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、退職手当引当金繰入額の増加により人件費が、商品券発行に伴う委託料により物件費がそれぞれ増加したため前年度比で2.5万円(+6.0%)増加している。増加に転じたものの類似団体平均値を下回っている要因は、八郎潟町自立計画に基づき人件費や補助金を抑制してきた結果である。

引き続き八郎潟町自立計画に基づいた職員数の維持に努め、人件費の増加を抑制していくが、物件費や補助金については支出割合も高く、長期的には増加傾向にあることから、改めて事業の見直しを推進するとともに、指定管理者制度の導入も視野に入れた施設の適正管理を推進し、経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、平成30年度から続く小中併設校開設事業により地方債残高が増加しているため、前年度比で2.2万円(+3.8%)増加し、60.2万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、今後予定されている新庁舎建設等の大規模事業に伴う地方債発行により、さらなる増加が見込まれる。

今後は、実施事業の優先順位を検討し、新規地方債発行の抑制を推進し、地方債残高の減少に努めるとともに、繰上償還の実施を検討するなどして、将来の負担軽減に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分が投資活動収支の赤字分を下回っているため、△219百万円となっている。今後も庁舎建設等の公共施設整備を予定しているため、投資活動収支の赤字額は高い水準で推移するものと見込まれることから、施設整備時には規模や内容を精査し、健全な財政運営に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度比で1.0%減少し4.1%となっており、これは住宅使用料や墓地使用料等が減少したことによるものである。類似団体平均値を下回っているが、これは人口減少に伴い、使用料及び手数料が全体的に減少傾向にあるためである。

今後は、さらなる人口減少が懸念され、経常収益の大きな増加は見込まれないが、町営住宅使用料等の徴収強化を図り未収金の減少に努めるとともに、八郎潟町公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点で老朽化した公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施し、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県井川町  
団体コード 053660

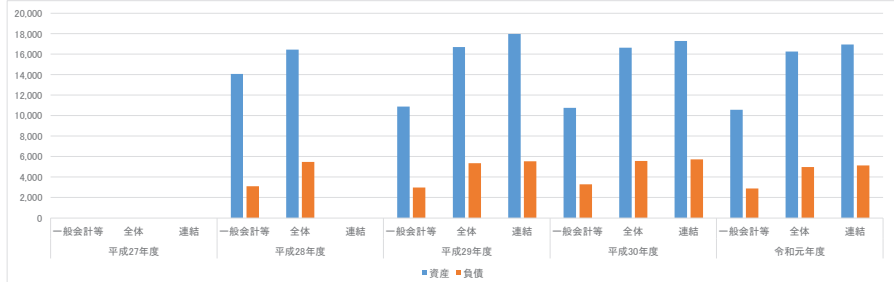
人口	4,665人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	57人
面積	47.95 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,210.514千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費率	7.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		14,070	10,900	10,750	10,584
	負債		3,119	2,986	3,290	2,881
全体	資産		16,458	16,700	16,627	16,278
	負債		5,493	5,368	5,591	4,992
連結	資産		17,969	17,282	17,282	16,963
	負債		5,534	5,744	5,744	5,151

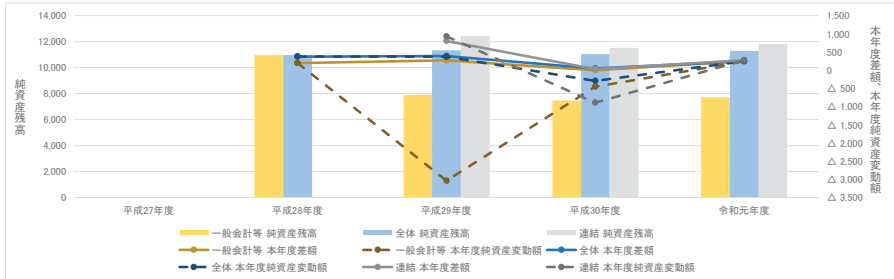


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から166百万円の減少(△1.5%)となった。これは、有形固定資産において新規取得以上に既存資産の減価償却が進んでいることが要因であり、前年度に比べて368百万円減少した。負債総額については前年度末から409百万円の減少(△12.4%)となった。これは地方債の償還額が、新規発行額を上回り地方債の残高が減少したことや、退職手当引当金の減少が要因であり、前年度に比べて固定負債が323百万円減少した。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から349百万円減少(△2.1%)し、負債総額は前年度末から599百万円減少(△10.7%)した。資産総額は下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて5,694百万円多くなるが、負債総額も下水道事業等に地方債を充当したこと等から2,111百万円多くなっている。  
これらの資産は将来的に維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、井川町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
なお秋田県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から319百万円減少(△1.8%)し、負債総額は前年度末から593百万円減少(△10.3%)した。資産総額は全体に比べて685百万円多くなるが、負債総額も159百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		199	270	△3	244
	本年度純資産変動額		199	△3,037	△454	244
	純資産残高		10,951	7,914	7,460	7,703
全体	本年度差額		374	388	46	249
	本年度純資産変動額		374	368	△296	249
	純資産残高		10,965	11,333	11,036	11,285
連結	本年度差額		801	29	272	772
	本年度純資産変動額		929	△896	△896	274
	純資産残高		12,435	11,539	11,539	11,813

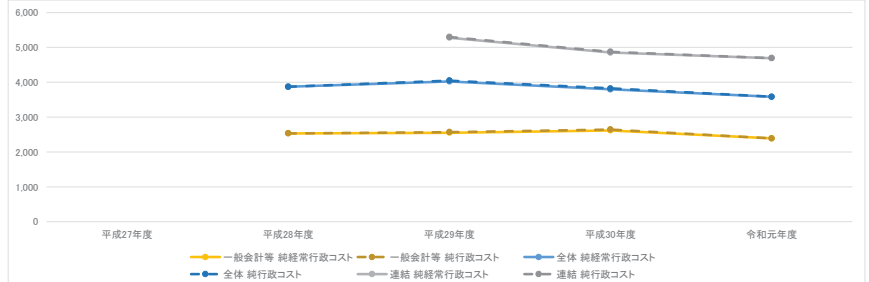


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(2,635百万円)が純行政コスト(2,391百万円)を上回ったことから、本年度差額は244百万円となり、純資産残高は244百万円の増加となった。今後は純行政コストに係る経費を削減するとともに地方税徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が511百万円多くなっており、本年度差額は249百万円の増加となり、純資産残高も249百万円の増加となった。  
連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が1,128百万円多くなっており、本年度差額は272百万円の増加となり、純資産残高は274百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,534	2,552	2,618	2,392
	純行政コスト		2,533	2,574	2,644	2,391
全体	純経常行政コスト		3,874	4,025	3,799	3,586
	純行政コスト		3,873	4,048	3,825	3,587
連結	純経常行政コスト		5,279	4,853	4,853	4,692
	純行政コスト		5,301	4,879	4,879	4,693

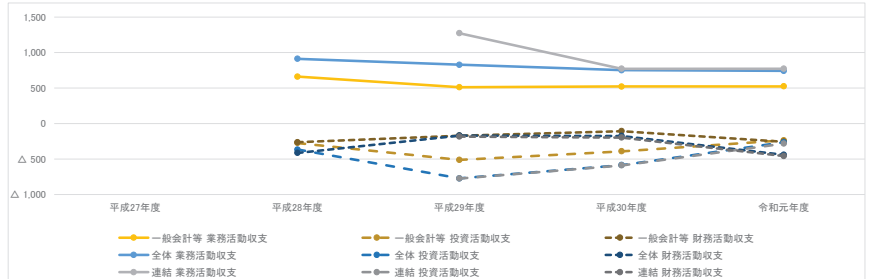


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は2,508百万円となり、前年度比227百万円の減少(△8.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,449百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,058百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(990百万円)であり、純行政コストの41.4%を占めている。今後は井川町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が502百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金等補助金等に計上しているため、移転費用が73百万円多くなり、純行政コストは1,196百万円多くなっている。今後はこの傾向が続くことが見込まれるため、医療や介護の予防の推進により、経費の抑制に努める。  
秋田県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、全体に比べて、経常収益が43百万円減少している一方、補助金等が854百万円多くなっているなど、経常費用が1,063百万円多くなり、純行政コストは1,106百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		662	512	521	525
	投資活動収支		△275	△512	△391	△236
	財務活動収支		△263	△171	△108	△255
全体	業務活動収支		912	829	751	743
	投資活動収支		△367	△772	△586	△264
	財務活動収支		△413	△170	△174	△441
連結	業務活動収支		1,272	772	772	772
	投資活動収支		△775	△591	△591	△283
	財務活動収支		△184	△198	△198	△458



**分析:**  
一般会計等においては、前年度と比べ業務収入がほぼ横ばいの状態だが、業務支出が減少したため、業務活動収支は前年度より4百万円増の525百万円となっている。投資活動収支については、平成30年度に行った役場庁舎の外壁修繕工事が要因となり、公共施設等整備費が減少(△201百万円)したため△236百万円となっている。財務活動収支についても、前年度より減少(△147百万円)したが、地方債の発行額を上回ったことから、△255百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から34百万円増加し、223百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入も含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より218百万円多い743百万円となっている。投資活動収支では、橋梁修繕工事を実施したため、△264百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△441百万円となり、本年度末資金残高は前年度から37百万円増加し、407百万円となった。  
連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より29百万円多い772百万円となっている。投資活動収支では、平成30年度に行った役場庁舎の外壁修繕工事等の公共施設等整備費支出が前年度より減少(△314百万円)したため△283百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△458百万円となり、本年度末資金残高は前年度から32百万円増加し、446百万円となった。

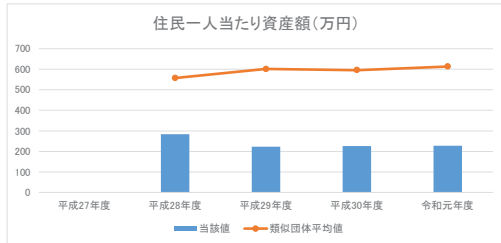


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

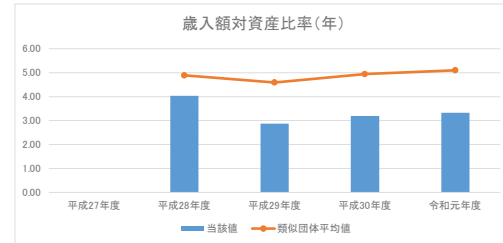
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,406,974	1,090,035	1,075,017	1,058,448
人口		4,953	4,877	4,761	4,665
当該値		284.1	223.5	225.8	226.9
類似団体平均値		557.3	601.3	596.0	613.2



②歳入額対資産比率(年)

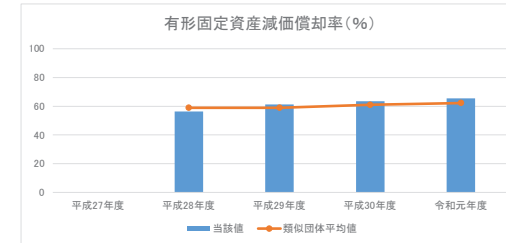
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		14,070	10,900	10,750	10,584
歳入総額		3,481	3,797	3,367	3,174
当該値		4.04	2.87	3.19	3.33
類似団体平均値		4.89	4.59	4.94	5.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		13,113	11,393	11,990	12,455
有形固定資産 ※1		23,256	18,604	18,901	19,006
当該値		56.4	61.2	63.4	65.5
類似団体平均値		58.9	58.9	61.0	62.2

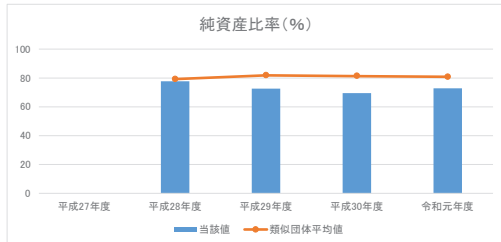
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

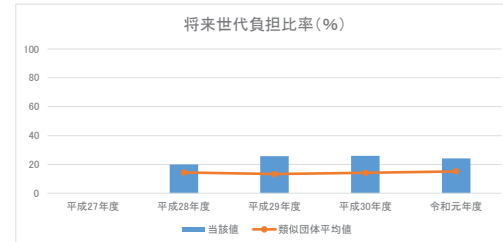
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		10,951	7,914	7,460	7,703
資産合計		14,070	10,900	10,750	10,584
当該値		77.8	72.6	69.4	72.8
類似団体平均値		79.2	81.8	81.3	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,276	2,178	2,126	1,891
有形・無形固定資産合計		11,445	8,491	8,212	7,844
当該値		19.9	25.7	25.9	24.1
類似団体平均値		14.4	13.3	14.1	15.1

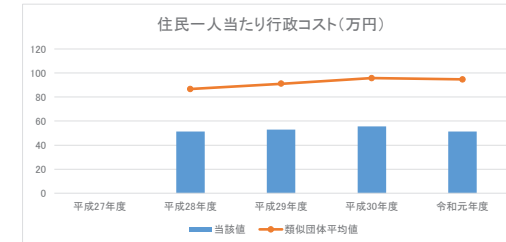
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

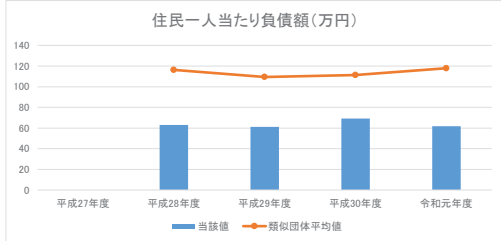
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		253,346	257,419	264,439	239,107
人口		4,953	4,877	4,761	4,665
当該値		51.2	52.8	55.5	51.3
類似団体平均値		86.7	91.1	95.8	94.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

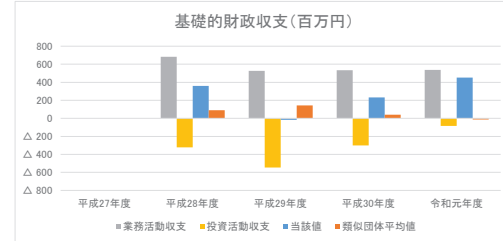
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		311,910	298,636	329,035	288,113
人口		4,953	4,877	4,761	4,665
当該値		63.0	61.2	69.1	61.8
類似団体平均値		116.2	109.4	111.3	117.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		682	528	534	536
投資活動収支 ※2		△ 323	△ 546	△ 302	△ 85
当該値		359	△ 18	232	451
類似団体平均値		90.0	143.8	40.9	△ 13.2

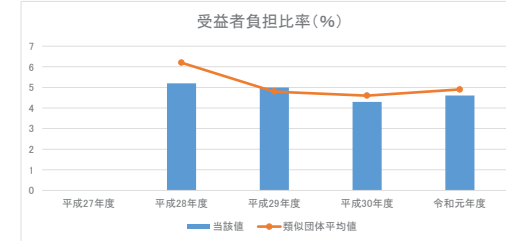
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		140	135	117	116
経常費用		2,674	2,686	2,735	2,508
当該値		5.2	5.0	4.3	4.6
類似団体平均値		6.2	4.8	4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、これは老朽化により減価償却が進んでいる既存施設が多いためと考えられる。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っており、施設の老朽化に伴い今後も比率の上昇が見込まれる。  
井川町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っているものの、前年度から増加(+3.4%)している。これは資産合計の減少(△166百万円)に対し、負債合計の減少(△409百万円)が上回っているためである。  
将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。前年度から減少(△4.2万円)しているのは、人件費の退職手当引当金繰入額が前年度から減少(△225万円)しているためである。今後とも行政コストの抑制に努めつつ、住民サービスを低下させないよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度から減少(△7.3万円)している。地方債については繰上償還を実施しており着実に減少している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の繰上償還を継続するなど、地方債残高の縮小に努める。  
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、45.1百万円となっている。これは平成30年度に役場庁舎外壁工事をを行ったため公共施設整備費が前年度に比べ大幅に減少したことにより投資活動収支の赤字分が減ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度である。今後も施設の老朽化等に伴い、経常費用の維持補修費の増加が予想されることから、井川町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、施設の使用料等について適正化を図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県大潟村  
団体コード 053686

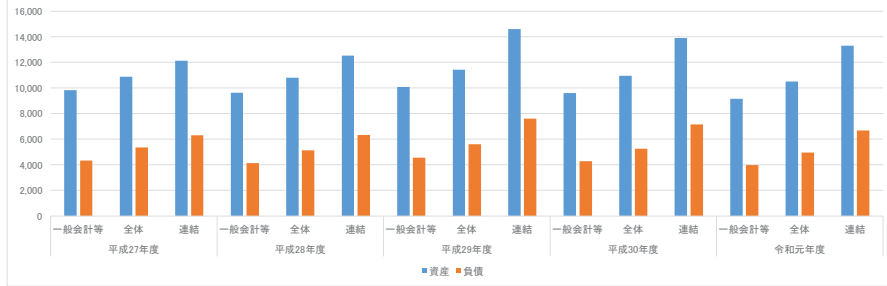
人口	3,164人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55人
面積	170.11 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,127.17千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債比率	8.2%
		将来負担比率	31.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	9,828	9,646	10,093	9,618	9,165
	負債	4,345	4,143	4,556	4,291	3,976
全体	資産	10,881	10,819	11,440	10,957	10,510
	負債	5,372	5,128	5,616	5,271	4,974
連結	資産	12,143	12,539	14,600	13,917	13,301
	負債	6,308	6,330	7,616	7,163	6,695

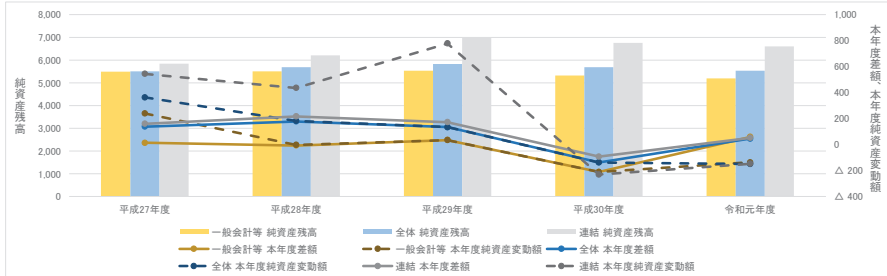


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から453百万円の減少(△4.70%)となった。金額の変動が最も大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、大規模な建設事業の実施がなく、減価償却による資産の減少が上回ったことにより410百万円減少し、基金は、ふるさと応援基金寄附金の増加等により、基金(固定資産)が203百万円増加した。また負債総額は、前年度末から315百万円の減少(△7.34%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債の新規発行額が地方債償還額を上回ったことにより減少した。  
上述の状況は、全体会計及び連結会計においても同様である。  
大潟村公共下水道事業特別会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から447百万円減少(△4.08%)し、負債総額も前年度末から297百万円減少(△5.63%)した。  
秋田県市町村総合事務組合、秋田県町村電算システム共同事業組合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から616百万円減少(△4.43%)し、負債総額も前年度末から468百万円減少(△6.53%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	13	△8	34	△211	58
	本年度純資産変動額	239	△3	34	△211	△137
	純資産残高	5,483	5,503	5,537	5,326	5,189
全体	本年度差額	138	177	134	△138	45
	本年度純資産変動額	363	182	134	△138	△150
	純資産残高	5,508	5,690	5,824	5,686	5,536
連結	本年度差額	159	216	172	△93	51
	本年度純資産変動額	543	436	777	△231	△148
	純資産残高	5,835	6,208	6,985	6,754	6,606

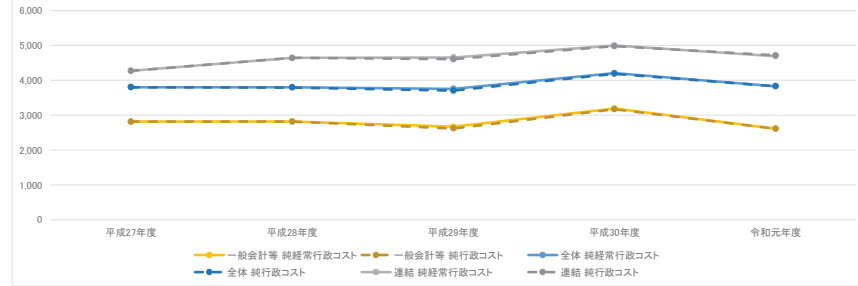


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(2,668百万円)が純行政コスト(2,610百万円)を上回り、本年度差額は58百万円(前年度比+269百万円)となったが、無償所管換等により230百万円の減額となった影響も受け、純資産残高は137百万円の減少となった。  
全体会計においても、一般会計等の状況と同様で、大潟村国民健康保険特別事業会計、大潟村介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料を含む税金等の財源(3,873百万円)が、純行政コスト(3,828百万円)を上回り、本年度差額は45百万円(前年度比+183百万円)となったが、純資産残高は150百万円の減少となった。  
連結会計においても、同様で税金等の財源(4,765百万円)が、純行政コスト(4,714百万円)を上回り、本年度差額は51百万円(前年度比+144百万円)となったが、純資産残高は148百万円の減少となった。  
地方税等の収納率は、高い水準にあることから(令和元年度・村税99.4%)、純資産を増加させるためには、純行政コストを削減する必要がある。経常経費に占める割合が高い物件費等を抑制するため、大潟村公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理により維持修繕費の節減等に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,813	2,821	2,669	3,190	2,612
	純行政コスト	2,813	2,814	2,619	3,168	2,610
全体	純経常行政コスト	3,802	3,800	3,754	4,208	3,830
	純行政コスト	3,802	3,793	3,704	4,186	3,828
連結	純経常行政コスト	4,273	4,643	4,655	5,000	4,692
	純行政コスト	4,273	4,642	4,605	4,980	4,714

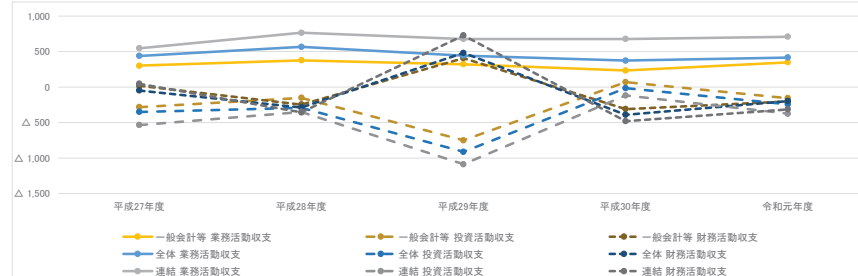


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は2,750百万円となり、前年比582百万円の減少(△17.47%)となった。これは、主に平成29年度に事業を開始した高収益作物生産振興支援事業に対する補助金(389百万円)等が終了したことにより、移転費用である補助金等が昨年より438百万円減少しているためである。  
全体会計においては、一般会計等における状況に加えて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が465百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,163百万円多くなり、純行政コストは1,218百万円多くなっている。  
連結会計では、全体会計に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,219百万円多くなっている一方、人件費が766百万円多くなっているなど、経常費用が4,082百万円多くなり、純行政コストは886百万円多くなっている。  
大潟村の主要産業が農業であるため、予算総額に対する農業関連予算の割合が他市町村と比較して高くっており、農業関連の補助事業が財政に与える影響が大きくなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	301	376	321	234	349
	投資活動収支	5,282	△153	△749	70	△157
	財務活動収支	17	△246	407	△311	△203
全体	業務活動収支	440	567	443	374	415
	投資活動収支	△349	△293	△912	△15	△243
	財務活動収支	△47	△287	482	△391	△196
連結	業務活動収支	546	766	679	678	710
	投資活動収支	△534	△351	△1,087	△118	△375
	財務活動収支	45	△357	727	△481	△313



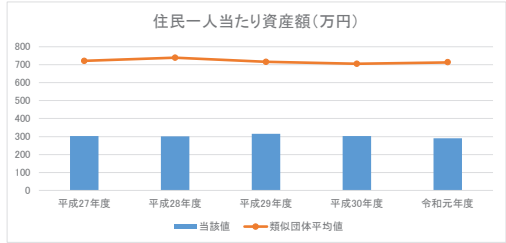
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は349百万円であったが、投資活動収支については、小中学校冷暖房設置工事を実施したことから、△157百万円であった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△203百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から12百万円減少し、113百万円となった。  
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より68百万円多い415百万円となっている。投資活動収支では、ひだまり苑空室システム更新工事を実施したため、△243百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△196百万円となり、本年度末資金残高は前年度から23百万円減少し、191百万円となった。  
連結会計では、㈱ルラル大潟等における収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体会計より295百万円多い、710百万円となっている。投資活動収支では、△375百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△313百万円となった。本年度末資金残高は前年度から24百万円増加し、1,154百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

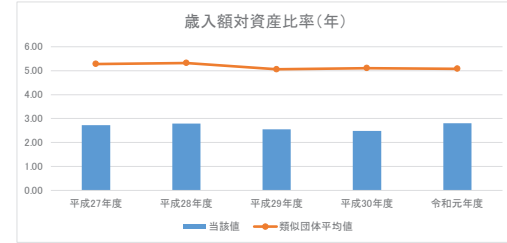
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	982,846	964,575	1,009,319	961,754	916,523
人口	3,238	3,207	3,205	3,181	3,164
当該値	303.5	300.8	314.9	302.3	289.7
類似団体平均値	721.4	739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

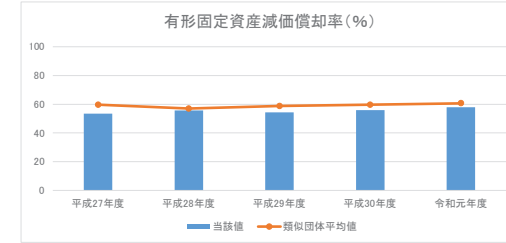
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,828	9,646	10,093	9,618	9,165
歳入総額	3,619	3,463	3,959	3,880	3,267
当該値	2.72	2.79	2.55	2.48	2.81
類似団体平均値	5.28	5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	7,818	8,067	8,360	8,700	9,033
有形固定資産 ※1	14,238	14,474	15,377	15,550	15,634
当該値	53.5	55.7	54.4	55.9	57.8
類似団体平均値	59.6	57.0	58.7	59.6	60.6

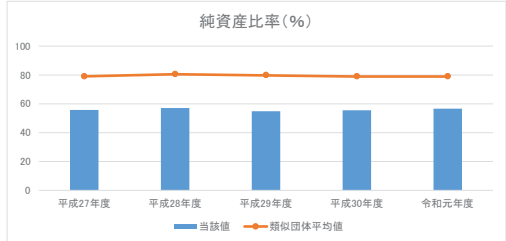
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

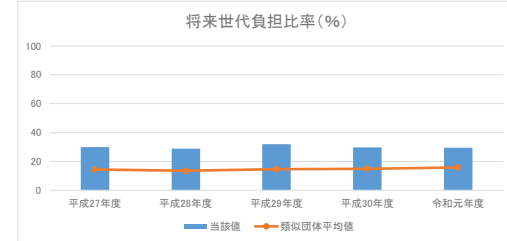
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	5,483	5,503	5,537	5,326	5,189
資産合計	9,828	9,646	10,093	9,618	9,165
当該値	55.8	57.0	54.9	55.4	56.6
類似団体平均値	79.0	80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,507	2,352	2,763	2,506	2,332
有形・無形固定資産合計	8,380	8,188	8,694	8,452	7,937
当該値	29.9	28.7	31.8	29.6	29.4
類似団体平均値	14.4	13.5	14.5	14.9	15.8

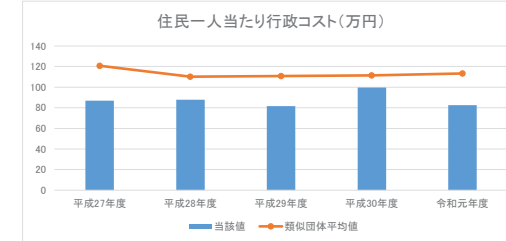
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

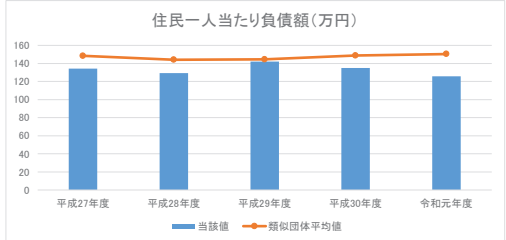
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	281,329	281,406	261,931	316,795	260,959
人口	3,238	3,207	3,205	3,181	3,164
当該値	86.9	87.7	81.7	99.6	82.5
類似団体平均値	120.8	110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

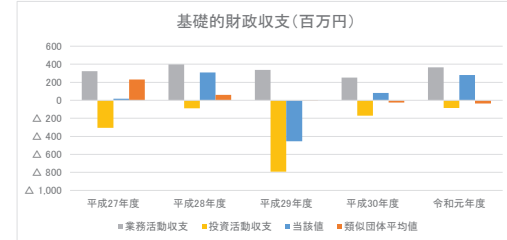
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	434,503	414,269	455,550	429,133	397,615
人口	3,238	3,207	3,205	3,181	3,164
当該値	134.2	129.2	142.1	134.9	125.7
類似団体平均値	148.5	144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	324	396	338	251	364
投資活動収支 ※2	△ 307	△ 89	△ 792	△ 170	△ 84
当該値	17	307	△ 454	81	280
類似団体平均値	231.1	59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

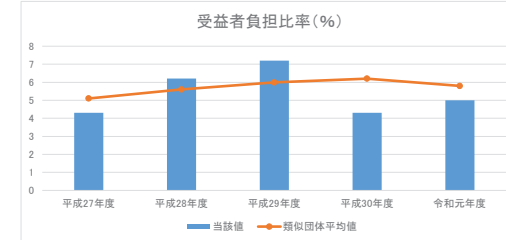
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支戻及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	125	187	207	143	138
経常費用	2,938	3,007	2,877	3,332	2,750
当該値	4.3	6.2	7.2	4.3	5.0
類似団体平均値	5.1	5.6	6.0	6.2	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、大湯村では、土地の取得価格が不明であり、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を下回る結果となっているが、平成27年度より大きな変動はない。今後も同程度で推移していくと予想されるが、農業が基幹産業であり、農業所得が歳入に与える影響が大きいため、不作等による農業所得の落ち込みがあった場合、この比率は上昇すると考えられる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同程度であるが、大湯村公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っている。純資産と資産合計が共に減少したため、純資産比率は前年同程度となった。今後は、大湯村公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の維持補修費の圧縮や、地方債の繰上償還等により純行政コストを低減し、将来世代が利用可能な純資産の増加に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、前年度と比べて2%減少している。そのため、今後も高利率の地方債の借換え及び新規に発行する地方債の抑制により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成27年度より類似団体平均値を下回っている。前年度と比べて17.1%減少しているが、これは、高収益作物生産振興支援事業(389百万円)の終了により、移転費用である補助金等が減少しているためである。今後は、大湯村公共施設等総合管理計画に基づき、維持補修費の削減に努めるとともに、必要に応じて施設のあり方を検討し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度に比べても減少している。そのため、今後も高利率の地方債の借換え及び新規に発行する地方債の抑制に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字を、業務活動収支の黒字が上回ったため、280百万円の黒字となっている。類似団体平均値を上回っているが、今後、公共施設等の老朽化に伴い維持補修費が増加していくことが予想されるため、施設の適正管理に努める。予算規模の小さい大湯村は、公共施設等の更新に伴い地方債の新規発行が見込まれるため、負債に与える影響が大きい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回り、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。有形固定資産減価償却率が増加傾向にあり、今後、公共施設等の老朽化に伴い維持補修費が増加していくことが予想されるため、施設の適正管理に努める。新たに「第9次大湯村行政改革大綱」に従い、使用料・利用料については、行政の負担と受益者、利用者負担の公平性を図るため、維持管理・運営費と減価償却費を考慮した受益者負担のあり方について、精査・見直しを行う。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県美郷町  
団体コード 054348

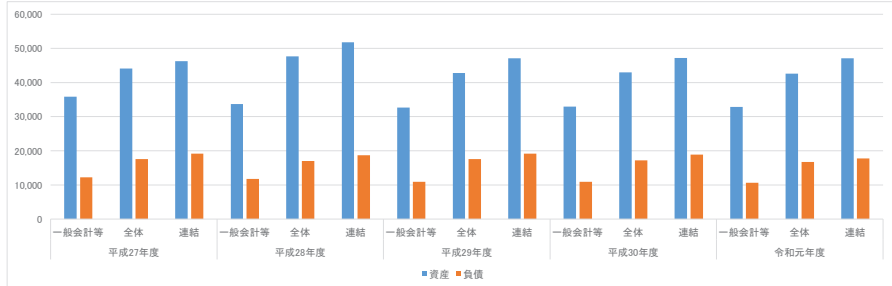
人口	19,361人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	206人
面積	168.32km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,652,270千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	1.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	△	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	35,848	33,747	32,703	32,936	32,872
	負債	12,278	11,752	10,896	10,877	10,678
全体	資産	44,077	47,627	42,793	43,013	42,595
	負債	17,564	17,005	17,562	17,234	16,743
連結	資産	46,306	51,797	47,090	47,158	47,097
	負債	19,210	18,681	19,132	18,916	17,761

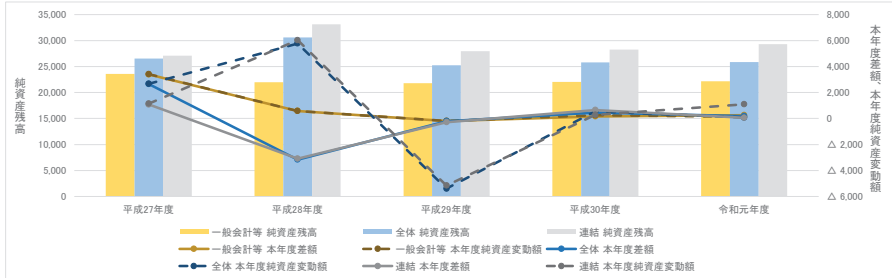


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から64百万円の減少(△0.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、建物減価償却累計額が前年度比△742百万円となっている。今後は、令和元年度に策定した「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づく個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組んでいく。また、負債総額が前年度末から199百万円の減少(△1.8%)となった。減少の主な要因は、1年内償還予定地方債(流動負債)であり、繰上償還の実施により437百万円減少した。  
一般会計等においては、資産総額は前年度末から418百万円減少(△1.0%)し、負債総額は前年度末から491百万円減少(△1.9%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等比べ9,723百万円多くなっているが、負債総額はインフラ資産整備に地方債を充当していることから、6,065百万円多くなっている。  
連結会計においては、資産総額は前年度末から60百万円減少(△0.1%)し、負債総額は前年度末から1,155百万円減少(△6.1%)した。資産総額は、大曲山北広域市町村圏組合など連結対象企業等の固定資産を計上していることなどにより、一般会計に比べ4,502百万円多くなっているが、負債総額は連結対象企業等の未払金等があることから、1,018百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	3,394	575	△193	167	255
	本年度純資産変動額	3,416	577	△188	251	135
	純資産残高	23,570	21,995	21,807	22,059	22,194
全体	本年度差額	2,655	△3,167	△213	456	190
	本年度純資産変動額	2,677	5,770	△5,391	548	73
	純資産残高	26,513	30,622	25,231	25,779	25,852
連結	本年度差額	1,085	△3,090	△273	656	66
	本年度純資産変動額	1,148	6,035	△5,159	284	1,094
	純資産残高	27,096	33,117	27,958	28,242	29,336



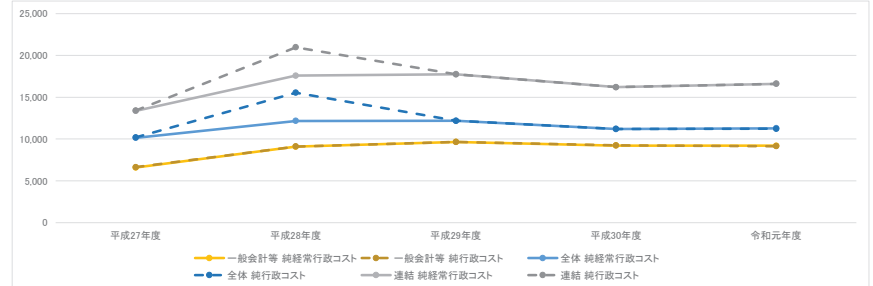
**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(9,403百万円)が純行政コスト(9,148百万円)を上回ったことから、本年度差額は255百万円(前年度比+87百万円)となり、純資産残高は135百万円の増加となった。本年度においては、収支等の財源は前年度末から18百万円の減となっているが、建物や工作物の減価償却費の減により、物件費等の経常費用が減となり、純行政コストが下がったことから、純資産が増加していると考えられる。  
一般会計等においては、国民健康保険特別会費の国民健康保険税等が含まれたほか、支払利息支出等の減少により、一般会計等と比べて業務活動収支が286百万円多くなった。本年度差額は190百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べて3,668百万円の増加となった。  
連結会計においては、秋田県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が含まれることから、一般会計と比べて財源が5,292百万円多くなった。本年度差額は66百万円となり、純資産残高は一般会計と比べて3,484百万円の増加となった。

※財務4表の数値を記載しているため、端数処理の都合上、数値が合わない箇所があります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,596	9,090	9,651	9,231	9,199
	純行政コスト	6,646	9,107	9,657	9,240	9,148
全体	純経常行政コスト	10,144	12,160	12,189	11,190	11,234
	純行政コスト	10,202	15,541	15,541	11,201	11,234
連結	純経常行政コスト	13,369	17,587	17,749	16,208	16,617
	純行政コスト	13,412	20,968	17,743	16,204	16,611

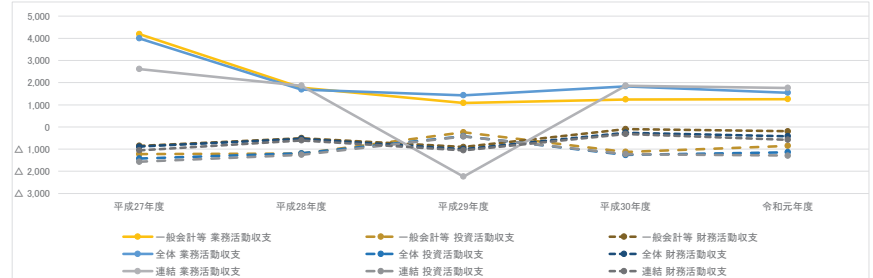


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が9,691百万円となり、前年度末から3百万円の増加(+0.03%)となった。また、業務費用が転移費用より多くなっており、業務費用の中の維持補修費や減価償却費を含む物件費等(3,367百万円)が、純行政コストの36.8%を占めている。今後は、令和元年度に策定した「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づく個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組んでいく。  
一般会計等においては、水道料金等使用料を計上しているため、一般会計等と比べ、経常収益が303百万円多くなっている。また、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、転移費用が1,644百万円多く、純行政コストが2,086百万円多くなっている。  
連結会計においては、大仙美郷介護福祉組合など連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計に比べ、経常収益が957百万円多くなっている。また、連結対象企業等の人件費、物件費等や転移費用を計上しているため、経常費用が6,290百万円多く、純行政コストが5,376百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	4,190	1,770	1,083	1,245	1,259
	投資活動収支	△1,222	△1,197	△238	△1,129	△855
	財務活動収支	△849	△501	△900	△95	△192
全体	業務活動収支	3,995	1,691	1,427	1,834	1,547
	投資活動収支	△1,423	△1,188	△417	△1,263	△1,140
	財務活動収支	△886	△531	△999	△261	△416
連結	業務活動収支	2,612	1,865	△2,239	1,863	1,763
	投資活動収支	△1,566	△1,257	△427	△1,225	△1,292
	財務活動収支	△1,051	△610	△1,055	△317	△572



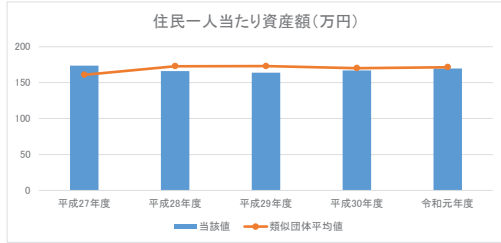
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,259百万円であったが、投資活動収支については、小学校施設環境整備事業費及び中学校施設環境整備事業費の増加により△855百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△192百万円となり、本年度資金残高は前年度から212百万円増加し、669百万円となっている。今後は地方債の償還を進めるとともに、滞納整理の強化による収支等の確保や物件費等の経常費用の削減に努めている。  
一般会計等においては、国民健康保険税が収入に含まれており、また業務活動収支は一般会計等より286百万円多い1,547百万円となっている。投資活動収支は、公共施設等整備費の増加による投資活動支出の増加により、△1,140百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△416百万円となり、本年度末資金残高は前年度から9百万円減少し、1,102百万円となった。  
連結会計等においては、業務収入は一般会計より6,144百万円多くなっているが、社会保障給付支出等の増加により、業務活動収支は一般会計より216百万円の増に留まっている。投資活動収支は、施設等整備事業の実施により△1,292百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△572百万円となり、本年度末資金残高は前年度から100百万円減少し、1,344百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

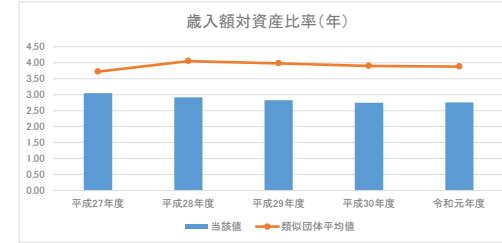
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,584,800	3,374,721	3,270,290	3,293,568	3,287,203
人口	20,646	20,311	19,983	19,729	19,361
当該値	173.6	166.2	163.7	166.9	169.8
類似団体平均値	160.9	173.0	173.1	170.2	171.6



②歳入額対資産比率(年)

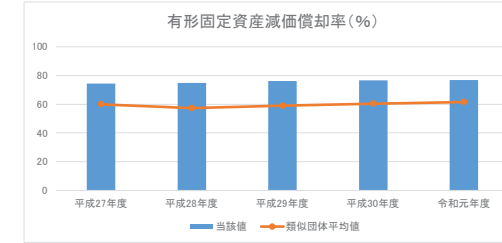
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	35,848	33,747	32,703	32,936	32,872
歳入総額	11,741	11,569	11,567	11,970	11,914
当該値	3.05	2.92	2.83	2.75	2.76
類似団体平均値	3.72	4.05	3.98	3.90	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	55,236	56,269	57,360	58,454	59,589
有形固定資産 ※1	74,343	75,140	75,408	76,303	77,591
当該値	74.3	74.9	76.1	76.6	76.8
類似団体平均値	60.0	57.3	58.9	60.4	61.5

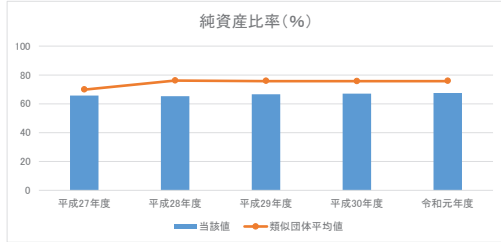
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

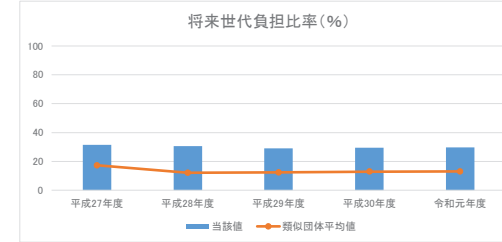
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	23,570	21,995	21,807	22,059	22,194
資産合計	35,848	33,747	32,703	32,936	32,872
当該値	65.7	65.2	66.7	67.0	67.5
類似団体平均値	69.8	76.1	75.8	75.6	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	8,530	8,253	7,582	7,731	7,753
有形・無形固定資産合計	27,153	26,947	26,170	26,211	26,194
当該値	31.4	30.6	29.0	29.5	29.6
類似団体平均値	17.3	12.1	12.4	12.9	13.0

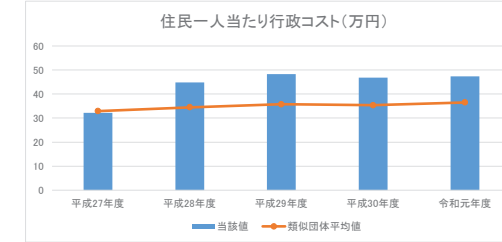
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

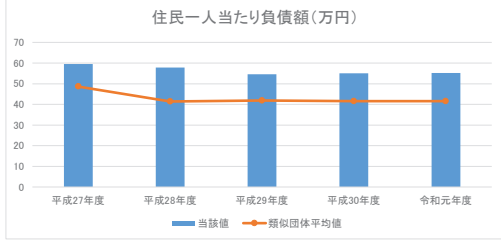
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	664,600	910,692	965,735	924,036	914,826
人口	20,646	20,311	19,983	19,729	19,361
当該値	32.2	44.8	48.3	46.8	47.3
類似団体平均値	32.9	34.5	35.8	35.4	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

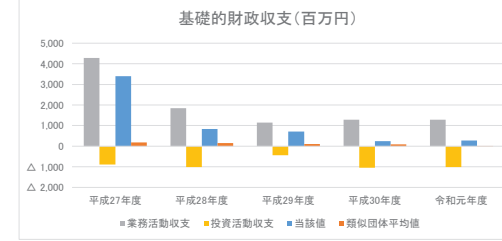
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,227,800	1,175,205	1,089,584	1,087,712	1,067,816
人口	20,646	20,311	19,983	19,729	19,361
当該値	59.5	57.9	54.5	55.1	55.2
類似団体平均値	48.6	41.4	41.9	41.5	41.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	4,292	1,851	1,147	1,290	1,292
投資活動収支 ※2	△ 891	△ 1,016	△ 437	△ 1,044	△ 1,012
当該値	3,401	835	710	246	280
類似団体平均値	191.9	155.8	108.8	87.1	16.8

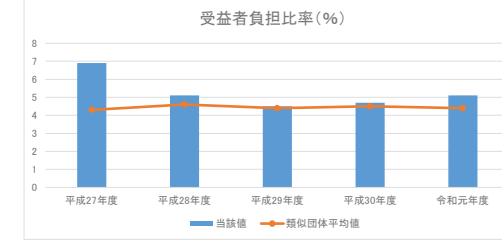
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	491	489	453	457	492
経常費用	7,086	9,579	10,105	9,688	9,691
当該値	6.9	5.1	4.5	4.7	5.1
類似団体平均値	4.3	4.6	4.4	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っているものの、前年度末から0.1年増加しており、投資活動収入、財務活動収入など歳入額の減少が主な要因と考えられる。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を大きく上回っており、整備後30年を経過した施設が40%を超えていることが主な要因と考えられる。

今後は、令和元年度に策定した「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づく個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組み、維持補修費等の削減を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度末から0.5%増加しているが、類似団体平均値を下回っている。主な要因は地方債残高の割合が高いことである。

将来世代負担率は、地方債の繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内とし、交際費の圧縮に努めているが、主に経営費育成基金整備事業の実施に伴い、前年度末から地方債が22百万円増加したことにより0.1%増加しており、類似団体平均値を大きく上回る結果となった。

今後は、行政コストの削減により純資産の増加を図るとともに、繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内にするなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を大きく上回っており、また、前年度に比べて0.5百万円増加している。これは、純行政コストの36.8%を占める物件費等、すなわち維持補修費や減価償却費の増加が主な要因となっている。また、平成27年度から平成29年度の当該値の増加は補助金等や他会計への繰出金が増えたことによる移転費用の増加が発生したためである。

今後は、令和元年度に策定した「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づく個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組み、物件費等のさらなる削減を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく上回っているが、地方債の繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内とし公債費の圧縮に努めていることから、負債合計は前年度末から19,896万円減少しているが、人口が減少となったことから、住民一人当たりの負債額は前年度比0.1万円の増となった。

基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っている。教育施設整備費の増加はあったものの、防火水道管整備事業費の減少により、投資活動収入が前年度末より32百万円の増となったことから、当該数値も34百万円増加し、280百万円となっている。

今後は、地方債の繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内とするなど、地方債残高の圧縮に取り組み、維持補修費等の削減を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、平成27年度から平成28年度にかけて補助金等や他会計繰出金が増えたことによる移転費用の増加により、1.8%減少しているが、その後はほぼ横ばいとなっている。今年度の当該値は、前年度末から0.4%増加しており、類似団体平均値を上回っている。これは、経常収益が前年度末から35百万円増加しており、特に株式清算金が大幅に増加していることが主な要因と考えられる。

今後は、令和元年度に策定した「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づく個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組み、維持補修費等の削減を図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県羽後町  
団体コード 054631

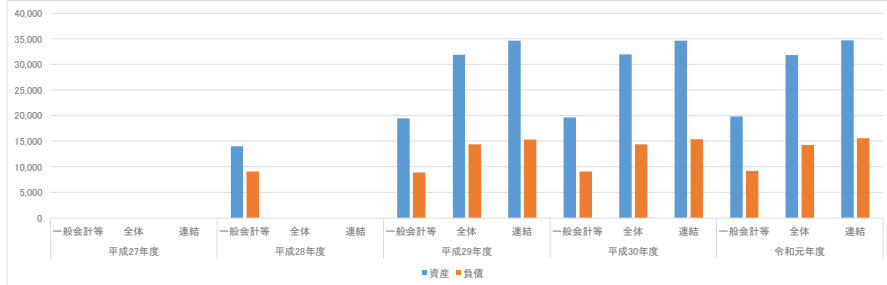
人口	14,653人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129人
面積	230.78km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,154.796千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	10.0%
		将来負担比率	38.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		14,046	19,495	19,664	19,850
	負債		9,108	8,894	9,117	9,239
全体	資産			31,901	31,941	31,850
	負債			14,391	14,384	14,267
連結	資産			34,641	34,669	34,699
	負債			15,373	15,434	15,582

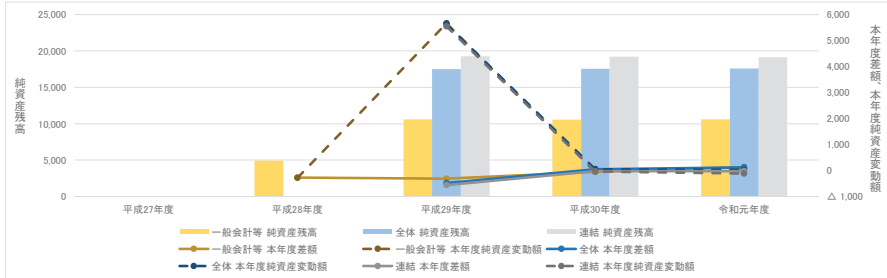


**分析:**  
一般会計等においては、総資産額が186百万円の増加(+0.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と物品である。事業用資産は学校給食共同調理場整備事業(433百万円)の完成により、物品は小中学校の空調設備設置事業(+111百万円)及び学校給食共同調理場の備品調達(+75百万円)により資産が大幅に増加し、減価償却などによる資産の減少を上回ったことから増加した。  
上水道事業会計、公共下水道事業特別会計、病院事業会計等の企業会計と特別会計を加えた一般会計では、資産総額が前年度から91百万円減少(△0.3%)した。病院事業会計では冷温水発生機更新や医療画像システムの導入などを、上水道事業会計では五輪坂配水管布設替工事などの実施で資産が増加したものの、減価償却などによる資産の減少が上回り、総額で減少した。  
湯沢雄勝広域市町村圏組合、秋田市町村総合事務組合などを加えた連結会計では、総資産額が前年度から30百万円の増加(+0.1%)となった。令和元年度は湯沢雄勝広域市町村圏組合の新消防庁舎建設事業(+396百万円)の完成による資産の増加が、減価償却などによる資産の減少を上回ったことから増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 276	△ 314	△ 57	129
	本年度純資産変動額		△ 276	5,662	△ 53	65
	純資産残高		4,938	10,600	10,547	10,611
全体	本年度差額			△ 482	43	120
	本年度純資産変動額			5,636	46	26
	純資産残高			17,511	17,557	17,584
連結	本年度差額		△ 562	△ 32	△ 25	△ 25
	本年度純資産変動額			5,545	△ 34	△ 118
	純資産残高			19,268	19,235	19,117

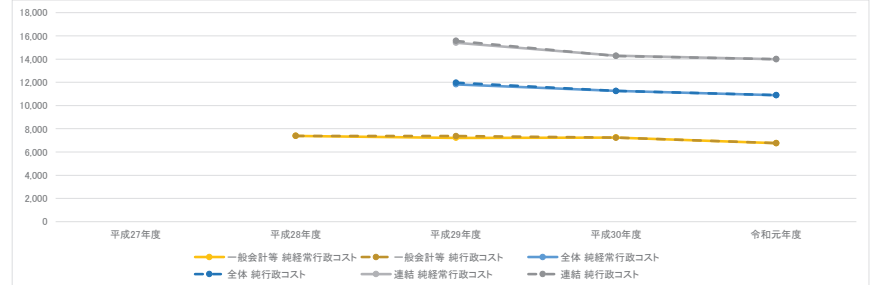


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(6,895百万円)が純行政コスト(7,666百万円)を上回ったことから、本年度差額は+129百万円となり、調査による資産の増減などを含めて、純資産は65百万円の増加となった。令和2年度予算編成時には一部経費について前年度比10%削減を実施し、令和3年度予算編成時は一般財源を各課に配分する方式を採用し行政コストの抑制に努めている。  
全体会計においては、国民健康保険事業特別会計及び介護保険特別会計等の保険税や保険料が税金等に含まれていることから、一般会計等と比べて2,074百万円多くなっており、本年度差額は120百万円となり、純資産残高は27百万円の増加となった。  
連結会計においては、秋田県高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,073百万円多くなっている。本年度差額は△25百万円となり、純資産残高は△118百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,384	7,220	7,241	6,760
	純行政コスト		7,383	7,368	7,238	6,766
全体	純経常行政コスト			11,820	11,260	10,892
	純行政コスト			11,970	11,257	10,898
連結	純経常行政コスト			15,407	14,280	13,987
	純行政コスト			15,562	14,277	13,993

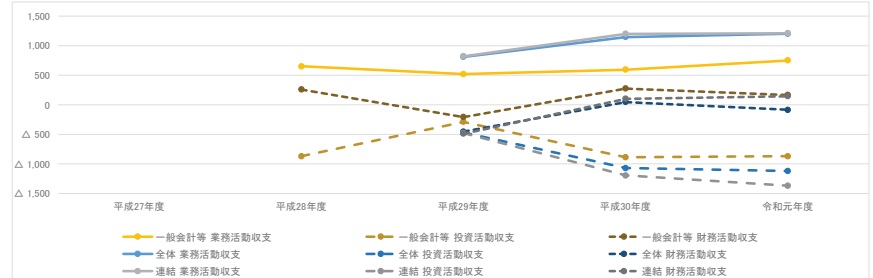


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は8,855百万円となり、前年度比604百万円の減少(△8.1%)となった。これは、移転費用の補助金等において、大規模園芸拠点パークアップ整備事業補助金(△164百万円)、大規模園芸拠点施設等整備事業補助金(△131百万円)、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金(△117百万円)などの農業関係の補助事業終了などに伴い468百万円の減少(△21.4%)となったためである。経常収益は前年度比122百万円の減少となっているがこれは、前年度の経常収益のうち、事業者が町の一般会計を経由して国庫補助等返還した収入99百万円などがあつたためである。  
全体会計においては、一般会計等と比べて、水道料金や医療費使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,219百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,598百万円多くなり、純行政コストは4,132百万円多くなっている。  
連結会計においては、一般会計等と比べて、湯沢雄勝広域市町村圏組合などの連結対象団体の収益を計上し、経常収益が、2,277百万円多くなっている一方、人件費が1,866百万円多くなっているなど経常費用が9,504百万円多くなり、純行政コストは7,227百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		650	520	593	749
	投資活動収支		△ 870	△ 290	△ 887	△ 870
	財務活動収支		260	△ 208	274	165
全体	業務活動収支			810	1,147	1,202
	投資活動収支			△ 469	△ 1,070	△ 1,119
	財務活動収支			△ 453	46	△ 85
連結	業務活動収支			820	1,201	1,210
	投資活動収支			△ 479	△ 1,195	△ 1,368
	財務活動収支			103	103	144



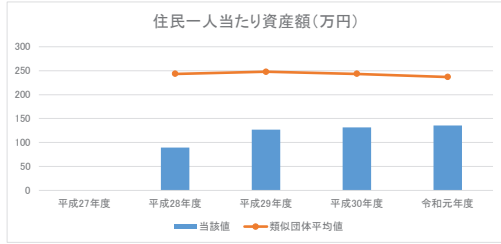
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は普通交付税が前年度比30百万円増加したことや、除雪経費が暖冬のため前年度より71百万円減少したことなどにより前年度から156百万円増の749百万円となった。一方、投資活動収支については前年度から実施している学校給食共同調理場整備事業などにより△870百万円となっている。財務活動収支については、学校給食共同調理場整備事業などにかかる地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから165百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から44百万円増加し、448百万円となった。  
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に計上していること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より453百万円多い1,202百万円となっている。投資活動収支については病院事業会計では冷温水発生機更新や医療画像システムの導入などを、上水道事業会計では五輪坂配水管布設替工事などを実施したため、一般会計等より△249百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△85百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1百万円減少し、1,250百万円となった。  
連結会計では、業務活動収支は1,210百万円となっており、投資活動収支は△1,368百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから144百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から13百万円減少し、1,332百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

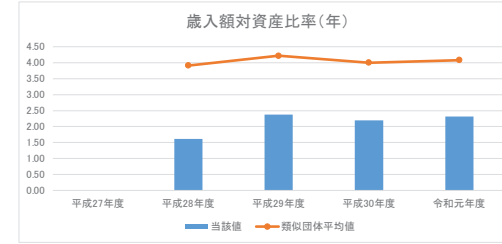
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,404,590	1,949,461	1,966,408	1,985,014
人口		15,692	15,343	14,981	14,653
当該値		89.5	127.1	131.3	135.5
類似団体平均値		243.5	247.9	243.3	236.8



②歳入額対資産比率(年)

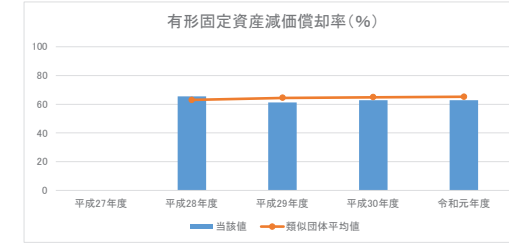
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		14,046	19,495	19,664	19,850
歳入総額		8,735	8,229	8,975	8,582
当該値		1.61	2.37	2.19	2.31
類似団体平均値		3.91	4.22	4.00	4.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		14,225	20,579	21,293	22,023
有形固定資産 ※1		21,744	33,631	33,873	35,112
当該値		65.4	61.2	62.9	62.7
類似団体平均値		63.0	64.4	64.9	65.2

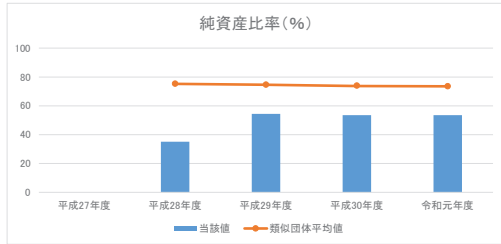
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

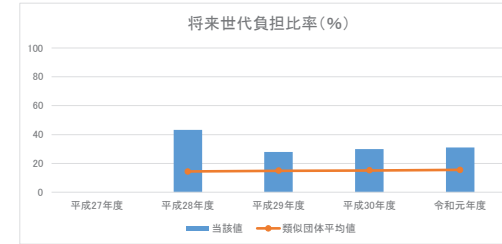
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		4,938	10,600	10,547	10,611
資産合計		14,046	19,495	19,664	19,850
当該値		35.2	54.4	53.6	53.5
類似団体平均値		75.2	74.5	73.8	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,767	4,591	4,928	5,209
有形・無形固定資産合計		11,027	16,444	16,556	16,742
当該値		43.2	27.9	29.8	31.1
類似団体平均値		14.4	14.9	15.1	15.5

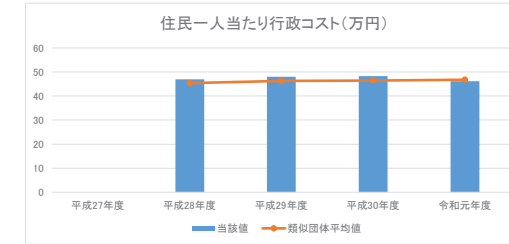
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

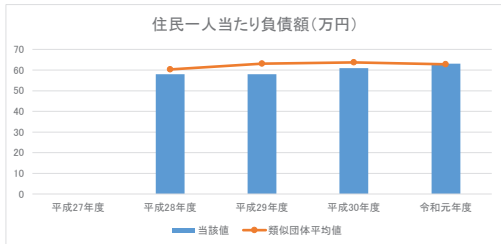
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		738,252	736,769	723,773	676,556
人口		15,692	15,343	14,981	14,653
当該値		47.0	48.0	48.3	46.2
類似団体平均値		45.4	46.3	46.5	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

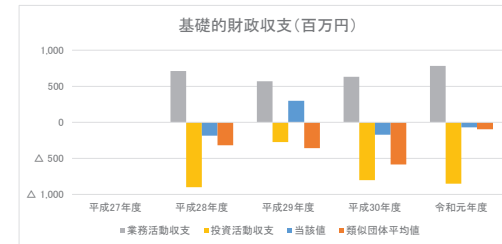
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		910,767	889,440	911,725	923,878
人口		15,692	15,343	14,981	14,653
当該値		58.0	58.0	60.9	63.1
類似団体平均値		60.3	63.1	63.7	62.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		712	570	633	781
投資活動収支 ※2		△ 898	△ 273	△ 803	△ 849
当該値		△ 186	297	△ 170	△ 68
類似団体平均値		△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 96.6

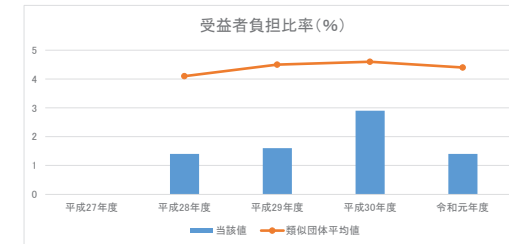
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		103	118	217	95
経常費用		7,486	7,337	7,459	6,855
当該値		1.4	1.6	2.9	1.4
類似団体平均値		4.1	4.5	4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

学校給食共同調理場整備事業の完了などにより、住民一人当たり資産額は4.2万円増加し、歳入額対資産比率は0.12ポイント増加した。類似団体平均を下回っているのは、農道や河川などの一部資産について取得額が不明であることから備忘価額1円で資産計上しているためである。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より5.5ポイント下回っている。道の駅や学校給食共同調理場など最近整備した施設がある一方、総合体育館や町営住宅などは減価償却率90%を超えている。羽後町公共施設等総合管理計画に基づいて、維持管理や解体を実施していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を20ポイント下回っている。これは農道や河川等の一部の資産について取得額が不明なため、備忘価額1円で評価しているためである。負債の91.4%を占めているのは地方債であり、なかでも地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債については34.7%を占めている。  
将来世代負担比率は、類似団体平均を15.8ポイント上回っている。過疎債などの地方債の発行に当たっては事業採択を慎重に見極め発行を抑制していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度より△2.1ポイントとなった。これは大規模園芸拠点パワープアップ整備事業補助金(△164百万円)、大規模園芸拠点施設等整備事業補助金(△131百万円)、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金(△117百万円)といった農業関係の補助金が、事業終了などに伴い減少したことなどによるものである。  
令和2年度予算編成時には一部経費について前年度比10%削減を実施し、令和3年度予算編成時は一般財源を各課に配分する方式として行政コストの抑制に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を0.3ポイント上回っており、負債額は前年度より12,153万円増加した。  
負債額が増加した理由は、学校給食共同調理場整備事業等に伴い地方債を発行したためである。臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が△215百万円(地方債残高の38.1%)と多額になっていることから、今後は普通交付税や財政状況を見極めながら借入額を減減していく。  
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため68百万円の赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より1.5ポイント減少しているが、これは前年度の経常収益のうち、事業者が国庫補助金等を町の一般会計を経由して返還するための収入(99百万円)があったためである。  
類似団体平均を大きく下回っており、これは行政サービスに対する直接的な負担を抑えることで、利用者の負担軽減を図っている結果であるものの、適宜、使用料等の見直しを行い受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県東成瀬村  
団体コード 054640

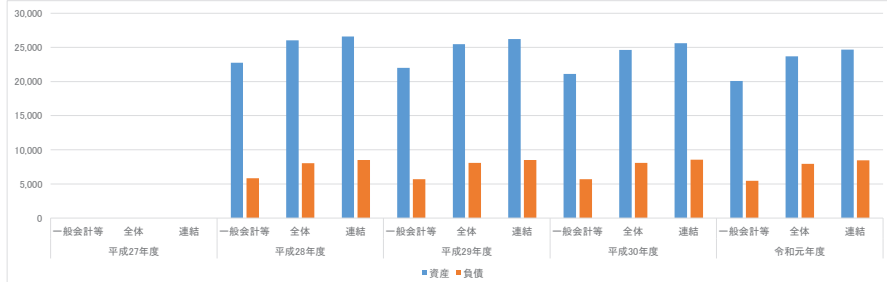
人口	2,515人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	45人
面積	203.69km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,861.719千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費率	13.6%
		将来負担比率	37.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		22,776	22,013	21,130	20,065
	負債		5,823	5,691	5,679	5,470
全体	資産		26,027	25,484	24,648	23,715
	負債		8,061	8,093	8,099	7,934
連結	資産		26,622	26,219	25,617	24,694
	負債		8,511	8,497	8,558	8,437

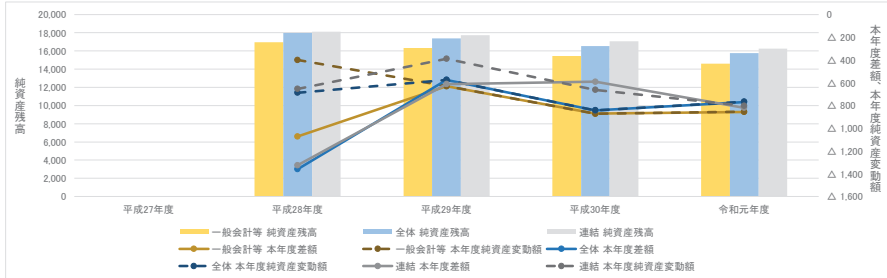


**分析:**  
一般会計等においては資産総額が前年度末から1,065百万円の減少となった。これは、建物及び工作物の減価償却に伴うものである。資産総額のうち有形固定資産の割合が90%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、東成瀬村公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化及び施設の撤去を検討するなど公共施設の適正管理に努める。  
全体では、前年度末と比べると資産総額は933百万円減少し、負債総額は165百万円減少となった。一般会計等と比較し簡易水道事業のインフラ整備等を計上しているため資産総額は3,650百万円多くなっているが、水道管等長寿命化事業等には、一部地方債も充当されていることから、負債総額も2,464百万円多くなっている。今後は、一般会計等と同様に資産と負債のバランスを取りつつ簡易水道事業経営に基づき、適切に進めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,072	△630	△872	△857
	本年度純資産変動額		△399	△630	△872	△855
	純資産残高	16,952	16,322	15,450	14,595	
全体	本年度差額		△1,360	△575	△843	△769
	本年度純資産変動額		△688	△575	△843	△767
	純資産残高	17,966	17,391	16,548	15,781	
連結	本年度差額		△1,325	△612	△590	△819
	本年度純資産変動額		△653	△389	△663	△802
	純資産残高	18,111	17,722	17,059	16,257	

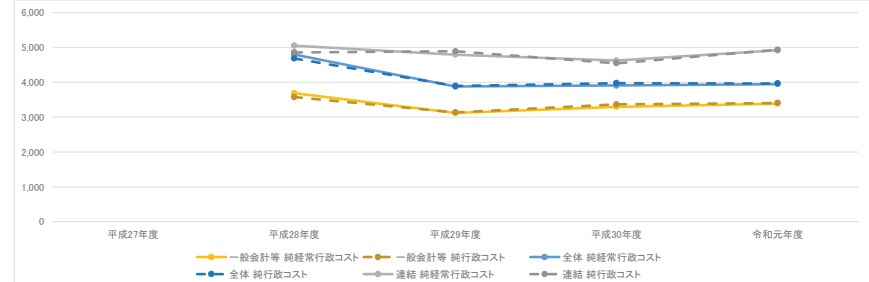


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(2,550百万円)を純行政コスト(3,406百万円)が上回ったことから、本年度差額は△856百万円となっている。(表との1百万円のずれは端数処理によるもの。)  
一方全体では、一般会計等と比較し、純資産残高が1,186百万円多くなっている。これは国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれるためである。純資産残高の本年度差額は△769百万円となり、平成30年度と比べて純資産残高は△767百万円となり、財源において主に簡易水道事業に係る国庫等補助金が増額(前年度比+50百万円)したものの、それ以上に簡易水道事業における水道管等長寿命化事業や浄水機整備工事といった維持補修費が増額(前年度比+242百万円)したことが要因である。今後は、簡易水道整備事業により整備した施設の維持管理費を抑えながら行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,689	3,121	3,295	3,389
	純行政コスト		3,577	3,136	3,364	3,406
全体	純経常行政コスト		4,798	3,881	3,908	3,950
	純行政コスト		4,685	3,896	3,977	3,967
連結	純経常行政コスト		5,052	4,792	4,626	4,919
	純行政コスト		4,860	4,890	4,544	4,936

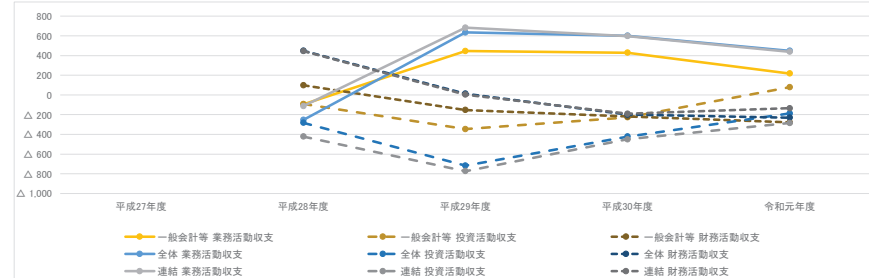


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は3,466百万円となり、前年度比98百万円の増となった。業務費用の中でも最も大きい物件費等が2,073百万円となり、前年度比225百万円の増である。これは、村道舗装補修工事や観光施設エレベーター更新工事を実施したことが要因であり、維持補修費が前年度より比較して257百万円増額となっている。今後、施設の老朽化による維持補修費の増加や、高齢化の進行による社会保障給付等の増加により経常費用の増加が見込まれるため、適切な施設更新等を行いつつ、行財政改革の推進や社会保険費の削減により業務費用等を削減し、行政コスト増加の抑制に努めていく。  
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が158百万円多くなっている一方で、簡易水道施設整備のための物件費として257百万円、国民健康保険や後期高齢者医療等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が349百万円多くなり、純行政コストは558百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△95	446	429	217
	投資活動収支		△93	△346	△228	79
	財務活動収支		98	△153	△219	△278
全体	業務活動収支		△253	635	601	448
	投資活動収支		△283	△717	△422	△187
	財務活動収支		448	12	△200	△231
連結	業務活動収支		△112	683	598	439
	投資活動収支		△422	△774	△450	△284
	財務活動収支		445	2	△190	△135



**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は217百万円、前年度と比較して212百万円減少している。スキー場リフト改修事業及び育苗センター播種プラント改修事業の実施に伴い、物件費等支出が1,081百万円、前年度と比較して256百万円増加したこと等による。投資活動収支は79百万円、前年度と比較して307百万円増額している。公共施設等整備費支出が326百万円減少し、投資活動収入が71百万円増加となったためである。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回っているため、△278百万円となっており、本年度資金収支額は18百万円となっている。今後はさらに行財政改革に取り組み、人件費や物件費等の業務支出の削減に努めるとともに、基金や地方債の発行に積極的に取り組む財政運営に努めていく。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等の使用料及び手数料収入があるため、業務活動収支が一般会計等より231百万円多い448百万円となっている。本年度未資金残高は前年度から30百万円増額し、77百万円となった。

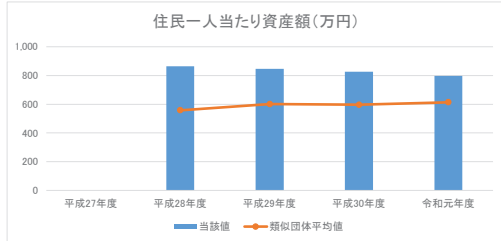


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

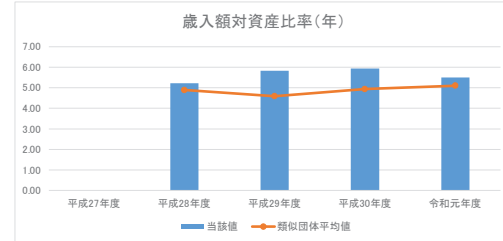
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,277,556	2,201,304	2,112,951	2,006,458	
人口	2,634	2,603	2,559	2,515	
当該値	864.7	845.7	825.7	797.8	
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	613.2	



②歳入額対資産比率(年)

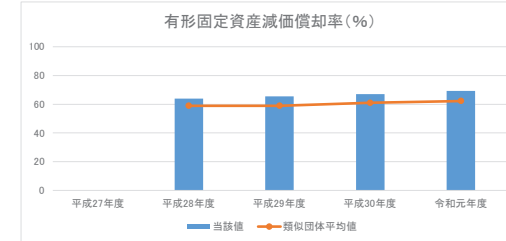
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	22,776	22,013	21,130	20,065	
歳入総額	4,361	3,777	3,557	3,642	
当該値	5.22	5.83	5.94	5.51	
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	28,550	29,505	30,457	31,386	
有形固定資産 ※1	44,598	45,088	45,383	45,382	
当該値	64.0	65.4	67.1	69.2	
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.2	

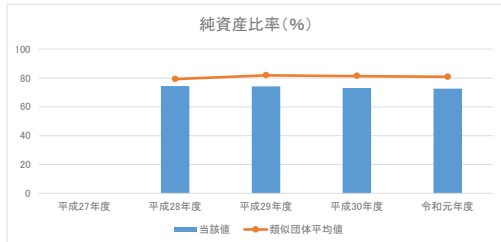
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

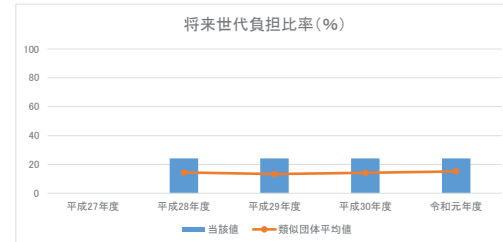
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	16,952	16,322	15,450	14,595	
資産合計	22,776	22,013	21,130	20,065	
当該値	74.4	74.1	73.1	72.7	
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	4,908	4,788	4,604	4,387	
有形・無形固定資産合計	20,291	19,779	19,090	18,107	
当該値	24.2	24.2	24.1	24.2	
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	

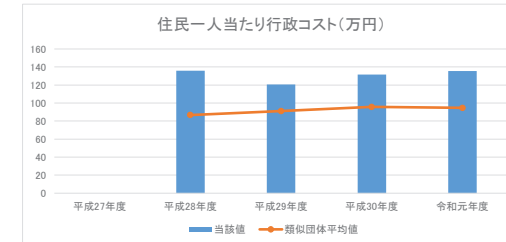
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

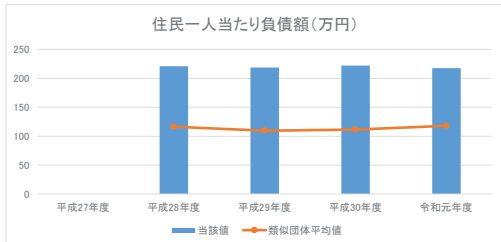
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	357,693	313,648	336,407	340,636	
人口	2,634	2,603	2,559	2,515	
当該値	135.8	120.5	131.5	135.4	
類似団体平均値	86.7	91.1	95.8	94.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

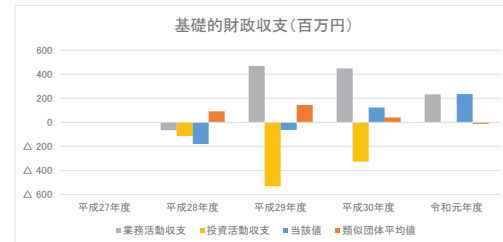
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	582,328	569,101	567,946	546,970	
人口	2,634	2,603	2,559	2,515	
当該値	221.1	218.6	221.9	217.5	
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	117.9	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	△ 65	470	448	232	
投資活動収支 ※2	△ 114	△ 533	△ 326	3	
当該値	△ 179	△ 63	122	235	
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 13.2	

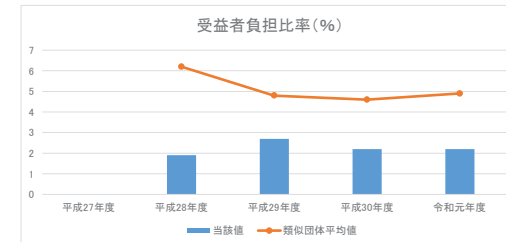
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	73	88	73	77	
経常費用	3,763	3,209	3,368	3,466	
当該値	1.9	2.7	2.2	2.2	
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っている。これは類似団体の平均的な人口よりも本村の人口が少ない一方、道路等のインフラ資産等が比較的多いことが要因と考えられる。しかし、老朽化した施設が多く、これらの公共施設等の修繕や更新等に依る財政負担の増加が見込まれるため、東成瀬村公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取り組みとして施設保有量の適正化を進めていく。

有形固定資産減価償却率については、契約20年を経過する資産が多く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体平均より高い水準にある。今後、これらの公共施設等の老朽化に伴い、償却率の上昇が予想されるため、東成瀬村公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、平成30年度から0.4%減少しており、類似団体平均値を下回っている。金額の変動が大きいものはインフラ資産である。中山間地帯であるため集落が点在し、道路延長が長距離に及んでいるとともに中小規模の集落よりも多数存在しているため、道路及び橋りょうなど工作物の減価償却額が大きく、資産総額の減少に影響している。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、昨年度と比べ地方債を抑制したことにより地方債残高は減少している。今後とも、行財政改革を推進し行政コストを縮減しつつ、地方債等の発行を抑制し、負債の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが類似団体の平均を大きく上回っている。これは類似団体の平均的な人口よりも本村の人口が少ない一方、減価償却費などの物件費等や補助金などの経常費用が大きいことが要因であり、前年度末より4万円増加している。人口減少が進んでいく中で、高齢化による社会保障給付等の増加により住民一人当たりの行政コストの増加が懸念される。そのため今後は、行政サービスを維持しつつ、行政コストの削減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債が類似団体平均を大きく上回っており、人口減少により当該値は増加している。負債合計は前年度から20,976万円減少しており、今後は、地方債の確実な償還を行い次の世代への負担を軽減していく。

基礎的財政収支については類似団体平均を大きく上回っている。これは、簡易水道整備事業の増額や公共施設の整備事業の増額が大きいことに対し東成瀬村の人口減少が要因と考えられる。今後は、人口減少を抑えつつ公共施設の維持管理の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、昨年度と同比率となっている。昨年度と同様に、成瀬ダム建設業者による公共施設貸し出しが要因と思われる。今後とも行財政改革の推進により経常経費の削減に努めるとともに、施設料金の見直しや公共施設の民間業者(成瀬ダム建設業者)への積極的な貸し出し等を行い、受益者負担の適正化を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。